



Achieving Sustainable Growth in a Low-Carbon Society

アニュアルレポート2010

東京ガス株式会社

東京 1日のスタート

7:00AM

東京の街が目覚め、躍動を始めるとき、都市ガスは各家庭で給湯や暖房、調理、さらには燃料電池の燃料として使われています。



1,300万人以上の人口を擁し、世界最大規模の経済活動と豊かな自然が寄り添う世界都市、東京。私たちはこの東京を中心とした首都圏に根ざし、120年余りにわたって人々の暮らしと産業の発展をエネルギーの分野から支えてきました。

東京 オフィス街

12:00AM

経済活動が活発となる日中の時間帯は、都市ガスは各オフィスや地域一帯の空調、工場等での熱需要・自家発電のために使われています。



当社が1969年に日本で初めて都市ガスの原料として導入した液化天然ガス (LNG) は、首都圏からスモッグを一掃し、東京の空に青空を取り戻すための大きな力となりましたが、現在、気候変動抑止に向けた胎動の中で、新たな力を帯びています。暮らしと産業の発展と環境保護を両立する明日のエネルギー源として、天然ガスのさらなる普及・拡大を図ります。

私たち東京ガスグループは、来るべき
低炭素社会における持続的成長に向けて、
着実な歩みを進めています。

東京ガスの原動力



STRONG PARTNERSHIP

1,000万件を超えるお客さまとの間で築き上げた「安心・安全・信頼」の企業ブランドを基盤に、ステークホルダーとの対話を日々重ねることで、信頼され、選ばれ続ける企業グループであることを目指しています。



CLEAN ENERGY

天然ガスは、豊富な埋蔵量を有し、かつ燃焼時のCO₂排出量が化石燃料の中で最も少ないクリーンなエネルギーです。その高度利用を推進することは、低炭素社会の実現において大きな役割を担っています。



GROWING MARKET

東京ガスの主たる商圏である関東エリアは、国内で最もエネルギー需要が集積し、また今後も人口流入による経済規模の拡大が見込まれる成長性の高い地域です。外周部へのインフラ網拡大と併せ、今後も潜在需要開拓に努めていきます。

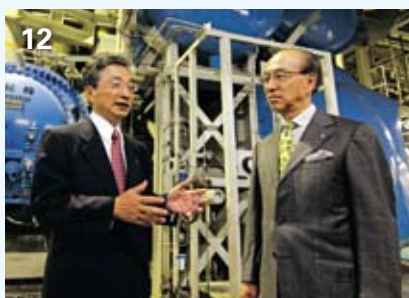
CONTENTS



4 財務ハイライト

6 株主・投資家の皆さまへ

変化の時代における東京ガスグループの立ち位置を踏まえ、低炭素社会実現に向けたビジョンや、中期経営計画の進捗、持続的成長へ向けた決意を新社長岡本毅が語ります。



12 特集

Achieving Sustainable Growth in a Low-Carbon Society

東京ガスグループの事業活動がもたらす低炭素社会実現への貢献と事業の持続的成長性をテーマに、各事業戦略の背景と取組みを解説するとともに、具体的な事例を紹介しています。

22 TOKYO GAS AT A GLANCE

24 事業レビュー

30 技術開発

32 コーポレートガバナンス

38 CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY

42 IRの現場から

45 財務セクション

73 連結子会社および持分法適用関連会社

74 投資関連情報

本アニュアルレポートについて

本アニュアルレポートは、株主・投資家の方々はもちろん、より幅広い方々にも当社をご理解いただき、良好な関係を構築するためのコミュニケーションツールとすることを目指して制作しています。経営成績や事業戦略はもちろん、当社の理念、環境や保安に対する思い、事業や市場の特性など、外部からは分かりにくい側面にも光をあて編集しています。

その他の刊行物

CSR報告書

東京ガスグループが、事業活動を通じて企業の社会的責任をどのように果たしているか、具体的な取組みを交えて紹介しています。



東京ガスの環境活動

東京ガスグループのすべての企業活動において、とりわけ重要な要素である環境に焦点を当て、天然ガスの優位性や当社の取組みを紹介しています。



財務ハイライト

東京ガス株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

会計年度	百万円 (別途記載のものを除く)					千米ドル*1 (別途記載のものを除く)
	2010	2009	2008	2007	2006	2010
売上高	¥1,415,718	¥1,660,162	¥1,487,496	¥1,376,958	¥1,266,501	\$15,222,774
営業利益	85,229	65,204	70,048	162,315	112,345	916,440
当期純利益	53,781	41,708	42,487	100,699	62,114	578,290
減価償却費	146,117	141,083	142,421	133,142	136,376	1,571,150
設備投資額	148,186	145,929	138,006	124,556	119,435	1,593,397
1株当たり (円/米ドル)						
当期純利益 (基本)	19.86	15.63	15.94	37.50	23.48	0.21
当期純利益 (潜在株式調整後)*2	—	15.37	15.50	35.69	21.70	—
純資産	301.58	284.72	289.49	293.11	270.46	3.24
配当金	9.00	8.00	8.00	8.00	7.00	0.09
総分配性向*3 (%)	60.11	63.35	73.56	60.14	84.29	—
配当性向 (%)	45.32	51.18	50.19	21.33	29.81	—

会計年度末

総資産	¥1,840,972	¥1,764,185	¥1,703,651	¥1,692,635	¥1,693,898	\$19,795,397
有利子負債	555,919	593,230	558,716	525,467	559,911	5,977,623
純資産	826,291	784,616	780,455	806,045	738,486	8,884,849

財務指標

営業キャッシュ・フロー*4	¥ 199,898	¥ 182,791	¥ 184,908	¥ 233,841	¥ 198,490	\$ 2,149,440
売上高営業利益率 (%)	6.0	3.9	4.7	11.8	8.9	—
売上高当期純利益率 (%)	3.8	2.5	2.9	7.3	4.9	—
TEP*5 (億円/百万米ドル)	186	-48	17	538	229	200
ROE*6 (%)	6.8	5.4	5.4	13.2	9.0	—
ROA*7 (%)	3.0	2.4	2.5	5.9	3.7	—
自己資本比率 (%)	44.2	43.8	45.1	47.0	43.0	—
D/Eレシオ*8 (倍)	0.68	0.77	0.73	0.66	0.77	—

事業の状況

ガス販売量 (百万m ³)	13,666	13,942	14,215	13,315	13,098	—
お客さま件数 (千件)	10,637	10,513	10,380	10,207	10,016	—
LNG受入量 (千トン) (個別)	10,052	11,162	10,874	10,191	9,745	—

*1 米ドル金額は、便宜上、2010年3月31日現在のおよその為替相場である1米ドル=93円で換算しています。

*2 1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)は、2010年3月期より潜在株式が存在しないため記載していません。

*3 n年度総分配性向 = ((n年度年間配当金総額) + (n+1年度自社株取得額)) / (n年度連結当期純利益)

*4 営業キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費 (長期前払費用償却費を含む)

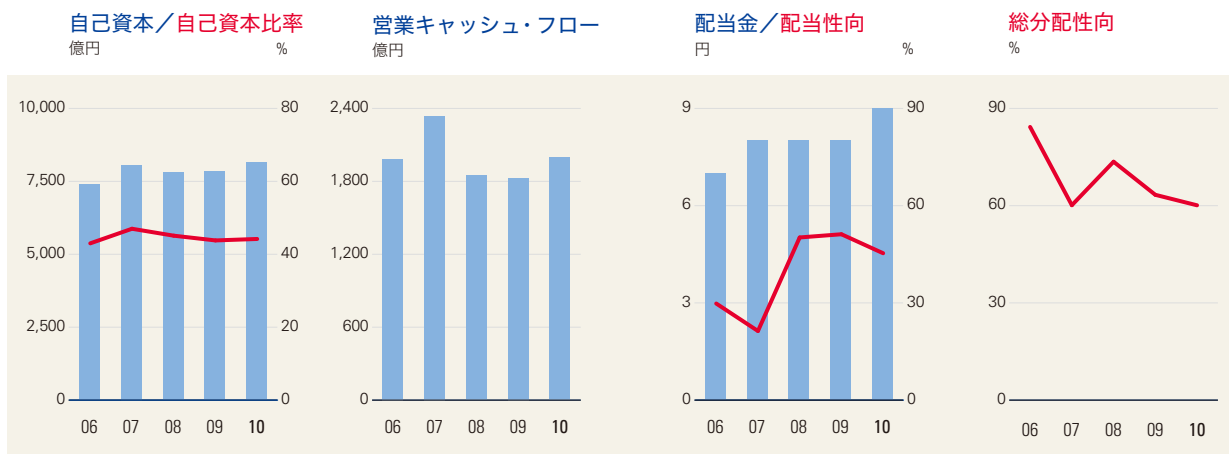
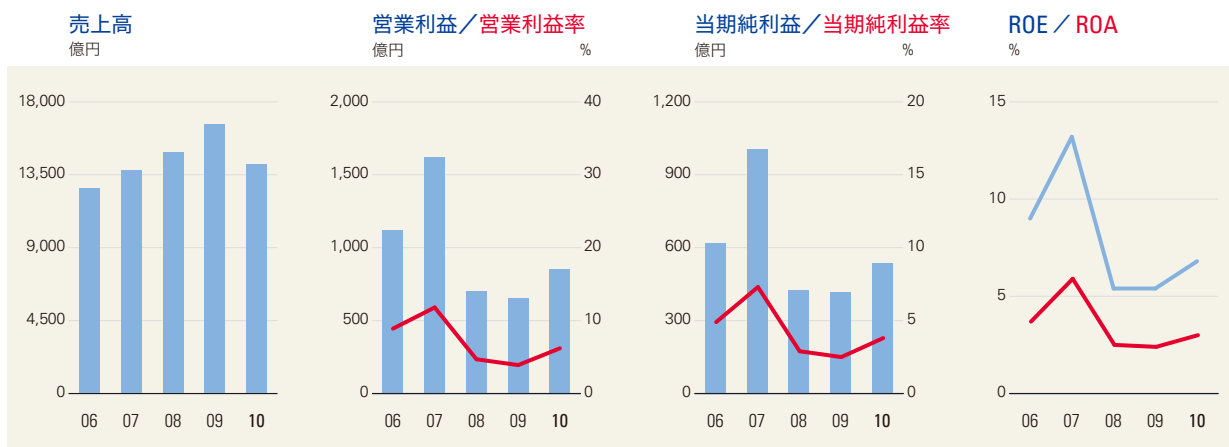
*5 TEP (Tokyo Gas Economic Profit) = 税引後・利払前利益 - 資本コスト (投下資本 × WACC)

WACC : 09年3月期実績3.4% / 10年3月期実績3.2% / 14年3月期見直し3.8%

*6 ROE = 当期純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)

*7 ROA = 当期純利益 / 総資産 (期首・期末平均)

*8 D/Eレシオ = 有利子負債 (期末) / 自己資本 (期末)



中期経営計画 (2010年3月期～2014年3月期)における財務戦略と主要指標

- 中期経営計画の重点施策を着実に実行することで、5ヶ年で合計10,700億円のキャッシュ・フロー*1を創出し、上流・海外事業、インフラ、需要開発等に積極的な原資投入をしていきます。
- 投資判断においては、資本コストに留意するとともに投資効率の維持・向上を図り、計画最終年度でのROA 3.7%を目指します。
- 株主配分については、長期的に増配を志向するとともに総分配性向*2 6割の目標を継続します。また株主資本の有効活用に努め、計画最終年度でのROE 7.7%を目指します。

*1 キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋その他キャッシュイン

*2 総分配性向：連結当期純利益に対する株主配分（配当と自社株取得）の割合

主要経営指標

連結

(3月期)	2009 (実績)	2010 (実績)	2014 (計画)
営業キャッシュ・フロー 億円	1,827	1,998	5ヶ年計10,600
ROA %	2.4	3.0	3.7
ROE %	5.4	6.8	7.7
TEP 億円	-48	186	180



低炭素社会の実現に向け、基幹エネルギーの一つとして重要性が高まる天然ガスを、さまざまな分野で高度利用を進めることにより、「総合エネルギー事業」を進化・発展させていきます。

代表取締役社長 岡本 毅

株主・投資家の皆さまへ

東京ガスグループの経営理念は、「天然ガスを中心とした『エネルギーフロンティア企業グループ』として、『快適な暮らしづくり』と『環境に優しい都市づくり』に貢献し、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく」ということであります。この経営理念のもと、2009-2013年度グループ中期経営計画を完遂し、長期にわたるオール東京ガスの成長・発展の道筋を確固たるものとするのが、私に課せられた最大の使命であると考えております。

依然として厳しい状況が続く事業環境

2010年1月～3月期は国内総生産（GDP）がようやくプラスに転じ、企業業績にも回復傾向が見られるなど、2008年の米国金融危機に端を発した世界的な景気低迷にもようやく底打ち感が出てきました。一方、当社を取り巻く足元の状況に目を転じますと、緩やかな回復傾向は継続しているものの、工業用を中心に落ち込んだ都市ガス需要は、未だリーマンショック以前の水準には達しておらず、本格的な回復にはまだ時間を要する状況です。

2011年3月期においても、景気低迷の影響は残るものと予想しています。家庭用分野では引き続き住宅市場の冷え込みにより、供給エリア内の新設件数が減少する見込みであるほか、工業用分野においても、お客さまの間では、今後の景気の動向に対する慎重な見方が根強く残っています。

他エネルギーとの競合もますます激化しています。家庭用分野で新築市場から既築市場にも波及してきている電化攻勢は、さらに電化厨房や電化ファクトリーといった形で、業務用・産業用へと広がりを見せています。非常に厳しい事業環境に置かれていることは、しっかりと認識しなければなりません。

“低炭素社会の実現という枠組みの中で、天然ガスの重要性は高まっています。その高度利用を拡大させていくことが東京ガスの使命です”

エネルギー産業界の激動の中で高まる天然ガスの重要性

一方、気候変動抑止に向けたグローバルな社会的要請は、エネルギー産業界に大きな変革をもたらそうとしています。

我が国の温室効果ガスを2020年までに1990年比25%、2050年までに80%削減するという目標が掲げられ、地球温暖化対策基本法をはじめとした諸法案や、環境税、国内排出量取引制度など、現在進行中の様々な政策議論がいずれ具体化することは間違いありません。今後、「低炭素社会の実現」というキーワードに代表される形で、石油、電力、ガスの枠組みを超えた、新たなエネルギー供給のあり方が議論されることになるでしょう。

温室効果ガスの削減に関連して、太陽光・太陽熱・風力・バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用に注目が集まっていますが、供給量の制約や、供給安定性の課題があり、総エネルギー需要の中で再生可能エネルギーが担う割合には自ずと限界があります。

一方、天然ガスは、石油や石炭などの他の化石燃料と比べて圧倒的な環境優位性と、豊富な埋蔵量に裏付けられた多様な調達先と供給安定性、分散型電源をはじめ様々な需要形態に対応可能な利便性、そして高い熱効率による経済性など、幾多の競争優位性を有しています。こうした背景から、私たちの事業のコアである天然ガスは、基幹エネルギーとしての重要性を急速に高めています。

この天然ガスの高度利用を幅広い分野で拡大させていくことが当社の役割であり、中期経営計画で掲げた「天然ガスをコアとした総合エネルギー事業」をグループ丸となって推進することにより、低炭素社会の実現に向けて積極的に貢献していきたいと考えています。

低炭素社会実現に向けての具体的な取組みとしては、天然ガス需要の開発・深耕、地域密着営業体制の確立、基幹インフラの拡充、特にこれら3つのポイントに集中的に経営資源を投入し、着実に歩みを進めています。

“コージェネレーションシステムを中心としたエネルギー最適化提案、家庭用燃料電池「エネファーム」の拡販を軸に、ガスの高度利用を進めるとともに、「スマートエネルギーネットワーク」実現に向けた道筋をつけていきます”

天然ガスの高度利用を軸とした、市場の徹底深耕

当社のガス販売量の4割以上を占める工業用分野では、まだ多くの熱需要が都市ガス以外の化石燃料によってまかなわれており、天然ガスへの転換の余地は多く残されています。当社はそれらの需要に対し、ただ単に燃料転換を図るだけではなく、コージェネレーションシステムなどの高

効率機器の導入を含めた、付加価値の高いエネルギーソリューションを提案することで、お客さまの利便性向上を図っています。

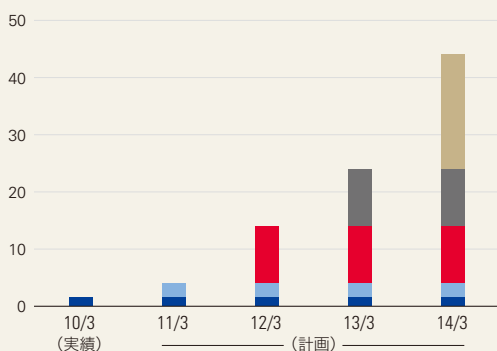
家庭用分野においては、2009年から販売を開始した家庭用燃料電池「エネファーム」をはじめとする、最新機器の普及・拡大を図っています。「エネファーム」は2010年3月期において1,500台を販売し、2011年3月期は2,500台の販売を見込んでいます。「エネルギーは家で作る時代」という新しいコンセプトを普及させていながら、「エネファーム」の導入を進め、2014年3月期には累計で42,000台の普及を目指します。

今後導入が検討されている環境規制に対して、特に業務用・工業用分野のお客さまでは具体的な対応策を

検討する動きが加速しています。当社はこれを大きなビジネス・チャンスと捉え、エネルギーサービスの一環として、省エネ法で定められている国への報告書作成支援や、お客さまのエネルギー使用状況をデータ収集・分析して、レポートにして提供するという、省エネ診断サービスに力を入れています。こうした支援サービスを端緒にして、エネルギーサービス事業の拡大を図っています。

また、天然ガスの付加価値をさらに高め、その高度利用を促進するために、「スマートエネルギーネットワーク」の構築に本格的に取り組んでいきます。「スマートエネルギーネットワーク」は、電力・熱を含むエネルギー需要に対して、コージェネレーションシステムを中心とした天然ガスシステムと、再生可能エネルギー、系統電力のベストミックスを図り、地域コミュニティを面で捉えてエネルギー供給を行うものです。それぞれの需要先で使用量に多寡がある熱・電力を、ネットワークを通じて融通しあうため、トータルで省エネルギー・省CO₂効果が大きく高まる次世代のエネルギー利用形態です。こうした事業展開のベースとなる技術開発にも不断の努力を続けていますが、実用化に向けた具体的な一歩を踏み出すべく、2010年5月から東京都荒川区で実証実験を開始しました。こうした事例を積み重ねながら、ノウハウを蓄積し、実現に向けた道筋をつけていきたいと思ひます。

エネファーム販売台数の推移(累計)
千台



“ライバル体制の完成によりサービス向上のための「形」は出来ました。「形」に地域密着営業の「魂」を込めていくことを通して、安心・安全・信頼のブランド価値を高めていきます”

地域密着営業の理念を実践

重点を置いて取り組んでいるポイントのうちひとつは「地域密着営業体制の確立」です。私たちには1,063万件のお客さまと直接つながっているという大きな強みがあります。これは当社が保持している最も重要な経営基盤のひとつです。このお客さまに第一線で提供するサービスを強化することを目的に、サービス内容ごとに分散していた機能を再編・集約し、東京ガスライバル体制へと切り替える作業をこれまで段階的に進め、2009年10月に、63地域ブロックで拠点設立を完了しました。

これで「形」は出来ました。しかしそれだけでは何の意味もありません。これからはその「形」に「魂」を込めていく段階です。信頼関係の構築というのは日々の努力の積み重ねそのものです。お客さまを大切にしたいと、地域社会を支えるという誇りを持って、私たちが120年を超える長い歴史の中で築いてきた「安心・安全・信頼」のブランド価値を、さらに高めていかなければならないと思っています。

そこで培った信頼関係を基盤に、環境性だけでなく、安全性や使いやすさ、どのようにお客さまの豊かな暮らしに役立つかといった視点から最新ガス機器のメリットをご説明するなど、お客さまとの日々の接点の中で付加価値の高い提案を積極的に行っていくつもりです。



“拡大する需要に対応する第4のLNG受入基地建設を前倒しして進めるとともに、関東200km圏の広域における需要の徹底獲得を進めます”

中長期的な視点から戦略的なインフラ整備を実行

これまで述べた2つの具体的な取組みによって、拡大していく天然ガスニーズに 대응していくためには、ガス田からLNG受入基地、パイプラインを経由しお客さまにつながっている、LNGバリューチェーンを磐石なものにしていかなければなりません。

既存の3つのLNG受入基地をベースとした私たちの現在の供給能力は年間170~180億m³です。今後想定される需要増を考慮すると、2010年代後半には供給能力の上限に達する可能性があります。

かねてより2018年3月期中の稼働を目指して、茨城港日立港区に第4のLNG受入基地「日立LNG基地」と、日立LNG基地から栃木県真岡市までの高圧パイプラインの建設計画を検討していましたが、それを2年前倒しすることを2009年12月に決定しました。

このプロジェクトの完成により、首都圏全体の供給安定性が確保されるのはもちろん、日立LNG基地周辺と高圧パイプライン沿線を中心に北関東エリアへの供給能力が拡大し、関東200km圏の広域で工業用を中心とした天然ガスの高度利用を加速していくことが出来ます。

さらに、日立LNG基地をLNG内航船の出荷基地として活用することも検討しており、パイプライン、ローリー、そして内航船をフルに活用した供給エリアの拡大など、今後の様々な事業拡大の可能性に期待をしています。

中期経営計画の諸施策は順調に進捗

これまで述べてきた3つの重点ポイントのほか、中期経営計画で掲げた諸施策は、日本経済の停滞が長期化しているこの逆風下にあっても順調に進捗しています。

LNGバリューチェーンの強化・拡大においては、特に上流分野に進捗がありました。上流権益事業には、原料価格上昇時にスライドタイムラグによるガス事業収支への圧迫を緩和する、ナチュラル・ヘッジ効果があります。稼働から5年目を迎えるダーウィン・プロジェクトからは配当が実施されるなど収益面での効果が出ています。すでに権益を取得しているブルート・プロジェクト

も建設が順調に進んでおり、2011年前半には出荷が開始される予定です。また、2009年9月には、新たにゴーン・プロジェクトへの出資も決定しました。

さらに、2010年3月には、オーストラリアのクイーンズランド・カーティスLNGプロジェクトへ参画する基本合意書を締結しました。これは、コールベッド・メタン (CBM) を現地でLNGにして出荷するもので、実現すれば日本のエネルギー事業者で初めてとなるCBM-LNGの購入、およびプロジェクトへの参画事例となります。今後のプロジェクトの選択肢拡大と、原料調達が多様化に向けたマイルストーンとなるでしょう。

上流権益獲得をはじめとする海外事業は、LNGバリューチェーンの拡大とその可能性を広げる取組みとして、今後も追求していきたいと考えています。



2010年3月期の経営成績と2011年3月期の見通し

このように施策の進捗は順調であるものの、足元の経営成績では不況の影響が未だ残る結果となりました。

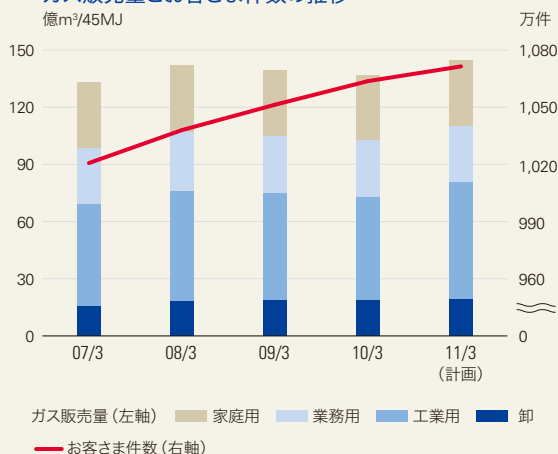
2010年3月期は、お客さま件数が前期比12万件 (+1.2%) 増加し、1,063万件となったものの、景気低迷によるお客さま設備の稼働減の影響を受け、ガス販売量は136億6千6百万m³、前期比2.0%の減少となりました。

売上高は、ガス販売量減に加え、原油価格の下落によるスライド単価調整等により、前期比2,444億円減少の1兆4,157億円となりました。一方、利益面ではスライド改善の効果が大きく、営業利益は前期比200億円増の852億円と、増収増益となりました。

2011年3月期のガス販売量は、新規需要の開発や景気回復による需要の持ち直し、2010年3月に営業運転を開始した扇島パワーステーション向けガス供給が増加することなどを見込み、前期比5.8%増の144億6,000万m³を計画しています。

この販売量増と、原料費の上昇によるスライド単価増の効果により、売上高は前期比1,353億円増の1兆5,510億円となる見通しです。利益面では原料費の上昇によるスライド悪化を年金数理差異の改善効果が上回り、営業利益は前期比228億円増の1,080億円と、増収増益を計画しています。

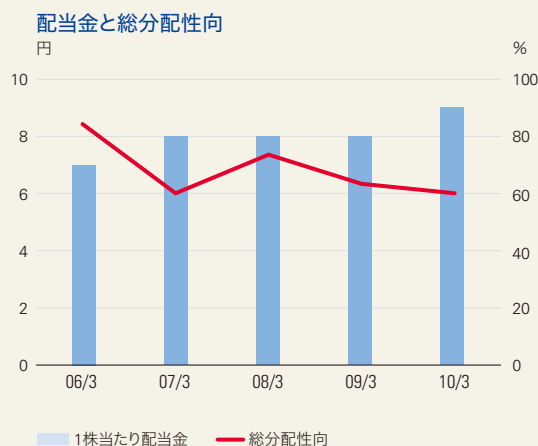
ガス販売量とお客さま件数の推移



“株主の皆さまへの還元方針：当期純利益の6割配分を継続するとともに増配を決定しました”

株主の皆さまへの利益還元は、従来の8円から1円増配し、9円とすることを決定しました。この背景として、中期経営計画策定時に想定していたリスクが軽減し、安定的に利益を創出できる見込みが持てたということがあります。具体的には、原油価格の乱高下に伴い大きく変動していたLNG価格も落ち着きを取り戻したこと、年金資産運用を2011年3月期より長期債券中心のポートフォリオへ変更したことにより、2012年3月期以降の年金数理差異の変動リスクを軽減できたこと、日立LNG基地建設の前倒しによるキャッシュアウトの増加を、設備投資・投融資全体の抑制を図ることで吸収可能な見通しがついたことなどが挙げられます。

なお、配当と自社株消却を含む株主さまへの総分配性向6割の方針は継続する方針です。2011年3月期は既に子会社吸収合併に伴う株式の買取請求分1,400万株と併せ、1,956万株の自社株を取得・消却しており、これにより総分配性向は60.1%となりました。



東京ガスをお客さまの信頼に応え、選ばれる企業にしてい

私は、企業はある特定のステークホルダーのために存在するのではなく、すべてのステークホルダーのために存在する社会の公器であると考えています。公益性の高い事業を行う東京ガスには、とりわけその要素が強いと言えます。

企業として、資本市場からの信任を得て将来にわたり成長を続けることが重要なことは言うまでもありませんが、そのためには高い顧客満足を与えられる資質を備え、お客さまに選んでいただける企業であり続けることが必須の条件だと思えます。これは暮らしと産業を支えているエネルギー事業者として、応えなければならない社会的責任です。

その上で、環境を機軸とした高い付加価値を創造していくこと、そしてその先にある低炭素社会実現へ向けたリーダーシップを発揮すること、これが経営トップとして私が成し遂げるべき仕事であり、東京ガスが担っているもうひとつの社会的責任だと考えています。このように日々の事業を通じて、お客さまと地域社会への社会的責任を果たすと同時に、株主の皆さまの負託に応える企業を目指し、株主・投資家の皆さまとともに、成長していくことを目指す所存です。

2010年7月

岡本 毅

代表取締役社長 岡本 毅

Achieving Sustainable Growth in a Low-Carbon Society

地球規模で高まる低炭素社会実現への社会的要請。私たち東京ガスは、天然ガスをコアとした総合エネルギー事業を展開することで、低炭素社会への貢献とともに、持続的成長を実現していきます。

低炭素社会へ向けた展望と東京ガスの成長ポテンシャル

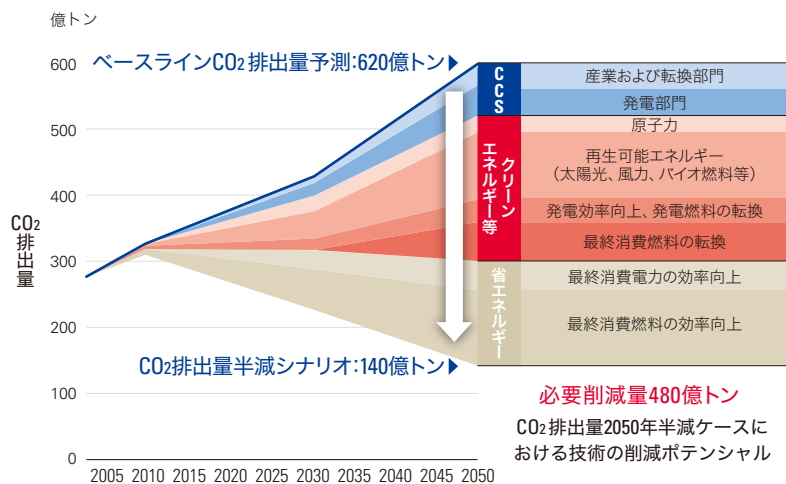
低炭素社会実現への社会的要請

キーポイント

- ・グローバルターゲット：CO₂排出量を2050年までに1990年比50%削減
- ・国内ターゲット：CO₂排出量を2050年までに1990年比80%削減
- ・天然ガス需要：2050年にはグローバルで2005年比34%増加の見込み

新興国の経済成長等に伴いエネルギー需要が拡大の一途をたどる中、気候変動抑止に向けた取組みは我が国のみならず地球規模での喫緊の課題となっています。原子力・再生可能エネルギーなど、CO₂排出量の少ないエネルギーの活用が模索される一方で、建設のリードタイムや供給量の限界など様々な課題が残されているのも現実です。そのような状況において、温暖化対策に最も現実的かつ効果的な貢献が可能なエネルギー源として期待が寄せられているのが天然ガスです。エネルギー需要の多くを占める熱需要に対する普及拡大はもちろん、コージェネレーションシステム等により、電力も含めたエネルギートータルでの高度利用化を図ることで、天然ガスの役割はさらに高まっています。国際エネルギー機関（IEA）が発表した、2050年にCO₂を半減させる政策シナリオにおいても、天然ガスが重要視されています。

IEAによる2050年CO₂排出量半減のイメージ例



年間、100万kW級の原発を32基増設、4MW級風力発電を約17,000基、50万kW級石炭火力発電35基にCCSを付設することが必要とされています。

出所：IEA Energy Technology Perspective 2008

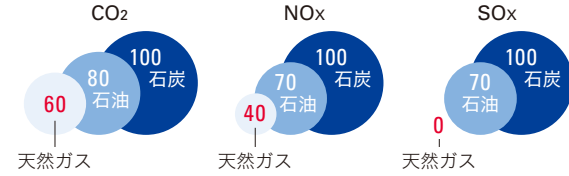
クリーンエネルギー、天然ガス

キーポイント

- ・化石燃料の中でライフサイクル・燃焼時CO₂排出量が最小

天然ガスの主成分であるメタンは、石油や石炭などの他の化石燃料と比較して、分子中の炭素原子の含有率が低く、燃焼時のCO₂排出量が最も少ない、クリーンなエネルギーです。さらに、LNGを気化・熱量調整する都市ガス製造プロセスにおけるCO₂排出量が少ないことに加え、基地から消費地までをパイプラインでつなぐ都市ガスインフラは、供給時のエネルギーロスが極めて少ないのが特徴で、ライフサイクル全体から見ても環境性の極めて高いエネルギーだといえます。

石炭を100とした場合の排出量比較



成長性の高い市場

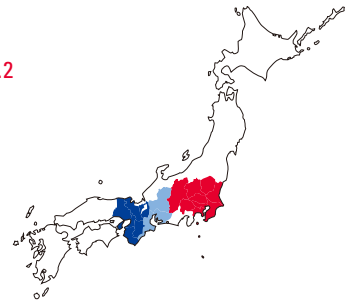
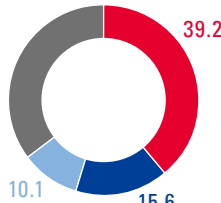
キーポイント

- ・GDPの約40%を占める国内最大の経済規模
- ・継続的に人口流入が見込める国内唯一のエリア

東京ガスが事業を行う関東圏は、日本で最もエネルギー需要が集積し、工業用需要を中心に将来的な市場拡大が見込まれる地域です。世界最大規模の経済都市、東京を中心としたそのエリア内経済規模は、GDPの約40%を占めています。また人口減少に転じた日本において、今後継続的な人口流入が見込める地域は他にありません。平野が多い地理的メリットを生かし、外周部の産業集積地へパイプラインを積極的に延伸するとともに、関東東北部に新たなLNG受入基地（日立LNG基地）を建設し、さらなる需要の拡大を目指します。

国内総生産（GDP）における各主要エリアの割合

(2008年3月期)



総額 520兆3千億円

- 39.2% 東京エリア：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- 15.6% 大阪エリア：大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県
- 10.1% 名古屋エリア：愛知県、岐阜県、三重県

出典：内閣府「県民経済計算」

さらなる成長を目指して

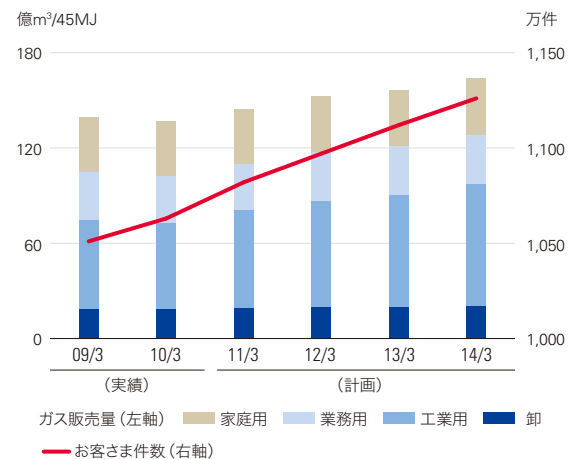
キーポイント

- ・2014年3月期には2009年3月期比ガス販売量18%増
- ・2020年のお客さま先CO₂排出量削減450万トン为目标

東京ガスは、天然ガスの高付加価値化と一層の普及・拡大を目指し、「総合エネルギー事業の進化・発展」をテーマとした中期経営計画を推進しています。

高い環境性を持つ天然ガスと成長性の高い事業エリア、当社の環境エンジニアリング力を強みに、他燃料から天然ガスへの燃料転換拡大、コージェネレーションシステムの導入拡大等による高度利用の促進、さらには次世代エネルギーシステム「スマートエネルギーネットワーク」の構築を視野に入れた事業展開を加速させ、低炭素社会への貢献と持続的な成長を実現していきます。

ガス販売量とお客さま件数の見通し



特集 1

燃料転換と高効率機器の導入

燃料転換による省エネ・CO₂排出量削減効果

天然ガスは、加熱・熱処理・乾燥・食品加工・空調等の工業用分野で幅広く利用されています。工業炉やボイラなどは消費する燃料が膨大で、これを従来の重油・灯油などから環境負荷の小さい天然ガスに転換し、さらに高効率な設備に更新していくことは、地球温暖化問題に対する最も効果的な対応策のひとつとなります。具体的には、東京ガスは工業用のお客さまにガスエンジン・ガスタービン・スチームタービンによるコージェネレーションシステムや各種ボイラなど、お客さまのニーズにあった最適システムをご提案しています。

特に工業炉へのリジェネレイティブバーナシステム導入は、きわめて高い燃焼効率と低NO_xを両立させ、天然ガスへの転換とあわせて最大50%の省エネルギー、55%のCO₂排出量削減をも可能とし、この分野における地球温暖化対策の切り札として注目されています。

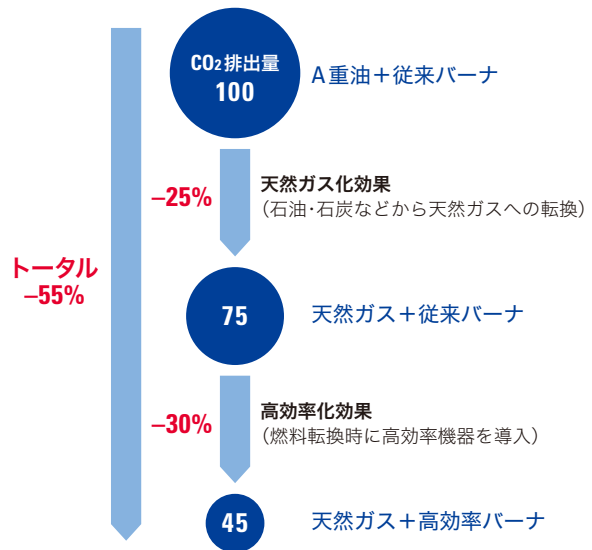
総合力を生かした顧客視点の営業対応によるガス利用の拡大

東京ガスは総合エネルギー事業を展開する中で培った、高いエネルギーエンジニアリング力に加え、設備の最適化、保守を含めたトータルなサービス提案力を有しています。高度化、多様化、かつ増大するニーズに対して付加価値のあるソリューションを提供していくことで、お客さまの期待に応え、成長機会を確実に捉えながら、低炭素社会実現に貢献していきます。



リジェネレイティブバーナシステム
工業炉から排出される高温の排気ガスを効率よく回収し、燃焼用の空気を予熱するシステム。省エネルギー・省CO₂技術の切り札として注目されている。

工業炉の天然ガス化によるCO₂削減効果



設備のライフサイクルに沿ったお客さまへの価値提供



CASE STUDY

古河スカイ株式会社 深谷工場様

燃料転換プロジェクト始動—LPGから天然ガスへ

「最初は簡単にはいきませんでした。」—そう回顧するのはプロジェクトの中心的メンバーだった川上氏。2003年から始まった古河スカイ深谷工場における燃料転換は、LPG設備の更新から始まりました。当時はLPGと天然ガスの価格差がなく、実質的なコストメリットがない中での決断には、クリーンエネルギー導入への強い思いがあったといいます。「将来的な重油からの転換を視野に入れて、その道筋をつけたいという一念でした。しかし、遠方からのパイプライン敷設から始まり、設備の燃焼調整など、一筋縄ではいきませんでした。」東京ガスからは延べ450人のエンジニアが投入されて燃焼調整に当たり、まさに東京ガスと深谷工場の協働によって、パイプラインの敷設を含め約1年という短期間に、LPGからの燃料転換が達成されたのです。



アルミニウム溶解炉

古河スカイ 深谷工場様

日本最大のアルミ圧延メーカーである古河スカイ様では、天然ガスへの燃料転換と高効率機器の導入を主軸に、省エネルギーとCO₂削減を目指した環境施策を推進しており、同工場はその先駆的役割を果たしています。



(左から)東京ガス 小林、古河スカイ 福井氏、川上氏、塩原氏

本格的な燃料転換の進展—重油から天然ガスへ

2004年からは、重油を使用していた溶解炉の燃料転換に本格的に着手し、現在までに7基の溶解炉がスムーズに燃料転換を完了するとともに、リジェネレイティブバーナの導入も行われました。

「省エネルギーやCO₂削減の効果は出ています。もちろん価格変動の激しい重油からの転換はコストメリットも大きい。」とは福井部長。「重油に含まれる硫黄分由来のSO_xおよびダストが少なくなり、排気がクリーンになりました。」と川上氏と塩原氏は口をそろえます。「また天然ガス設備は構造がシンプルなので、保守・管理が楽になりました。トラブルも非常に少ない。」

排出ガスの浄化は、地域コミュニティとの関係改善にも寄与したといいます。東京ガスにとっても、お客さまの利益のために共に働いたことが大きな誇りとなりました。

主な導入ガス設備

- ・アルミニウム溶解炉
- ・均熱、加熱炉
- ・熱処理炉
- ・蒸気ボイラ

実績データ

天然ガスへの燃料転換の進捗：

総燃料使用量の80%

CO₂削減量：

従来比約30%削減

省エネルギー効果：

従来比10~30%削減



特集2

天然ガスをコアとしたソリューションサービス

天然ガスコージェネレーションシステムの環境性

コージェネレーションシステムの分散型発電と廃熱利用の概念は、社会全体の省エネルギー、CO₂排出量の削減を追求していく上で、今後中心的役割を担っていくものです。

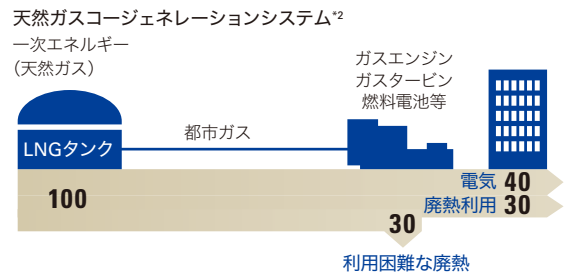
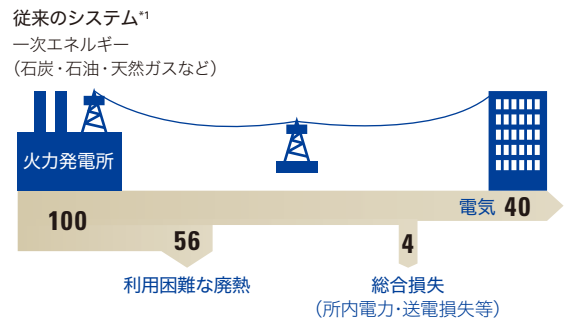
コージェネレーションシステムは、大規模な発電施設で作られた電力を需要地まで送電する方法と異なり、需要地で発電するため送電ロスがないうえ、火力発電では利用が困難なため捨てていた発電時の廃熱を、冷暖房や給湯といった熱需要のために有効利用するため、高いエネルギー効率を実現し、従来システムと比較しCO₂排出量を約40%削減することが可能です。2010年3月末時点では、当社管内で1,948台、1,534千kW（業務用：1,621台、521千kW、工業用：327台、1,012千kW）のコージェネレーションシステムが稼働しています。

さらなる高度利用と面的・ネットワーク的エネルギーサービス

環境に優しい天然ガス利用のさらなる高度化を図るために、東京ガスは、エネルギーの面的・ネットワーク的利用を取り入れ、地域コミュニティレベルの最適エネルギーシステムを構築しています。その一例である地域冷暖房事業において、東京ガスは35年以上の歴史を誇り、幕張・新宿などの再開発地域を中心に、地域全体の省エネルギー・省CO₂に貢献しています。

また、設備やエネルギーの供給だけでなく、省エネルギーに必要な技術・人材・資金などを包括的に提供する、エネルギーサービス事業やESCO (Energy Service Company) 事業を進めています。お客さまにとっての利便性やコストメリットを高めることで、天然ガスのさらなる普及を図っていきます。

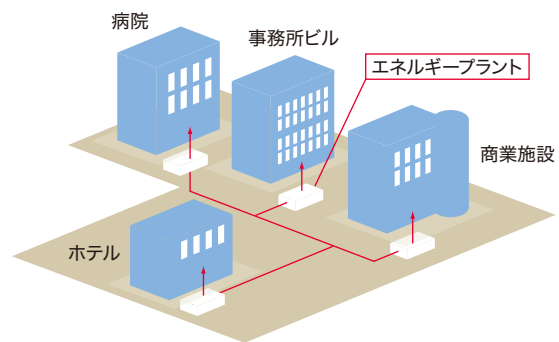
総合エネルギー効率の比較



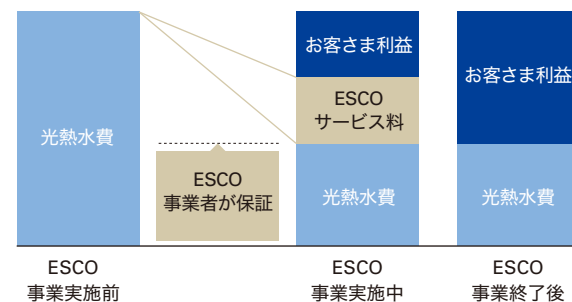
*1 LHV (低位発熱量：燃料を燃焼させたときの水蒸気の凝縮潜熱を含めない発熱量) 基準。火力発電所の熱効率および総合損失は、9電力会社および卸電気事業者の2003年度運転実績 (省エネ基準部会2005年9月) から算定

*2 天然ガスコージェネレーションシステムの効率はLHV基準での一例

地域冷暖房の概念図



ESCO事業の経済メリット



CASE STUDY

社会福祉法人 三井記念病院様

創立百周年の節目を機に、患者さまのための快適性・経済性・環境性をエネルギーサービスで実現

医療のさらなる充実を狙いとした施設全面建替えの背景には、病院設備の変化による電力不足という課題がありました。運営のIT化推進や、最新鋭の高度医療機器導入にはさらに電力が必要となります。「そして何より患者さまのアメニティを改善することが重要でした。」と名誉院長(当時)の萬年氏は言います。「例えば手術のときは浴衣1枚で行くことになりますから、空調は非常に大事です。安定的なエネルギー供給とアメニティの充実、この2つを両立するためにはエネルギーを無駄に使わない効率的なシステムへの転換が必要だったのです。」

こうしたニーズに応え、東京ガスは経済性、環境性、快適性などあらゆる面から調和の取れたエネルギーサービスを提供しました。「病院経営は厳しさを増す一方で、エネルギーコストを少しでも抑えることを目的に、エネルギーサービスに注目しました。」そう語るのは三井記念病院建設部の小林氏。「ガスコージェネレーションシステムは最も効率的で、実績が豊富。しかも廃熱を使うことで地球環境にも良いことからガスを採用しました。」

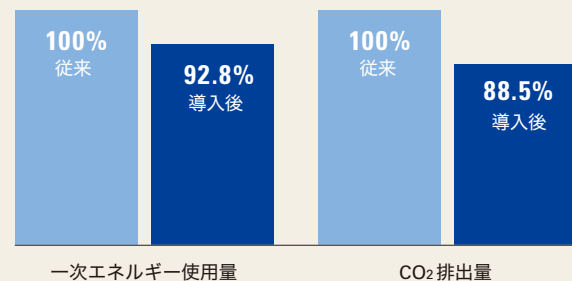
2008年に先行して入院棟で導入されたシステムは、2010年完成予定の外来棟に電気・冷温水・蒸気を供給します。この面的利用によりさらに効率が上がり、エネルギー消費量、CO₂排出量とも大きな削減効果を見込んでいます。



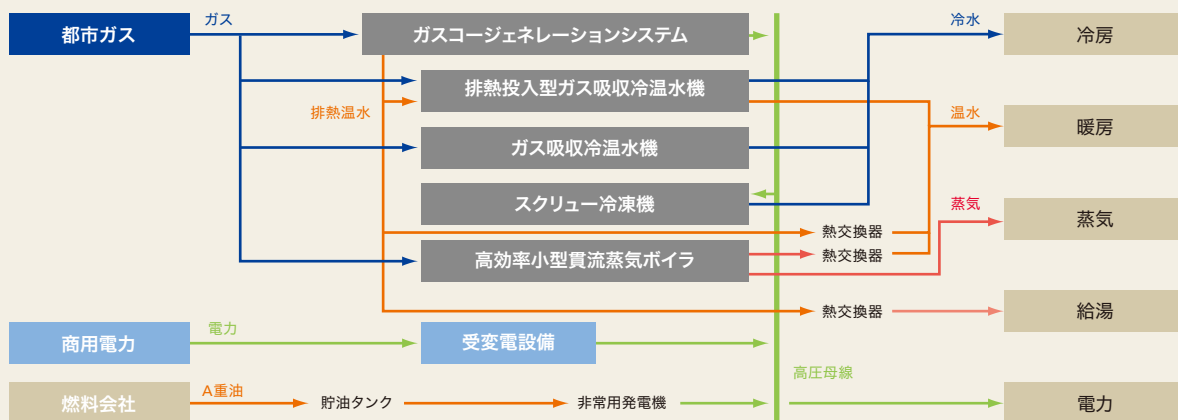
三井記念病院様

1906年に設立された三井記念病院は、地域のニーズに応え、患者さま側の立場に立った医療サービスを提供する基幹病院として、全人的視点に立った医療を提供しています。

エネルギーシステム導入による効果



システム概念図



導入されたエネルギーサービスの概要

ガスコージェネレーションシステムを中心に最新・最適設備を組み合わせることで高いコストメリットと環境性を実現しています。また都市ガス以外のエネルギーも非常用としてベストミックスを図り、災害発生時も医療サービスの継続提供を可能にしています。

特集3

対談：低炭素社会に向けた東京ガスの役割



家庭用燃料電池「エネファーム」
都市ガスから水素を取り出し、空気中の酸素と化学反応させて電気をつくり、その廃熱を利用し給湯や暖房に利用するコージェネレーションシステムです。

低炭素社会を見据えたエネルギー政策における天然ガスの重要性や、今後東京ガスが果たしていくべき役割について、当社副会長前田忠昭が、住環境計画研究所中上英俊所長と幅広く議論しました。

天然ガスの重要性——

“日本は包括的なエネルギー政策の議論をすべき。その中で
は天然ガスへのシフトは確実に進む。”

前田 まずはじめに、今後のエネルギー政策における天然ガスの役割がどうあるべきかご意見をお聞かせください。

中上 今年、我が国のエネルギー政策の方向性を定める「エネルギー基本計画」の改定が行われました。ご存じのように欧米では、天然ガスが地球温暖化対策の大きな柱のひとつになっていますが、我が国では一時、天然ガスの位置づけが曖昧になっていました。最近の議論ではエネルギーセキュリティも含め、包括的な議論がなされた結果、天然ガスの重要性が再認識されています。

前田 このところ、CO₂の観点から原子力や再生可能エネルギーに衆目が集まっていますが、天然ガスへのシフトは最も現実的で実効性の高い対策として注目されています。

石油から天然ガスへの単純な燃料転換だけでも25%程度CO₂排出量の削減が可能です。通常は同時に高効率な設備を導入するので、最大50%程度削減できるため、産業用の大規模なお客さまを中心に、天然ガスに転換したいという需要は急速に高まっています。

中上 そういう要望の高まりに、東京ガスのインフラとしては十分対応可能だと思いますか？

前田 都心部に関しては、パイプラインが行き届いていますので、ほぼ対応できています。しかし、関東周辺には、パイプラインが未整備で天然ガスが使われていない地域もまだあるため、そういった地域への天然ガス普及は我々の使命だと思っています。

その取組みのひとつが、日立LNG基地の建設と、北関東へのパイプライン整備で、工業団地などを中心に天然ガス化を進めていきます。また遠隔地へはローリーや内航船もフル活用して、天然ガスの普及を図っていこうと考えています。

エネルギー利用の高度化——

“暮らしの豊かさを犠牲にするのではなく、技術で環境問題
に対応を。コージェネレーション技術、再生可能エネルギー
と天然ガスの融合技術に注目。”

前田 中上所長は長年エネルギー問題を消費者サイドから分析・提言されてきました。ご専門の住宅関連分野では、省エネ、環境問題の観点からどのようなお考えをお持ちですか。

中上 日本は海外に比べて、住宅における熱の使い方があまりに遅れていると考えています。典型的なのは暖房です。海外ではセントラル暖房が住宅の基本的な設備であるのに対し、日本では未だに個別暖房中心で、給湯設備がいち早くセントラル化されたのとは好対照です。セントラル暖房が普及する前に地球温暖化問題がクローズアップされたため、暖房の質的充足がなされる前に、エネルギー使用量を減らそうという議論になってしまっています。



中上英俊氏
住環境計画研究所 所長

1973年に住環境計画研究所を創設し現在に至る。住宅を中心にエネルギー問題の第1人者としてエネルギー・地球環境問題などの分野で幅広く活躍。総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会長他審議会委員多数。東京工業大学特任教授他。

る、燃料電池等のコージェネレーションシステムなどがその役割を担っていくでしょう。そういう技術が早く普及し、豊かな住生活環境が行き渡る展開を期待しています。

前田 燃料電池は昨年ようやく商品化され、普及の緒についたところ。現在のところ戸建て住宅向けのみの販売ですが、集合住宅向けの商品の開発も現在進めています。

中上 東京ガスの供給エリアでは、集合住宅世帯が多いですね。集合住宅用設備は設置面積や設置条件に制約があるため難しい面があると思いますが、次期モデルの展開に期待していいわけですね？

前田 はい。さらに高効率な燃料電池（SOFC）開発や、再生可能エネルギーを取り込んだシステム開発にも取り組んでいます。というのも自然条件により出力等が不安定な太陽光・太陽熱などの再生可能エネルギーと、瞬時に対応可能な都市ガスの設備とは非常に相性が良いことが分かってきたからです。燃料電池と太陽光発電を組み合わせた「W発電」や、太陽熱温水器と潜熱回収型高効率給湯器を組み合わせた「SOLAMO（ソラモ）」などはその典型例です。

中上 まさに時代が変わったと感じますね。環境に優しい生活がしたいという意識がユーザー側にあっても、実際にはどうしたら良いのか分からないケースも多いと思われ。東京ガスに連絡すれば、包括的なシステムを提供してもらえるというのはまさにユーザーフレンドリーであり、ぜひ総合的

前田 住宅の質的向上が犠牲になってしまったということですね。

中上 そうです。もしセントラル暖房が実現していれば、高齢化社会をむかえる中で、もっと健康的で豊かな暮らしが展開された上で、環境問題を議論できたはず。今後、住宅性能を確保した上で環境性を向上させていくには、発電時に捨てていた熱を有効利用す

なエネルギーサービスの提供に先鞭をつけて行って欲しいと思います。

前田 ガス事業者は、その地域に密着してサービスを提供し続ける責任を負っていることで、お客さまからの信用力があります。その信頼関係を基盤に、ガス供給というサービスに加えて、設備事業者としても、お客さまの様々なニーズに応えることで、新しいシステムを普及させていきたいと思えます。

スマートエネルギーネットワーク——
“電気だけの問題ではない。熱を含めた包括的なネットワーク構築が必要。オープンなビジネスモデルが求められる。”

前田 昨今スマートグリッドなど、欧米でエネルギーのネットワークのスマート化が模索されています。この動きに関してはどのように受け止めていらっしゃいますか。

中上 最大のポイントは、需要側の情報をリアルタイムで捉える情報ネットワークを構築し、いかに需給の最適化を図っていくかという点だと思います。日本でもそうですが、供給側のシステムは極めて緻密に出来ているものの、意外と需要側の情報が捉えられていません。

一般的に「スマートグリッド」の概念が米国等で先行したため、電気のネットワークの問題と捉えられていますが、熱も含めて考えることが必要です。その意味で「スマートエネルギーネットワーク」という言葉は包括的で極めて良い概念で、ぜひ定着して欲しいものです。例えば、今日見せていただいた地域冷暖房システムも、それ自体非常に大きな熱のネットワークを持っています。さらに他のシステムと組み合わせることによって、様々な可能性が生まれるわけです。



前田忠昭
東京ガス株式会社
取締役副会長

1970年に東京ガスに入社。主に技術・企画部門を担当し、2006年に代表取締役副社長に就任、2010年4月より現職。

特集3

対談：低炭素社会に向けた東京ガスの役割

前田 エネルギー需要の過半は熱という形で使われますから、電気だけでなく熱も含めた最適化を推進するスマートエネルギーネットワークという概念は、一歩進んだ概念だと思っています。例えば再生可能エネルギーを大規模に導入しようとしたとき、出力変動の調整を系統電力だけで引き受けると設備コストが大きくなりますし、熱の最適化が図れません。このため、コージェネレーションなどの分散型電源によって、熱も電力もスマートに調整する対策が欧米でも推進されています。

一方都市部では、再生可能エネルギーの活用場所は限られますが、清掃工場やコージェネレーションの廃熱等の未利用エネルギーを有効活用する熱のネットワーク化を進めれば、さらに大幅な低炭素化も実現可能です。まちづくりと併せた対策が期待されています。

中上 エネルギーの供給システムというのは、従来大規模であることが高効率だとされてきましたが、廃熱利用まで行くと、小規模分散型システムを複合させる方が全体のエネルギー効率は上がるということですね。

前田 地域冷暖房システムを導入しているこの新宿地域のように、将来的に大きな再開発地域があると、その中でエネルギー利用の最適化を図る仕組みが必要だと思います。そのときに、例えば地域エネルギーネットワーク事業者といった新しい概念の事業者が電力・熱を含めて全体を調整する、新

しいビジネスモデルが出てくるのではないのでしょうか。現在、エネルギーサービスの深化に取り組んでいますが、将来的にそのような新しい事業を取り込んでいきたいですね。

水素社会への展望——

“低炭素社会の先の水素社会。天然ガスの有効性にさらに期待が集まる。”

前田 非常に長期的な視点で低炭素社会の先までを見たときに、「水素」の可能性についてどのように考えられていますか？

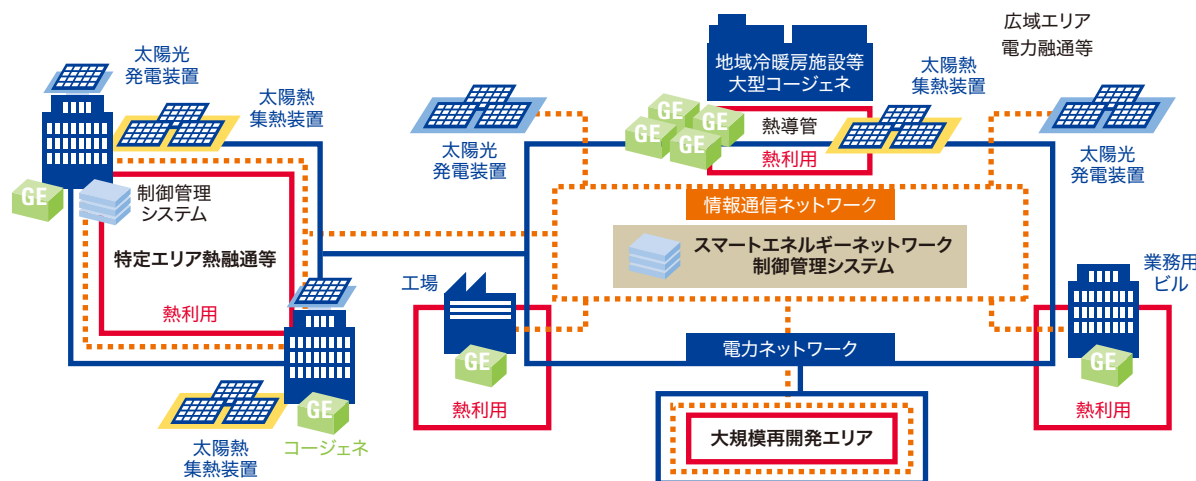
中上 水素は極めてクリーンなエネルギーです。一方で、まだ課題の多いエネルギーでもあります。技術的課題はいずれクリアされていくでしょうから、長期的には水素に期待しています。

また、水素の利用形態としては燃料電池が最も優れていると思います。供給インフラの問題がありますが、燃料電池自動車も極めて素晴らしいですね。

前田 我々は圧縮天然ガス自動車のための充填設備を関東圏に100ヶ所以上持っています。燃料電池自動車にある程度普及の目処が立てば、圧縮天然ガスの充填所を水素の充填所に変更することはそれほど難しくないと考えています。

中上 普及までには少し長いロードマップを念頭に置きつつ、準備は着々とやっていると理解して良いですね。

スマートエネルギーネットワーク





新宿新都心一帯の冷暖房を供給する新宿地域冷暖房センター。
写真は単機容量世界最大の復水タービン・ターボ冷凍機。

前田 はい。水素を製造する場合、当面天然ガスから製造する方法が最も効率的ですが、その際に高効率にCO₂を分離回収する技術を持っています。つまり、水素製造技術でありながら、CO₂分離技術でもあり、CO₂を回収・貯蔵することでゼロエミッション化も可能になります。

中上 CO₂を排出しない技術ですか。それはもっと情報発信した方がいいですね。

前田 国内で大量に水素が使われるようになれば、水素の製造はガス田で行い、その際分離されるCO₂をガス田に圧入しCO₂を貯留するとともに、その圧力でさらに効率的に天然ガスを採取できるという好サイクルが生まれてくると考えています。

中上 それは楽しみです。そういったことも視野に入れると、上流事業も重要ですね？

前田 そうですね。上流事業はLNGバリューチェーンを強化し、天然ガスを長期安定的に確保することを第一の目的としてやっています。それに加えて、将来的にいろいろな可能性を導き出したいと思っています。

海外への拡がり——

“優れた技術を途上国にも展開を。”

前田 最後に東京ガスに対してアドバイスをいただけたらと思います。

中上 私は、途上国でこそスマートエネルギーネットワークのようなシステムを投入していく取組みが必要だと考えています。途上国ではまさにこれから様々なネットワークを作ろうとしているので、そこに最も進んだ技術を投入できれば、先進国にも見られないような素晴らしいネットワークが構築できます。東京ガスは、その意味で極めて斬新な次世代技術を持っていますから、こういう分野にノウハウや人材を振り向けていただきたいと思います。

前田 海外からは技術協力や投資の依頼が実際にきており、LNGバリューチェーン全体を拡充するという意味でも、スマートエネルギーネットワークの普及の意味でも、海外においても様々な形で貢献していきたくと思っています。

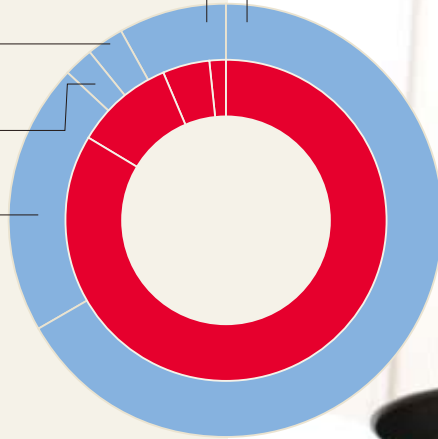
中上 今後の活動に期待しています。

TOKYO GAS AT A GLANCE

3月31日に終了した1年間

売上高割合／営業利益割合 2010年3月期

ガス	66.7%	83.7%
ガス器具	8.0%	1.5%
受注工事	2.8%	—%
不動産賃貸	2.2%	4.8%
その他	20.3%	10.0%

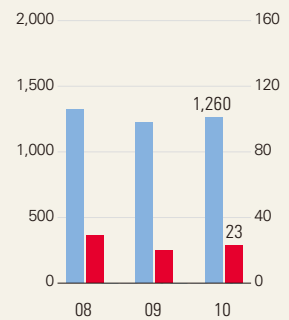


ガス器具

ガスコンロ・給湯器・ガス温水冷暖房システム・家庭用燃料電池「エネファーム」・ガスヒートポンプエアコンなどを販売しています。販売は主に東京ガスの地域密着型営業拠点である、ライフバル・エネスタ・エネフィットで行っています。(外部売上高比率94.1%)

ライフバル3社新規連結に伴う販売増や、2011年6月の設置義務化に向けた警報器の売上増等により、売上高は前期比3.0%増の1,260億円、営業利益は同12.0%増の23億円の増収増益

売上高／営業利益 億円

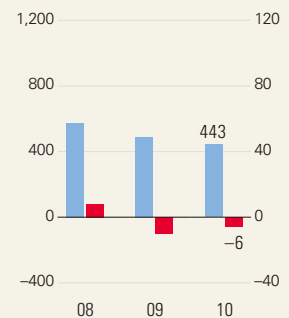


受注工事

当社営業エリア内のお客さまの敷地内にガス管・ガス栓を設置する工事を行っています。(外部売上高比率93.2%)

建設不況、新設件数減少に伴い売上高は前期比9.6%減の443億円、営業損益は前期比4億円改善の-6億円となり、減収および赤字幅縮小

売上高／営業利益 億円



ガス

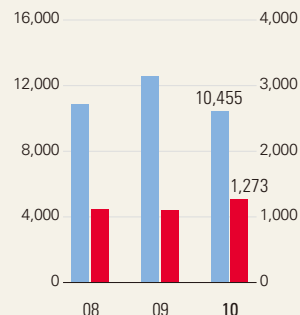
主原料であるLNGを東京湾沿岸にある3ヶ所の自社工場で気化し、5.7万kmにおよぶ導管網を通して関東圏を中心に1,000万件を超えるお客さまに都市ガスを販売しています。(外部売上高比率97.3%)

ガス販売量は前期比2.0%減の136億6千6百万m³

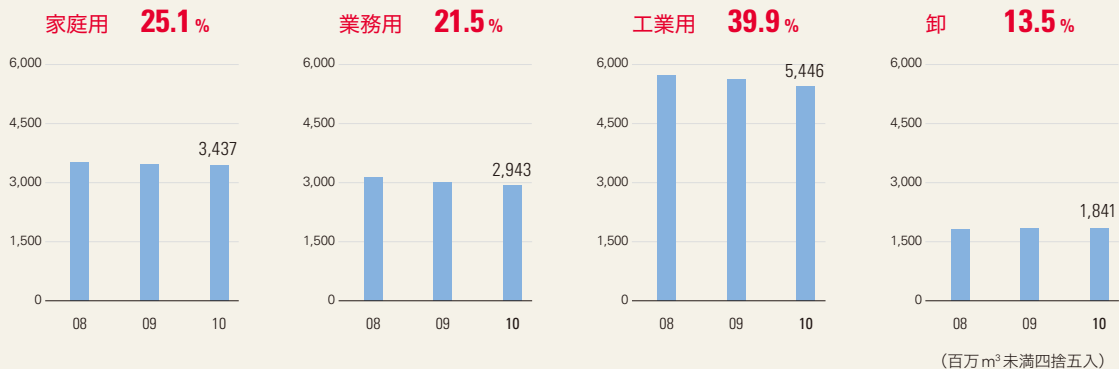
売上高は原料費調整制度による単価下落により16.9%減の1兆455億円と減収

営業利益は、LNG価格低下に伴う原材料費の減少により14.9%増の1,273億円と増益

売上高/営業利益
億円



用途別ガス販売量
百万m³

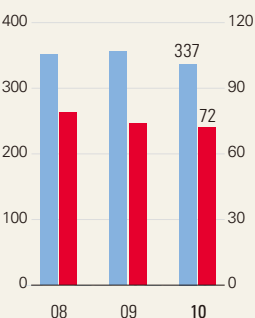


不動産賃貸

東京ガスグループの不動産管理を担う東京ガス都市開発(株)が売上の9割以上を占めており、新宿パークタワーをはじめとするオフィスの賃貸・管理等を行っています。このほか銀座・呉服橋等で賃貸を行っています。(外部売上高比率36.8%)

2008年9月に開業した商業施設「GINZA gCUBE」が通年で寄与したものの、不動産市況の低迷に伴う賃料低下を補えず売上高は前期比5.4%減の337億円、営業利益は2.0%減の72億円と減収減益

売上高/営業利益
億円



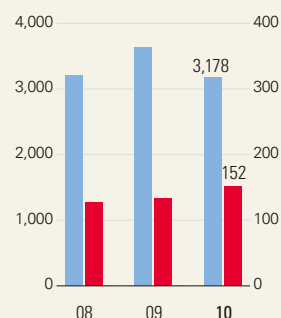
その他

エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス、情報処理サービス、船舶、クレジット・リース、設備建築・エンジニアリング等の事業があります。(外部売上高比率71.1%)

エネルギーサービス、液化石油ガス等における原材料費の低下に伴う売上減などにより、売上高は12.6%減の3,178億円

船舶において新船就航に伴う減価償却費増等の影響があったものの、電力事業における燃料費減少に伴う黒字転換等が寄与し、営業利益は12.8%増の152億円

売上高/営業利益
億円



事業レビュー
コアビジネス ガス販売

LNG Value Chain of Tokyo Gas ▶

チモール海沖のパコ・ウندانガス田
本ガス田にて生産されたガスがダーウィンLNGプラントまで
輸送され、液化・販売される。東京ガス初めての上流事業。

2010年3月期のハイライト

2009年4月

川崎天然ガス発電所稼働から1年

2008年4月1日に営業運転を開始した川崎天然ガス発電所が、稼働1年を迎えた。

2009年9月

ゴーゴン・プロジェクトへの最終投資決定

2009年10月

「東京ガスライフバル」体制が完成

2009年12月

メキシコにおける火力発電事業を取得

当社と三井物産(株)は、持株会社を通じてメキシコの火力発電事業会社5社およびパイプライン会社などの買収契約に調印した。買収額は約12億ドル(約1,100億円)。

2010年3月

扇島パワーステーション稼働開始

当社と昭和シェル石油(株)が出資した(株)扇島パワーが、扇島パワーステーションの1号機を完成させ、営業運転を開始した。2号機も本年7月に稼働開始。

2010年3月

クイーンズランド・カーティスLNGプロジェクトからの液化天然ガス購入と参画に関する基本合意書に調印。本件は、世界初のコールベッド・メタン(CBM)プロジェクト。

東京ガスは、需要規模が大きく成長性の高い首都圏・関東エリアを事業基盤とし、1,063万件のお客さまにご利用いただいている日本最大の都市ガス事業者です。都市ガス事業者としてお客さまにガスをお届けするだけでなく、LNG上流プロジェクトへの参画からLNGタンカーによる輸送事業、LNG受入基地での都市ガス化、パイプラインによるガス供給、ガス機器販売やお客さま先での保安までをカバーし、上流から下流までのバリューチェーンを構築している点が、世界のガス事業者と比べてユニークな点です。

Spotlight ▶ LNG調達

LNGバリューチェーンにおける位置づけ

需要に応じた柔軟性・競争力のある原料調達

主な事業会社

東京ガス(株)

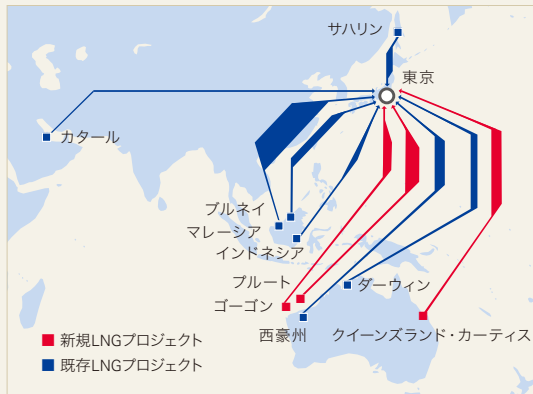
セグメント

ガス

東京ガスの国別LNG調達実績 千トン

国名	2008	2009	2010	3月期
マレーシア	3,767	4,482	4,274	(42.5%)
オーストラリア	3,289	2,847	2,416	(24.0%)
ブルネイ	1,405	1,257	1,166	(11.6%)
インドネシア	740	742	730	(7.3%)
ロシア	—	—	505	(5.0%)
カタール	715	631	297	(3.0%)
アラスカ	194	176	141	(1.4%)
その他	763	1,027	523	(5.2%)
合計	10,874	11,162	10,052	(100%)

東京ガスの長期契約に基づくLNG調達先



安定調達に向けた取組み

都市ガス原料の95%以上をLNGで調達する東京ガスにとって、安定的かつ長期的なLNG供給源を確保することは最重要課題のひとつです。当社は、日本に地理的に近く、政情の安定している供給源を中心に、6ヶ国10プロジェクトのLNG長期契約を締結し、年間1,000万トンを超えるLNGを輸入しています。新たな調達先についても、2009年4月にはロシアのサハリンIIプロジェクトからの調達を開始したことに加え、2011年以降には、新たにオーストラリアのブルートやゴゴンからの調達を予定しており、LNG調達先の一層の多様化を推進していきます。LNG調達契約においては、仕向け地変更や引取り数量の柔軟性向上など、需要の変動に合わせ、柔軟で競争力のある原料調達が可能とするようにしています。

非在来型天然ガスの調達

昨今注目を浴びている非在来型の天然ガスについても、世界初のコールベッド・メタン(CBM)-LNGプロジェクトと期待されるオーストラリアのクィーンズランド・カーティスLNGプロジェクトと基本合意を締結するなど、LNG調達の選択肢を広げるよう努めています。

CBMは、シェールガスやタイトサンドガスと並ぶ非在来型の天然ガスの一種で、石炭層に存在する微細な亀裂の表面に天然ガスが吸着しているものです。米国では、1980年代から商業生産を始め、現在では同国内の天然ガス消費量の約10%を占めており、オーストラリアでも2000年代に入り本格的な利用が進んでいます。

Spotlight ▶ 上流権益

LNGバリューチェーンにおける位置づけ

上流権益取得による競争力のある原料調達

主な事業会社

東京ガスオーストラリア社、東京ガスダーウィンLNG社

セグメント

その他

参加プロジェクトの概要

プロジェクト名	年間契約量 (千トン)	契約開始 年度	契約期間	契約形態	上流権益 (%)
ダーウィン	1,000	2006	17年間 (~2022)	FOB	3.07
ブルート	1,500- 1,750	2011	15年間	Ex-Ship, 5.0 FOB	5.0
ゴゴン	1,100	(2014)	25年間	FOB	1.0
クィーンズ ランド・ カーティス LNG	1,200	(2015)	20年間	Ex-Ship	1.25 (Upstream) 2.5 (Midstream)

上流権益の取得

上流権益については、すでに探鉱を終えプロジェクト開始の可能性が高い案件であり、かつ当社LNG購入候補先に限定するなど、可能な限りリスクを限定して参画しています。当社はLNG長期契約を締結しているダーウィンに約3%、ブルートに5%、ゴゴンに1%の権益を保有するとともに、非在来型ガス田開発である豪州クィーンズランド・カーティスにも権益保有への参画を表明し、LNGバリューチェーンの強化を積極的に進めています。すでに操業を開始しているダーウィンについては安定した配当金が分配されるなど、収益面での効果も着実に現れてきています。

Spotlight ▶ 輸送

LNGバリューチェーンにおける位置づけ

FOB拡大による輸送コストの低減

主な事業会社

東京エルエヌジータンカー(株)

セグメント

その他



LNG船「エネルギーコンフィデンス」号

国内最大級の自社船団体制

2009年5月に「エネルギーコンフィデンス」号が就航し、当社の自社船団は7隻体制となりました。今後さらに2011年に1隻の就航を予定しています。国内の電力・ガス会社では最大の規模となる合計8隻の自社船団を活用することにより、原料調達における柔軟性の拡大を図ります。また、長期契約のみならず短期契約による調達を機動的に活用するとともに、第三者向けのLNG輸送、他社への貸船等を含めて輸送事業としての成長・拡大を図っています。

自社船団の効率的運用

自社船団の運用は、100%子会社である東京LNGタンカー(株)と連携して進めており、さらなる効率利用を進めるべく、LNG売主であるペトロナスグループ(マレーシアLNG社、マレーシアLNGティガ社、アセアンLNGトレーディング社)やブルネイLNG社、シェールイースタンLNG社ならびに東京電力グループとLNG船の相互利用を目的とする基本契約を締結しています。

Spotlight ▶ インフラ整備

LNGバリューチェーンにおける位置づけ

安定供給と保安の確保の両立

主な事業会社

東京ガス(株)

セグメント

ガス

基本戦略

拡大する需要にあわせたインフラ整備

当社は東京湾内に保有する3つのLNG受入基地で年約1,000万トンのLNGを受け入れています。LNGは基地に受け入れられた後、気化設備で天然ガスに戻され、LPGを混入してカロリーを調整し、5万7千kmにおよぶパイプラインを通じて、お客さまの元へと送り出されます。

将来的な需要増を見据えて日立LNG基地建設に着手

当社のLNG基地は世界最大級を誇り、天然ガスの需要拡大への対応および供給安定性の向上を目指して設備投資を継続的に行っています。2009年11月より建設開始した扇島工場4号タンクに加え、2010年代以降に関東200km圏の都市ガス需要がさらに増加することを見込んで、当社で4番目となる日立LNG基地の建設を計画していました。この計画を、

地球温暖化対策への社会的ニーズの高まりや地域の強い要請を踏まえて前倒しし、2015年度の稼働開始を目指しています。



東京ガス袖ヶ浦工場

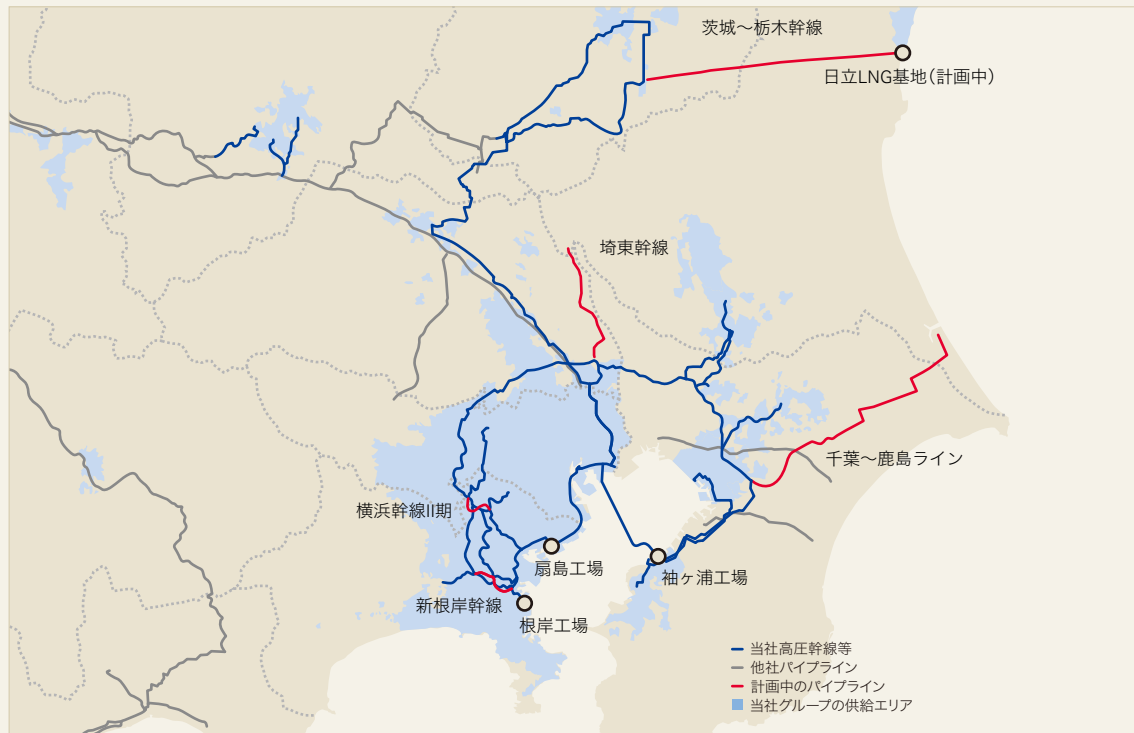
導管網整備・設備投資の計画

首都圏を取り巻く高圧環状幹線は、3つのLNG基地とともに都市ガスの安定的な供給基盤を支えています。2010年5月には中央幹線Ⅱ期工事も完了し、環状幹線を南北に縦断したより強固な幹線網となりました。また、2010年代後半を見据えた需要獲得と事業拡大を実現するため、中期経営計画期間中に広域エリアでの基幹インフラの拡充を検討・実施していきます。

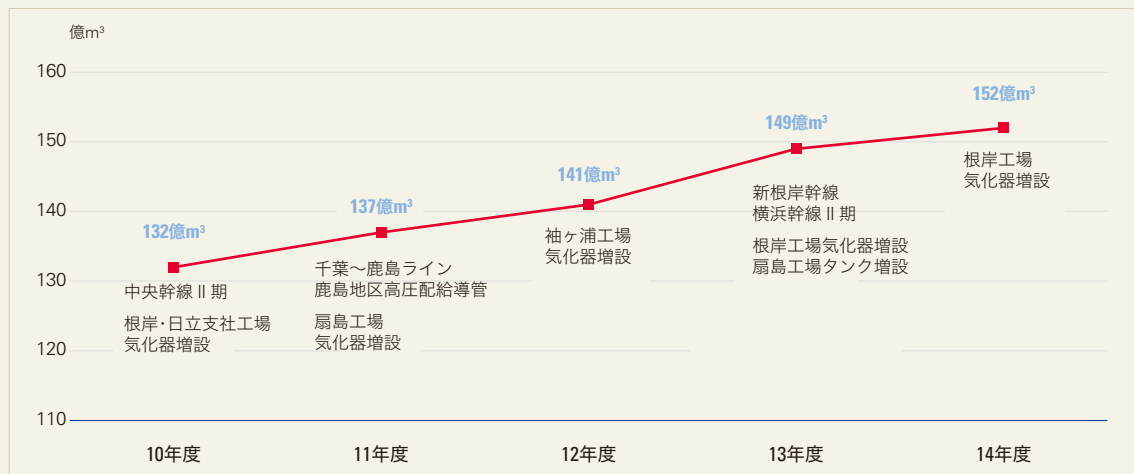
設備投資計画（個別）

億円	09年度実績	10年度見通し	10～14年度合計
ガス事業設備計 (工事負担金圧縮後)			
LNG関連設備	87	47	994
その他	53	62	248
製造設備計	140	109	1,242
幹線投資	194	129	706
その他	592	581	2,729
供給設備計	786	710	3,435
業務設備	189	241	1,221
ガス事業設備計	1,115	1,060	5,898
附帯事業設備	8	7	30
合計	1,123	1,066	5,927

主な基幹インフラ形成計画



ガス販売量計画と設備形成計画（個別）



Spotlight ▶ ガス販売 (家庭用分野)

LNGバリューチェーンにおける位置づけ

地域密着によるお客さま件数の維持・拡大

主な事業会社

ライフバル各社

セグメント

ガス、ガス器具、受注工事

基本戦略

家庭用分野では、都市ガスで実現できる快適で豊かな生活を、給湯・暖房・厨房等の用途に応じてお客さまに提供するとともに、多様化するお客さまのニーズに応じた商品・サービスを開発し、新たな生活価値を提案していきます。また、2009年10月に構築を完了した地域密着営業体制「東京ガスライフバル」を活用し、一人ひとりのお客さまとのコミュニケーションのさらなる充実に向けていきます。



地域密着営業体制「東京ガスライフバル」の構築

お客さまとの密接な関係づくりを目指し、2008年4月より順次整備を進めてきた地域密着営業体制「東京ガスライフバル」が2009年10月に完了し、広域地区を除く東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県のエリアにおいて63ブロック・45法人の体制が整備されました。

さまざまな業務機会（ガス機器の営業・修理、ガス設備定期保安点検、検針業務等）で得られたお客さまからの要望への対応が早まるなど、ワンストップサービスの効果が現れてきており、2010年3月期から販売を開始した環境

ガス販売量



■ 家庭用分野 25.1 %
3,437百万m³

対応型商材（「エネファーム」・太陽光発電等）については、その牽引役としての役割を果たすなど、所期の成果を挙げつつあります。

また、電力会社を中心となって推進するオール電化住宅との競合においても、お客さま巡回を実施し、ガスによる快適な暮らしをお客さまに訴求しています。特に、オール電化リスクの高いお客さまに対しては積極的に巡回を実施し、ガス需要の維持・拡大に努めています。

「エネファーム」の市場形成

2009年5月より販売を開始した家庭用燃料電池「エネファーム」は、2010年3月期に1,500台を販売し、順調なスタートを切りました。

2011年3月期は、2,500台の販売を目標とし、2014年3月期末までに累計42,000台のストックを形成する計画です。

新築住宅については、長年培った住宅ディベロッパーやハウスメーカーなどとの信頼関係を生かして組込み営業を進め、既築住宅については、東京ガスライフバルを中心に販売を進めていきます。また、2009年12月より「エネファーム」と太陽光発電との組合せを応援する「ダブル発電応援キャンペーン」を実施し、低炭素社会の実現という社会的要請にさらに貢献できるよう努めています。次世代燃料電池についても燃料電池メーカーとの協業を通じて研究開発を着実に進めるとともに、仕様の統一や部品の共通化を進め、低コスト化を図りつつ、2010年代前半を目標として市場投入への準備を進めていきます。



Spotlight ▶ ガス販売（業務用・工業用・卸分野）

LNGバリューチェーンにおける位置づけ

お客様の多様なニーズに合わせたオーダーメイドの最適提案

主な事業会社

東京ガス(株)、(株)エネルギーアドバンス

セグメント

ガス、その他

基本戦略

電力等とのエネルギー競合が激化する中、東京ガスは、多様化・高度化する業務用・工業用のお客様のニーズに応じて、ガス・電力・熱等の多様なエネルギーを提供することに加え、機器・サービスをトータルでコーディネートし、オーダーメイドの最適提案をワンストップで行う総合エネルギー事業を確立していきます。また、総合エネルギー事業の広域展開においては、周辺ガス事業者への卸販売を含めて、潜在需要が広がる関東200km圏を中心に積極的な需要獲得を目指します。

電化対抗

業務用のお客様においては、高効率の空調・給湯システムのご提案を進めるとともに、厨房に特有の暑さを低減する「涼厨^{すずちゅう}」^{*}をライフバルとともに拡販し、実績を伸ばしています。

工業用のお客様を対象とした電化ファクトリーへの対抗策については、東京ガスのエンジニアリング力の強みを生かして、お客様の生産プロセスに深く関与しつつ、価値ある省エネ・省コスト・安全サービスを継続的に提供することにより、徹底的な差別化を図っていきます。

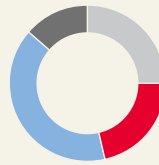
卸においては、卸先事業者を中心に東京ガス(株)を含め41社で組織する「ガス・ネットワーク・コンソーシアム21（略称：ガスネット21）」の活動を通じて、電化対抗をはじめとして営業強化や経営効率化などの様々な課題を共有し検討することによりその解決に向けた対策を講じています。



^{すずちゅう}
*「涼厨^{すずちゅう}」：断熱・集中排気構造により、機器から発する熱を最小限とし、厨房内を涼しく快適にする業務用ガス機器の総称。

^{すずちゅう}
※商標「涼厨^{すずちゅう}」は大阪ガス(株)の登録商標です。

ガス販売量



■ 業務用分野 21.5%
2,943百万m³

■ 工業用分野 39.9%
5,446百万m³

■ 卸分野 13.5%
1,841百万m³



東京ガス熊谷支社における熱融通システム：東京ガス熊谷支社屋上に設置された太陽熱集熱器（写真手前）から得られる太陽熱を、隣接するホテル（写真奥）へ熱融通導管を利用して融通している。太陽熱を所有者の異なる民間建物間で熱融通するシステムとしては日本初。

総合エネルギー事業の展開

さらなる地球温暖化対策への社会的要請が強まる中で、環境に優しく、化石燃料の中で最もCO₂排出量の少ない天然ガスをより広域のお客様にお届けするとともに、当社グループが保持する高い技術力を最大限に活用して、太陽光・太陽熱、風力、バイオマスなど再生可能エネルギーも取り込み、環境に貢献し満足度の高いベストソリューションをお客様にご提供できるよう取り組んでいます。2010年3月期においては、太陽熱を利用した空調・給湯システムの開発も進め、当社施設やお客様先へのシステム導入・実証試験も開始しています。

また、エネルギーサービスにおいては、100%子会社である(株)エネルギーアドバンスと連携して、お客様のご要望や条件に合わせて、エネルギー以外の水・空気などのユーティリティも含めた設備全般の運用・管理をワンストップで提供しています。

技術開発

東京ガスは、常に技術開発を重視し、新技術への挑戦を繰り返しながら事業の発展を遂げてきました。事業環境変化にスピーディーかつ的確に対応しながら、エネルギー・フロンティアを切り開く技術開発に取り組んでいます。

技術開発の戦略的方向性

当社では、1. 心に響くコンセプトの創出と、創出した価値を具現化する商品開発 2. 低炭素社会実現に貢献する革新的環境技術開発 3. ガス事業を安定的に運営し、さらなる高度利用やコストダウンを実現するための事業基盤を支える技術の3点に注力しています。2010年3月期には約92億円の費用を技術開発に投入しています。

東京ガスの技術開発戦略



近年の主な成果と取組み

環境関連技術分野	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用固体高分子形燃料電池(PEFC)(販売名「エネファーム」)の一般販売を2009年5月から開始 集合住宅市場への展開を見据え、改良開発を推進 固体酸化物形燃料電池(SOFC)の開発および実証試験 水素製造時におけるCO₂分離回収の実証試験を継続中 集合住宅向け手すり組込み型太陽光利用ガス温水システム「SOLAMO」を2010年2月に販売開始
基盤技術分野	<ul style="list-style-type: none"> インフラ建設・維持管理技術、燃焼工学関連技術、ガス品質管理技術等の深化・継承・活用を継続

IN-DEPTH REPORT

「エネファーム」～世界初の家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの誕生秘話

新技術の粋を集め、エネルギー利用の変革を家庭にもたらした「エネファーム」。しかし法律はその登場を想定していませんでした。決して平坦ではなかったデビューまでの道のりの一端をレポートします。

今までになかった製品の安全性を検証して、法改正に挑む

当時の電気事業法では、燃料電池は大規模発電所と同等の安全対策が必要だった。家庭用太陽光発電設備など「一般用電気工作物」であれば不要な、電気主任技術者による監督や厳格な保安基準などが求められるとなれば、家庭用製品として普及は望めない。「安全性を立証して、法規制の緩和を働きかける必要がありました。」燃料電池事業推進部の大村は、市場投入に向けた最後の課題であった法律の壁に挑んだ。

まず「エネファーム」が、大掛かりで危険なものだというイメージを払拭すべく、技術基準の適合性を評価する委員会のメンバーや官公庁のスタッフを試験場に招き、静かで安全に稼働する様子を体験してもらった。次の課題は実際に安全性を証明すること。しかし過去に例がないものだけに、実証する方法にも基準はなかった。「考えられる危険な事象をすべて抽出して、試験を行って実証しました。起動中や停止中の過渡的な状態で停電や故障を生じさせたり、セルスタックに穴を開けて運転するなど、それをやれば確実に機械が壊れるような試験も行いました。」

技術開発陣の情熱が、不可能を実現した

安全性を確認する上でもうひとつ重要だったのは「N₂(窒素)パーージ・レスの安全性」を証明することだった。燃料電池の燃料処理装置の内部は、都市ガスを水素に改質したり、副生



商品開発部 藤木



燃料電池事業推進部 大村

した一酸化炭素を取り除いたりする非常にデリケートな触媒で構成されている。事業用の燃料電池システムでは、触媒内部の残留未反応ガスによる劣化を防ぐために、運転停止時は不活性ガスで内部をパーージ（置換）することが定められ、窒素を使うのが一般的だった。

「エネファーム」でも同様に窒素を使用すると消費量が膨大になる。「都市ガスパーージしかない。開発の方向性は早い段階で見えていました。」と商品開発部の藤木は語る。「注意すべきは温度でした。燃料処理装置がまだ高温のうちに都市ガスを送り込むと、ガスが炭化して、ススが燃料処理装置を詰まらせてしまう。温度が下がり過ぎるとガスが収縮して外気を吸いこんでしまう。停止後どのタイミングで、どれほどの都市ガスを流し込むのか…。これには試行錯誤しかありませんでした。」

100円ライターが発想が、危険のイメージを払拭した

技術的課題はクリアされたが、燃料処理装置内部を可燃性ガスで満たすことへの懸念に答える必要が残る。そこで大村らは、機器内の残留ガスの体積から換算した熱量を、「『エネファーム』の10倍の出力の機器でも100円ライター2個くらい」と説明した。この具体的なイメージがN₂パーージ・レスの安全性に理解を得る突破口となり、「エネファーム」は電気主任技術者を置く必要がない「一般用電気工作物」として認められることになった。

世界一の技術が、世界初の製品「エネファーム」になった日

2005年、「エネファーム」1号機が首相公邸に設置された。「ニュースを聞いて、間に合った…と、ほっとしたことを覚えていています。」と大村は当時を振り返った。

コーポレートガバナンス

当社は、天然ガスを中心とした「エネルギー・フロンティア企業」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、「お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく」という経営理念のもと、経営の適法性・健全性・透明性を担保しつつ、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化、および経営・執行責任の明確化を推進し、コーポレートガバナンスの充実・強化を図ることによって、企業価値の向上を目指していきます。

経営体制

客観性・迅速性を追求した経営体制

当社は、社外役員を積極的に迎え、監査・監督機能を多層化すること等を通じて、客観性・透明性の高いガバナンス体制を構築しています。2002年には、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役定員数を削減するとともに、業務執行監督機能の強化・透明性の向上を図るため、独立社外取締役を迎えています（取締役会は、2010年6月末時点で社外取締役3名、社内取締役8名で構成）。2005年に設置した諮問委員会は、社内取締役3名のほか、社外取締役・社外監査役の代表3名で構成され、公正・適格な役員候補者選定を行うとともに、基本方針（後記）に従い役員報酬を審議しています。また、社外監査役3名を含む監査役5名が、取締役の業務執行の適法性・妥当性について厳正な監査を実施するとともに、取締役会・経営会議で積極的に発言し、実効性のあるモニタリングを実施しています。

経営に係わる重要な事項については、原則毎週開催される経営会議において審議・決定すること等により、的確かつ迅速な意思決定と、効率的な業務執行を実現しています。取締役会の決定に基づく業務執行については、執行役員制度に基づき執行役員（2010年6月末時点25名）に権限委譲するとともに責任の所在を明確にし、迅速な業務執行体制を敷く一方、取締役・取締役会は適宜その執行状況を報告させ、執行役員

ガバナンス強化への取組み

		2000 → 2009					
企業価値の永続的な増大	経営戦略	2002/10 発表 03-07 中期経営計画 「フロンティア 2007」		2006 / 1 発表 06-10 中期経営計画 「天然ガス新市場の 創造と開拓」		2009 / 1 発表 09-13 中期経営計画 「総合エネルギー 事業の進化・発展」	
	組織体制	2004 / 4~ 戦略ビジネスユニット制へ (グループ経営体制の構築とグループ 企業価値の最大化を図る)					
	経営体制	2002 / 6~ 経営体制改革 ・取締役定員数を大幅に削減 (30名⇒15名) ・社外取締役を招聘 ・執行役員制度導入 ・役員任期を1年に短縮		2005 / 2~ 諮問委員会を設置 (取締役会の諮問に 基づき役員候補者や 役員報酬等を審議)		2005 / 6~ 役員報酬制度改革 ・基本方針の策定、開示 ・退職慰労金の廃止など	
	内部統制	2002 / 6~ 内部監査体制強化	2002 / 11~ コンプライアンス体制強化 ・経営倫理委員会を設置 ・コンプライアンス部設置	2003 / 4~ リスク管理体制強化 ・統合リスク管理シ テム体制の導入		2006 / 4~ 内部統制推進委 員会を設置	2008 / 4~ ・リスク管理委員会を 設置
	情報開示	2001 / 6~ 海外IRスタート	2003 / 4~ ・決算短期化 ・四半期開示スタート	2004 / 4~ 全社連結決算	2005 / 7~ CSR 報告書発行	2008 / 4~ IR 組織体制を見直し ・IR部を新たに発足 (IR活動を強化) ・リスク管理機能を IR部に一元化	
経営の健全性・透明性確保							

を監督しています。なお取締役、執行役員各々の職務責任を明確化するため、役員任期は1年としています。

透明性のある経営の推進と風通しのよい組織風土づくりのため、2002年度に設置した経営倫理委員会等、コンプライアンス、リスク管理、CS、保安等、経営上の重要課題に関する社内会議を設置し、グループ内での情報の共有化と全社的な方向性の審議・調整を行っています。

実効性のある内部統制システムを目指して

当社の内部統制システムは、独立社外取締役3名を含む取締役会が、重要な業務執行計画および内部統制システムの整備に関する基本方針を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。執行役員は、取締役会の決定に基づき、業務執行および内部統制システムの整備・運用を行っています。なお、取締役会を補完する審議機関として経営会議を設置し、取締役会附議事項や、経営に関わる重要事項の審議等を行っています。

監査においては、監査役のほか、内部監査組織として監査部を設け、当社各部門および連結子会社の業務諸活動、内部統制およびリスク管理の整備・運用状況等を監査しています。監査部に会計、業務、情報システム、コンプライアンスについて専門的監査を実施する各監査グループを設置するとともに、2009年4月に内部統制グループを設置し、財務報

告に関わる内部統制の有効性の評価等を実施しています。

役員の報酬における客観性・透明性

当社では、会社業績に対する経営責任を明確化するとともに、役員報酬の客観性・透明性の確保を図るため、2005年度に「役員報酬に関わる基本方針」を策定しました。

1. 役員の役割と役員報酬

役員に求められる役割は、短期および中長期にわたる企業価値の向上を図ることであり、役員報酬はそのインセンティブとして有効に機能するものとする。

2. 役員報酬の水準

役員報酬の水準は、役員の役割と責任および業績に報いるに相応しいものとする。

3. 業績連動型報酬体系

業績連動型報酬体系により、経営戦略の実行を強く動機づけるとともに、期間業績結果を明確に報酬に反映する。

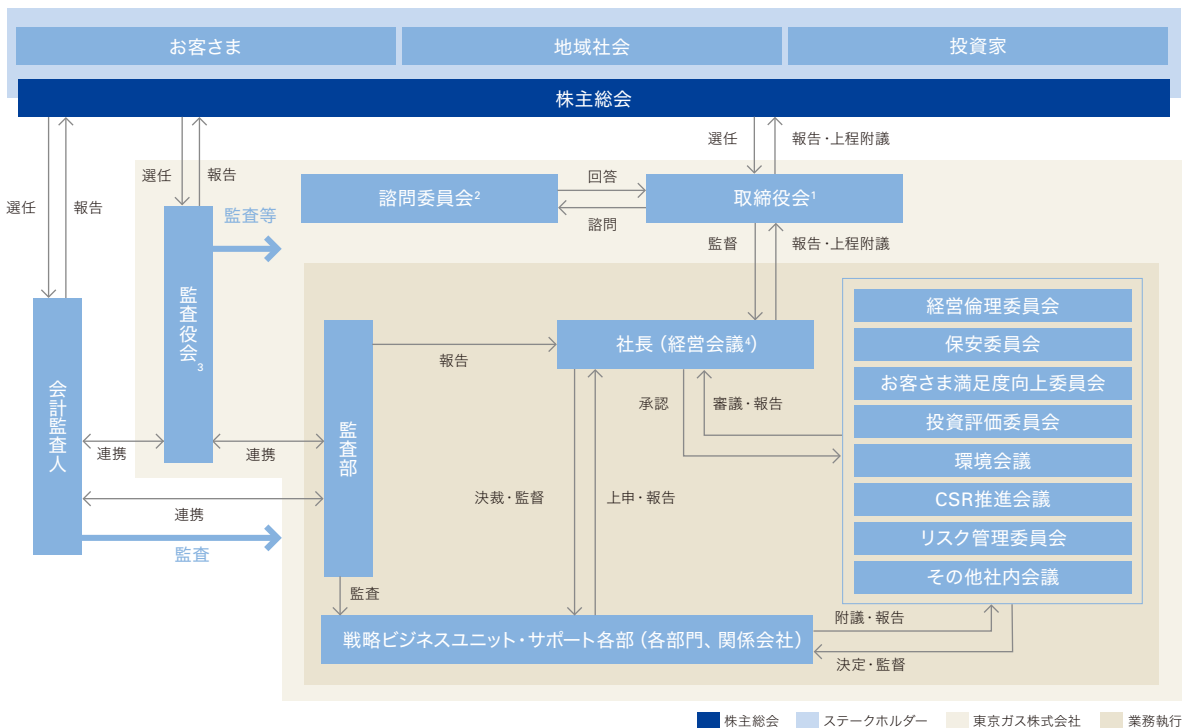
4. 株式購入ガイドライン

株式購入ガイドラインの設定により、経営に株主の視点を反映するとともに、長期的に株主価値の向上に努める。

5. 客観性・透明性の確保

社外取締役・社外監査役と当社取締役から成る報酬制度等に関する「諮問委員会」を設置し、役員報酬の客観性・透明性を確保する。

コーポレートガバナンス体制



1 取締役会：取締役11名（社外3名・社内8名）

2 諮問委員会：社外取締役・社外監査役の代表（3名）、取締役会長（1名）、取締役副会長および代表取締役社長（各1名）

3 監査役会：監査役5名（社外3名・社内2名）

4 経営会議：社長執行役員1名・副社長執行役員3名・常務執行役員9名（代表取締役3名が社長および副社長執行役員を兼務）

2010年3月期取締役および監査役の報酬等の総額

	百万円 種類別			千米ドル 種類別		
	報酬等の総額	基本	賞与	報酬等の総額	基本	賞与
取締役(社外取締役除く) 10名	¥430	¥374	¥56	\$4,623	\$4,021	\$602
監査役(社外監査役除く) 3名	74	74	—	795	795	—
社外役員(社外取締役および社外監査役) 7名	64	58	6	688	623	64

2010年3月期会計監査人への報酬等の額

	百万円	千米ドル
監査証明業務に基づく報酬	¥326	\$3,505
非監査業務に基づく報酬	7	75
計	¥333	\$3,580

競争を勝ち抜くためにグループ力を結集

エネルギー事業自由化の進展に伴って、業種の垣根を超えた競争が激化する中、グループ力を結集して競争を勝ち抜くために、2004年4月から「戦略ビジネスユニット制」を導入しました。業務の領域ごとに東京ガスの各本部と関連会社をビジネスユニットとして一体化し、ユニット長の責任のもとで事業戦略の立案から経営資源の配分、経営管理までを協働で行うことによりグループ力を最大化し、これまで以上の競争力を発揮することを目指しています。

リスク管理

統合リスク管理システムが高めるリスク対応と情報開示

当社は、2003年度にグループの統合リスク管理(ERM)システムを構築し、「リスク管理規則」を制定するとともに、その中で「経営が管理すべき重要リスク」を明文化しました。

また、IR部リスク管理グループ管轄のもとで、当社各部門および連結子会社に「リスク管理推進者」約110名を配置し、

ERMを推進しています。この体制のもと、リスクの見直し、リスク重要度の変動の評価、対応策の実施・改善状況の把握等を毎年行っており、ERMのPDCA(計画—実行—一点検—改善)サイクルが確実に回る体制となっています。

さらに、ERMの管理水準向上を図るために、2008年度にリスク管理委員会を設置し、リスクの見直し・ERMシステムの整備・運用状況の定期的な把握・評価を行い、経営会議・取締役会に報告・承認を受けています。

ERMシステムにより、経営環境の変化に応じた最新の重要リスクを特定・明確化し、資本市場をはじめとするステークホルダーへの適切な情報開示を可能としています。また、経営会議・取締役会による定期的なモニタリングにより、多様化、複雑化、かつ高度化するリスクへの適切な対応を可能としています。

経営が管理すべき重要リスク

事故・災害等	原料調達支障、自然災害、都市ガスおよび電力の製造・供給に伴う事故および供給支障、都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題、他社の都市ガス事故に起因する風評被害
市場リスク	市場価格・金利の変動
事業遂行に伴うリスク	既存事業に関するリスク(原料費の変動、天候変動によるガス販売量の変動、競争激化による需要の減少、既存需要の減少、技術開発の遅延、法令・制度・国および地方自治体のエネルギー政策の変更)、新市場開拓の遅延、投資未回収
情報管理・システム運用に関するリスク	個人情報の流出、ITシステムの停止・動作不良、コールセンターへの電話不通
企業の社会的責任に関するリスク	新たな環境規制等への対応、コンプライアンス違反、不十分なCS・お客さま対応

公益企業の責任としての危機管理

当社はライフラインを構成する公益企業であるため、実際に事故等のリスクが生じた場合の対応体制として、長年にわたり危機管理体制を整備してきました。具体的には、「非常事態対策本部規則」を制定し、地震などの重大な自然災害や、パイプラインや工場に重大な事故が発生する製造・供給支障に加え、インフルエンザ、テロ、基幹ITシステムの停止、コンプライアンス上の問題等の危機が発生した場合には、同規則に従い、「非常事態対策本部」を迅速に設置します。また、重要なリスクに対しては定期的な訓練を実施しています。さらに、内閣府想定の大規模地震、およびインフルエンザに備えた事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、危機管理体制の一層の強化に取り組んでいます。

コンプライアンス

コンプライアンスの推進

当社グループでは「コンプライアンスマインドの醸成」「グループ方針に基づき各部門が連携した取組みの展開」「コンプライアンスPDCAサイクルの確立」を基本方針として、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

コンプライアンス推進体制として、社長を委員長とする「経営倫理委員会」を設置し、当社グループでの取組み全般を経営レベルで審議するとともに、諸施策の実施状況の把握と、次年度以降の活動の確認を行っています。また、コンプライアンス部が、各ユニットにおけるコンプライアンス推進体制の整備、行動基準の周知や研修・啓発活動、コンプライアンスリスクの低減、相談窓口の運営、社内外への情報発信など幅広い活動をリードしています。

コンプライアンスマインドを醸成するため、2004年に改訂した「私たちの行動基準」を継続的に周知・徹底しています。さらに、職場の様々な問題の解決に資する「事例集」を作成・活用することで、一層の浸透を図っています。

コンプライアンスリスクへの対応は、社内外に設けた相談窓口を適正に運営することにより、コンプライアンスに関する問題を早期に発見して解決し、企業としての自浄作用が有効に機能するよう努めています。さらに、コンプライアンス監査グループが、監査時の指摘事項の改善状況をフォローアップし、着実なリスク改善に努めています。

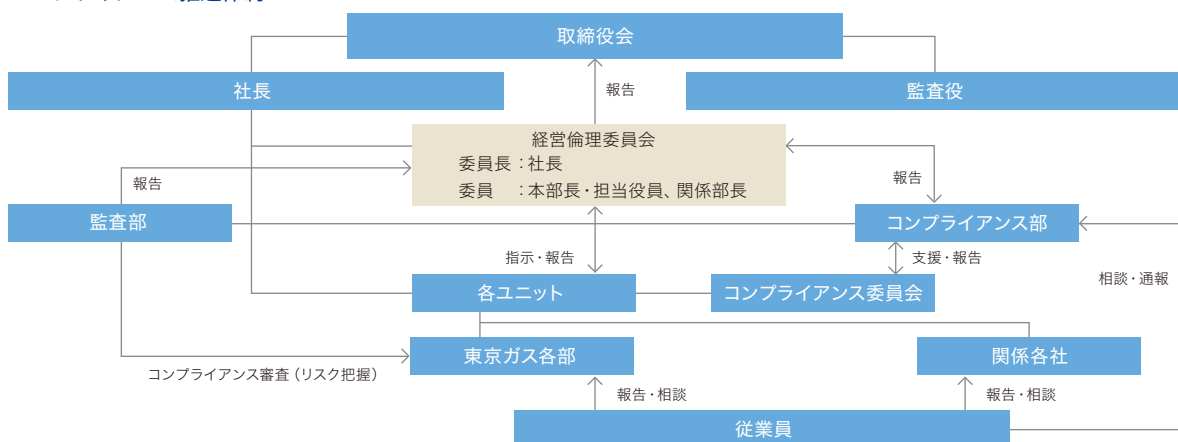
また、グループコンプライアンス推進活動の効果を把握するために、全従業員を対象としたコンプライアンス意識調査を定期的に行い、次年度以降の取組みに生かしています。

情報開示

IR活動の充実

東京ガスのIR活動では、トップマネジメント自らが積極的にIR活動に参加し、経営戦略や進捗・実績など幅広い情報開示に加え、投資家との双方向のコミュニケーションを図っています。こうした活動を通じて、経営者の考えを投資家の皆さまと議論することにより、真の企業価値と市場評価とのギャップを埋めていきたいと考えています。具体的には、決算発表後の時期を中心に、トップマネジメントによる国内・海外の機関投資家訪問等のIR活動を実施しているほか、各種説明会や個別取材でも多くの議論を重ねています。

コンプライアンス推進体制



取締役・監査役

2010年6月29日現在



取締役会長
鳥原光憲

昭和42年 4月 東京ガス株式会社入社
平成16年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長、コンプライアンス部担当
平成18年 4月 同 代表取締役社長兼社長執行役員
平成22年 4月 同 取締役会長



取締役副会長
前田忠昭

昭和45年 4月 東京ガス株式会社入社
平成16年 6月 同 取締役常務執行役員 資源事業本部長、監査部担当
平成18年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員 企画本部長
平成19年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員 エネルギー生産本部長、環境部担当
平成22年 4月 同 取締役副会長



代表取締役社長
岡本 毅

昭和45年 4月 東京ガス株式会社入社
平成19年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部、監査部担当
平成21年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部担当
平成22年 4月 同 代表取締役社長兼社長執行役員



代表取締役
村木 茂

昭和47年 7月 東京ガス株式会社入社
平成19年 4月 同 常務執行役員 エネルギーソリューション本部長 エネルギーソリューション本部 大口エネルギー事業部長
平成19年 6月 同 取締役 常務執行役員 エネルギーソリューション本部 エネルギーソリューション本部 大口エネルギー事業部長
平成22年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員 エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部 大口エネルギー事業部長



代表取締役
蟹沢俊行

昭和47年 4月 東京ガス株式会社入社
平成19年 4月 同 常務執行役員 リビングエネルギー本部長
平成19年 6月 同 取締役 常務執行役員 リビングエネルギー本部長
平成21年 4月 同 取締役 常務執行役員 リビング法人営業本部長
平成22年 4月 同 代表取締役兼副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部担当



取締役
大谷 勉

昭和50年 4月 東京ガス株式会社入社
平成18年 4月 同 常務執行役員 資源事業本部長
平成21年 6月 同 取締役 常務執行役員 資源事業本部長
平成22年 4月 同 取締役 常務執行役員 エネルギー生産本部長、環境部担当



取締役
広瀬道明

昭和49年 4月 東京ガス株式会社入社
平成20年 4月 同 常務執行役員 総合企画部、IR部、ガス事業民営化プロジェクト部、財務部、経理部、関連事業部担当
平成21年 4月 同 常務執行役員 総合企画部、関連事業部担当
平成21年 6月 同 取締役 常務執行役員 総合企画部、広報部、関連事業部担当
平成22年 4月 同 取締役 常務執行役員 総合企画部、プロジェクト推進統括部、広報部、関連事業部担当



取締役
板沢幹雄

昭和49年 4月 東京ガス株式会社入社
平成15年 6月 同 導管・保安本部 西部導管事業部長
平成16年 4月 同 執行役員 導管ネットワーク本部 導管部長
平成19年 4月 同 常務執行役員 導管ネットワーク本部長
平成22年 6月 同 取締役 常務執行役員 導管ネットワーク本部長

監査役
高桑康典
森 邦弘

社外監査役
森 昭治 (株式会社国際経済研究所 副理事長)
増田幸央 (三菱商事株式会社顧問)
大澤正之 (株式会社横浜国際平和会議場 社外監査役)

社外取締役からのメッセージ



社外取締役
本田勝彦

現職

日本たばこ産業株式会社相談役
平成19年 6月 東京ガス株式会社 取締役



社外取締役
稲田早苗

現職

弁護士
平成19年 6月 東京ガス株式会社 取締役



社外取締役
佐藤行雄

現職

財団法人日本国際問題研究所副会長
平成22年 6月 東京ガス株式会社 取締役

社外取締役として、公平な立場から経営と事業への取組みを見ていますが、経営陣はもちろん、社員が企業価値向上のために地道かつ着実に経営努力を重ねる姿、また彼らの事業遂行におけるモラルの高さには感銘を受けています。

東京ガスは社会インフラを提供する「公益企業」ですが、「公益性」というのはその企業が自ずから体現するものではなく、その企業を支持するお客さまによって付与されるものであるというのが私の考えです。東京ガスはこれまでもお客さまの満足度を第一に取り組んでこられました。今後も新社長のリーダーシップのもと、グループ全社員がひとつになって、サービスの深化に取り組んでいって欲しいと思います。

厳しい事業環境変化を乗り越え、かつ次の変化を先取りしながら、企業価値の維持・向上を図っていくために、少しでもお役に立てたらと考えています。

ガス業界は、世界的な不況に加え、エネルギー間の激しい競争の只中に置かれています。電化攻勢に対応する上で、東京ガスが対処すべき課題は少なからずあると思います。天然ガスが極めて優れた環境性を持つエネルギーであること、そして東京ガスが環境に優しい企業であることを強く訴求し、企業イメージをより高めていく必要性があることも、そのひとつだと思います。

厳しい競争状況に置かれる局面では、現場に不安や戸惑いが広がることもあります。経営陣が強いリーダーシップと明確なビジョンを示すことで、現場に強い信頼感を醸成することが重要です。

さらに私は、世界をも視野に入れた新たな事業展開にも期待しています。関係会社も含めたオール東京ガスの力を集結して、既存概念にとらわれない、グローバルな総合エネルギー事業を目指して欲しいと思います。

もともと輸入された概念である「コーポレートガバナンス」をどのように制度化し、運用していくかは、そのこと自体が日本社会全体にとっての課題ですが、そのことを離れても、社会で事業を営む企業の責任として、「ルールを守ること」、「自らを律する自主性を持つこと」、「社会的存在としての責任を自覚すること」の3点は欠かせないことでしょう。特に、東京ガスは国民生活の安定・安全に責任を負う公益企業ですから、とりわけこれらのことが重要だと思います。

また、株主・投資家の方々に加えて、お客さまや社会からの要請に的確にこたえるために、自らの活動の透明性を高める努力を怠らず、外からの意見に耳を傾けることが何よりも大切だと思います。国際情勢について先見性を持って判断し、備えを怠らないことが求められていることは言うまでもありません。

執行役員

社長執行役員	岡本 毅	
副社長執行役員	村木 茂 蟹沢俊行 林 洋和	社長補佐、エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部 大口エネルギー事業部長 社長補佐、人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部 社長補佐、広域圏営業本部長
常務執行役員	大谷 勉 広瀬道明 板沢幹雄 星野則和 吉野和雄 渡辺尚生 福本 学 幡場松彦 青沼光一 敦仁郷豊	エネルギー生産本部長、環境部 総合企画部、プロジェクト推進統括部、広報部、関連事業部 導管ネットワーク本部長 総務部担当役員付(社)日本ガス協会出向 I R部、財務部、経理部 技術開発本部長、I T本部長 資材部、管財部、大規模用地プロジェクト部、監査部 リビングエネルギー本部長 リビング法人営業本部長 資源事業本部長
執行役員	前川耀男 三神正博 久保田宏明 高橋秀文 尾花秀章 小林裕明 田邊義博 村関不三夫 内田高史 荒井英昭 安岡 省	エネルギーソリューション本部コーディネーター 総務部長 エネルギー生産本部 エネルギー生産部長 リビングエネルギー本部 神奈川支社長 広報部長 リビングエネルギー本部 燃料電池事業推進部長 エネルギーソリューション本部 副本部長 兼 エネルギー企画部長 リビングエネルギー本部 リビング企画部長 総合企画部長 導管ネットワーク本部 導管部長 資源事業本部 原料部長

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY

私たちのCSR（企業の社会的責任）

東京ガスグループは、日々の事業活動を通じてCSRと公益的使命を果たしていく「CSR経営」の推進を明確化し、取組みを進めています。そして、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなどに真摯に取り組み、「社会の公器」としてステークホルダーの信頼に応えていきます。具体的には、「保安・防災」「環境」「パートナーシップの構築」をCSRの重点活動として継続的に推進し、地域社会との信頼関係構築を第一に、日々の事業活動を通じて社会に貢献していきます。

お客さまや社会から信頼され、選ばれ続ける企業グループへ

オール東京ガスにおけるCSR経営の推進



保安・防災

さらなる保安の向上・
防災対策の強化



環境

環境経営のトップランナー
に向けた幅広い取組み



パートナーシップ

ステークホルダーとの
パートナーシップ構築

オール東京ガスによる事業活動

LNGバリューチェーン

経営理念と企業行動理念

経営理念と企業行動理念

経営理念

東京ガスグループは、天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業グループ」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく。

企業行動理念

- ① 公益的使命と社会的責任を自覚しながら、企業価値を増大させていく。
- ② 常にお客さま満足の向上をめざし、価値の高い商品・サービスを提供する。
- ③ 法令およびその精神を遵守し、高い倫理観をもって、公正かつ透明な企業活動を行う。
- ④ 環境経営トップランナーとして、地球環境問題の改善に貢献する。
- ⑤ 良き企業市民として奉仕の精神を深く認識し、豊かな社会の実現に貢献する。
- ⑥ 絶えざる革新により、低コスト構造で、しなやか、かつ強靱な企業体質を実現する。
- ⑦ 一人ひとりの「能力・意欲・創意」の発揮と尊重により、「活力溢れる組織」を実現する。

保安・防災

私たちの果たすべき責任

ガスをお使いいただくにあたり、「安全で使いやすいガス器具を開発してほしい」、「ついうっかり、といった操作ミスを防ぐような工夫をしてほしい」、あるいは「作業終了後、作業内容をしっかり説明してほしい」といったご意見を頂戴します。東京ガスグループでは、ガスをより安全にお使いいただくために、①事故やガス漏れ、故障等が発生しにくい設備や発生を抑制する機能の普及（ハード対策）、②正しい使い方の周知、定期点検の実施（ソフト対策）、③万一のガス漏れに対する緊急出動態勢の整備（緊急出動対策）を3本柱として安全対策を進めています。また、地震災害等の万が一の事態に備え、ガス供給を速やかに行うため「予防」「緊急」「復旧」の取組みを進め、お客さまの生活への影響を最小限にとどめる努力を続けています。

取組み

不完全燃焼防止装置が装備されていない湯沸器・風呂釜など非安全型機器の早期取替を進めるため、2007年1月より特別巡回・無償点検・取替補助を主とする「取替促進キャンペーン」を実施してきました。2010年3月末までに約55億円を投入し、対象機器約30万台のうち約18万台を削減してきました。特に、不完全燃焼防止装置のついていない小型湯沸器については約74%、CF機器*については約62%を削減しています。キャンペーン期間は終了しましたが取替補助は継続し、「ガス設備定期保安点検」や「開栓」等の機会を通じて引き続き対象機器の早期削減に努めてまいります。併せて、ガスの安全性、環境性、利便性について正確な情報を提供し、お客さまのご要望にお応えできるよう充実したコミュニケーションを図ってまいります。

ガスの供給面では、2007年1月の北海道北見市での事故を受け、経年管対策強化の一環から要対策「ねずみ鑄鉄管」約1,200kmの入取替えを積極的に進めており、2010年3月期には111億円を投入し、166kmの入取替えを実施しています。こうした要対策「ねずみ鑄鉄管」はまだ約800km残されていますが、2016年3月期までに入取替えを完了する予定です。併せて、保安上重要とされる建物における「白ガス経年埋設内管」の対策についても、2016年3月期までの対策完了を目指しつつ、お客さまのご理解をいただきながら可能な限り前倒しできるよう努力しており、2010年3月期には約18億円を支出しています。

* CF機器：燃焼用の空気を室内から取り、燃焼排ガスを自然通気力により排気筒を介して屋外に排出するガス機器

TOPICS

地震防災システム「^{シュープリーム}SUPREME」(Super-dense Realtime Monitoring of Earthquakes)



2001年7月に運用を開始した「SUPREME」は、約4,000ヶ所の地区ガバナ（整圧所）すべてに地震センサー（SIセンサー）を設置し、約1km²に1基という高密度を実現した世界でも例を見ない地震防災システムです。この「SUPREME」により、当社供給エリアを一定規模の「防災ブロック」に分割し、大地震の際には、ガス設備に被害がないエリアへのガス供給を継続し、ガス設備に大きな被害があったエリアには、「防災ブロック」ごとにガスの供給を迅

速に停止し、火災などの二次災害を防止する対策を可能としています。

2010年3月期には、供給停止地域を最小限に抑えるため「防災ブロック」の細分化を目的として、従来の101ブロックを136ブロックとし、1日も早いガスの復旧を目指しています。東京ガスは、今後、2013年3月期を目処にさらなる細分化を進め、約170ブロックに分割して、災害時のさらなる復旧早期化を目指していきます。



地震センサー配置図（赤点：東京ガス分 青枠：防災ブロック）



地震センサー

環境

私たちの果たすべき責任

東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により地域と地球の環境保全を積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献することを理念として掲げ、①お客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減、②当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減、③地域や国際社会との環境パートナーシップの強化、④環境関連技術の研究と開発の推進を目指しています。

取組み

東京ガスグループは、低炭素社会の実現、循環型社会の形成、自然共生社会構築に向けて、温暖化対策など6分野から構成される環境保全ガイドラインを定め、具体的な取組みを進めています。

例えば、温暖化対策においては、環境性に優れた天然ガスの利用促進と効率が高く環境負荷の小さな機器・システムの提供により、積極的かつ継続的に取り組んでいきます。お客さま先でのCO₂排出量について2016年3月期までに300万トン、2021年3月期に450万トンを抑制することを目標として掲げています(2005年比)。

循環型社会の形成においては、東京ガスグループにおいて効率的・効果的な環境マネジメント活動を展開し、事業活動における廃棄物等の発生抑制・再利用・再資源化とグリーン購入を積極的に推進し、環境負荷を総合的に低減させます。また、自然共生社会構築に向けて、生物多様性が生み出す恩恵の重要性を認識し、事業活動における生物多様性への影響の把握・分析、および事業の進め方の改善に努めるとともに、事業活動に関わらない生物多様性問題に対しても、社会貢献活動の観点から、生物多様性保全に資する活動を推進しています。

TOPICS

電力事業における取組み



吾妻バイオパワー

2008年4月に営業運転を開始した川崎天然ガス発電(株)(東京ガス49%出資、42万kW×2基)と、2010年3月に1号機が営業運転を開始し、7月には2号機が営業運転を開始した(株)扇島パワー(東京ガス75%出資、40.7万kW×3基)では、いずれも最新鋭のガスタービン・コンバインドサイクル発電設備を採用し、最高効率約58%(低位発熱量基準・発電端)の性能を持ち、エネルギーの効率的な供給を実現します。

また、木質チップを燃料とするバイオマス発電所の(株)吾妻バイオパワー(東京ガス4.44%出資)については2010年度より営業運転を予定しており、年間8,500万kWh^{*1}の発電電力量により、CO₂排出量約6万トン^{*2}の削減が期待されています。

*1 発電端出力13,600kWの発電設備

*2 代替する電力のCO₂排出係数を火力平均の0.69kg-CO₂/kWhとして計算

海外環境協力

メキシコの首都メキシコシティの北西260kmに位置するパヒオ市における発電事業に2004年10月から参加しています。パヒオ発電所は、60万kW(東京ガス持分49%)の天然ガス・コンバインドサイクルによるIPP(Independent Power Producer:独立系発電事業者)発電所であり、メキシコ電力庁および近隣の需要家に電力を供給しています。

また、2010年6月には、三井物産(株)と共同で、メキシコの火力発電事業会社5社およびパイプライン会社の買収を完了し、同国における発電事業での地歩をさらに強固なものとしています。いずれも天然ガス・コンバインドサイクルによるIPP発電所、総発電容量223万kW(東京ガス持分30%)であり、メキシコ電力庁との25年間にわたる長期契約のもと、電力を供給しています。両プロジェクトにより東京ガスは約96万kWの発電容量をメキシコに保有し、同国の電力安定供給の一翼を担っています。



パートナーシップの構築

私たちの果たすべき責任

公益性の高い事業を営み、社会的使命を担う東京ガスは、株主の皆さまはもちろん、お客さま、従業員、取引先・パートナー、地域社会など様々なステークホルダーの皆さまとともに歩み、ともに社会の発展に貢献することを重要な課題のひとつとして取り組んでいます。そのために、あらゆるステークホルダーの皆さまとの関係の構築・維持・発展に向けて、真摯な努力を続けています。

取組み

株主の皆さまとは、IR活動を通じて資本市場におけるコミュニケーションを深め、経営の健全性・透明性を確保するとともに、資本市場の期待を経営に反映させ、東京ガスグループに対する理解と信頼の向上を目指します。

お客さまとの関係については、お客さまに選ばれ続けるために、「自分が何をお客さまに提供したか」ではなく、「お客さまがご満足いただけたか」を大切にしています。こうした考えのもと、オール東京ガスの基本姿勢を「CSマインド」として定め、「私たちの行動基準」の中に明文化しています。今後もこの内容をオール東京ガスの全員に周知徹底することで「お客さま本位」の企業グループを目指しています。

従業員については、やりがいを高め、それぞれが個性を十分に発揮できる「働きやすい職場」づくりを目指し、様々な制度を整えるとともに、制度利用のための意識啓発にも力を入れています。さらに、従業員の健康と安全な職場環境の整備を進めています。

取引先・パートナーとの関係については、公益的使命と社会的責任を果たすために、購買活動の行動基準を定め、信頼関係の構築に努めるなどの活動を行っています。

地域社会とのつながりにおいては、快適で心豊かに暮らせる社会の実現を目指し、暮らしに関わる課題の解決に取り組むなど、東京ガスだからできる活動を展開しています。

TOPICS

東京ガス環境おうえん基金



NPO法人「印旛野菜いかだの会」による印旛沼水質浄化事業への支援

本基金は、2007年9月、東京ガスのお客さま件数が1,000万件を達成した記念事業として、同年12月に、東京ガスが財団法人日本環境協会に助成金の原資を寄付することで設立しました。広く地域社会に感謝の意を表すとともに、地域や地球の環境問題解決と持続可能な社会実現に貢献することを目的に、継続的に環境保全活動に取り組む非営利の民間団体を支援してきました。

2011年3月期では、58団体からの応募を受け、助成先14団体（助成総額1,000万円）を決定しています。2009年3月期から通算すると、延べ40団体に対して3,000万円の助成金を交付しています。

どんぐりプロジェクト



環境教育活動「どんぐりスクール」

東京ガスでは、地球温暖化対策として、また体験型の教育の場として、森林・里山の重要性が改めて見直されている中、1993年よりNPO法人「どんぐりの会」や行政とともに、「どんぐり」を拾い、苗木を「植え」、木を「育てる」という一連の活動を通じて参加者に自然環境について考えるきっかけを提供する「どんぐりプロジェクト」を進めてきました。

2005年からは長野県北佐久郡に開設した「長野・東京ガスの森」において、私たちの暮らしと森の関わりを学ぶ体験型の環境教育活動を行っており、春・夏・秋に、森づくりと様々な自然体験プログラムを組み合わせた「どんぐりスクール」を実施しています。

2010年3月期も春・夏・秋に「どんぐりスクール」を開催し、延べ約200名の方が参加されました。動物の痕跡を発見しながら森を散策するアニマルトラッキングや、間伐材を使った木工作業等を体験していただきました。

IRの現場から

このセクションでは、投資家の方々から寄せられるご質問にお答えするとともに、経営上の重要な方針についてご説明しています。

▶ Q1 東京ガスの料金制度の概要は？

東京ガスのガス料金体系の構成は、以下の3つに区分されます。

供給約款 当社が一般のお客さまに導管によりガスを供給する場合、従来は供給約款料金について経済産業大臣の認可が必要でしたが、1999年のガス事業法改正により、料金を引き下げの場合など、ガス利用者の利益を阻害しない限り、供給約款料金を経済産業大臣に届け出ることにより変更が可能となっています。

選択約款 当社のガス製造設備・供給設備の効率的な利用や効率的な事業運営に資することを目的に、選択約款料金を経済産業大臣に届け出ており、お客さまの選択によりご利用いただいています。

大口供給 ガス事業法の大口供給制度により、年間契約量の大きいお客さまに対して料金規制、参入規制が順次緩和されており、2004年4月より年間50万m³以上が、2007年4月より年間10万m³以上が大口供給の対象のお客さまとなりました。

なお、供給約款・選択約款における料金算定の考え方は下記の総括原価主義*1を基本としております。

営業費等	+	事業報酬	-	控除項目等	=	総括原価
原材料費*2 減価償却費 労務費 営業外費用 諸経費 法人税等		レートベース方式で算出 固定資産投資額等に適正な 報酬率を乗じて算定		器具販売益等 賃貸料収入等		効率的な経営のもとにおける 適正な原価に適正な利潤 を加えたもの

- 1 総括原価主義：一定の計算期間（1～3年間）を決め、その期間における必要かつ適正な諸費用に、事業報酬（金利と配当金に相当）を加え、ガス料金の原価（総括原価）とする方式で、「一般ガス事業供給約款料金算定規則」（経済産業省令）において定められたルールに基づいています。
- 2 為替レートや原油価格の変動は、原料費調整制度に基づき、ガス料金の従量料金を毎月調整するため、収支に与える影響は中長期的にはニュートラルです。

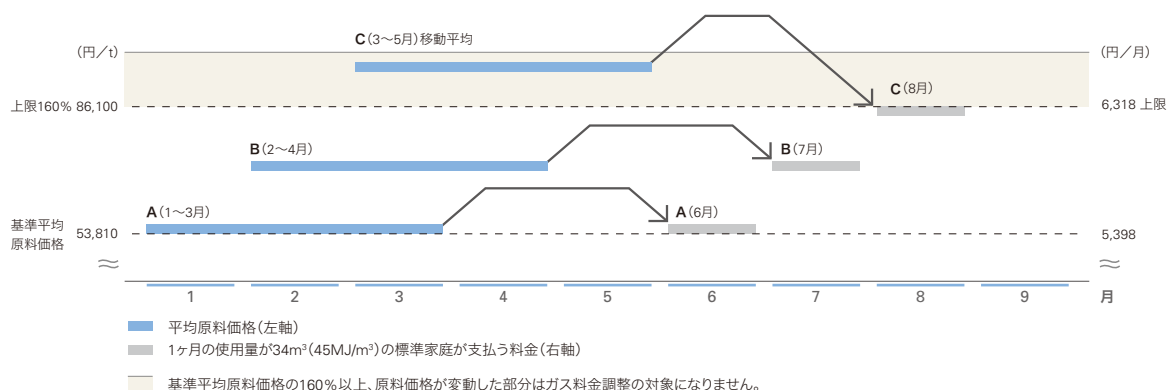
▶ Q2 原料費調整制度とはどのようなものか？

原油価格、為替の変動はLNG価格に大きく影響するため、これらの変動はガス事業者の原料費にも大きな影響を与えることとなります。こうした外生的要因（原料費の変動）を速やかにガス料金*1に反映させることにより、料金の透明性

を向上させ、事業者の経営効率化努力を明確化することを目的に、原料費調整制度が導入されています。

この制度により、原料調達コストの変動がガス事業者の収益に与える影響は中長期的にはニュートラルになっています*2。

- 1 一般的にガス料金は、基本料金+従量料金（単位料金×ガス使用量）で構成されており、原料費調整制度は、単位料金部分に原料費の変動による調整額を反映させます。
- 2 原料費の支払いと、その原料費がガス料金に反映されるまでにはタイムラグがあるため、原油価格・為替レートの変動の動向によっては、単年度では原料費の回収不足・過回収が発生することがあります。



▶ Q3 東京ガスにおける投資判断はどのようなプロセスで行われるのか？

東京ガスでは2003年度より、事業の進出・継続・撤退の判断基準としてTEP (Tokyo Gas Economic Profit)、投資判断基準としてNPV (Net Present Value)、IRR (Internal Rate of Return)をグループ共通の基準として導入しています。TEPは、資本コスト額を上回る利益の創出を検証するための独自の指標です。

投資、出資、融資および債務保証に関する案件に対しては、投資評価委員会において、採算性およびリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に附議して

います。デリバティブ取引については、市場リスク管理規則に基づき実施しています。

経営会議は毎週1回、常務執行役員以上の役員をメンバーとして開いており、重要な経営課題について徹底的に議論を行い、投資案件についても投資評価委員会の評価を踏まえて議論し、最終判断を行っています。また、投資した案件の事後の実績フォローについては、定期的に投資評価委員会で評価し、経営会議に報告しています。

▶ Q4 東京電力(株)との関係は？

LNGの調達において、当社と東京電力(株)は自社LNG購入量の約70%を共同のLNGプロジェクトから購入し、上流権益を有するプロジェクトについても共同で参画しています。これらの共同購入により契約数量が増加し、バーゲニングパワーを発揮することが可能となります。

また、当社が有する3つのLNG基地のうち、根岸・袖ヶ浦工場は東京電力(株)と共同運営することにより、設備投資の抑制や、運営コストの圧縮、電力とガスの需要ピークの違いによる負荷平準化、稼働率の向上などに役立て、ガス製造原価の低減に結び付けています。

一方、営業面では、当社と東京電力(株)は競合関係にあります。業務用、工業用においては、ガス市場に新規参入し

た東京電力(株)との間で、ガス対ガスの競合が生じています。また、家庭用においては、オール電化住宅との競合が厳しさを増してきております。大手サブユーザーへの徹底深耕、2009年度に設立が完了したライフバルを中心としたお客さまとの密接な関係づくり等の取組みにより、当社エリア内の新築・既築住宅におけるオール電化の抑制に努めています。

当社は、様々な競合に対し、ガス、電気といったエネルギー単体の供給だけでなく、エネルギーサービスを含めて真のニーズに応えることで、最終的にお客さまにとって最適な価値を提供できるよう努めていきます。

▶ Q5 エネルギーサービス事業とは何か？

コージェネレーションシステムなどの設備をエネルギーサービスプロバイダーが建設して保有し、電気や熱などのエネルギーをワンストップで提供するビジネスです。お客さまにとっては初期投資が不要であるという導入のしやすさや環境性の高さ、エネルギーコスト削減などのメリットから注目を集めています。また、システムの効率化が進んだことから事業としても魅力が高まっている分野です。

当社は2002年、エネルギーサービス事業の拡大を目指し、100%子会社の「(株)エネルギーアドバンス」を設立しました。

LNGの調達力や高度なエンジニアリング力を背景にガス・コージェネレーションシステムならではの付加価値を最大限に活用しながら、潜在需要の大きな関東圏を中心に、環境意識の高いお客さまをターゲットとすることで効率的な営業活動を展開しています。2003年から開始した同社のエネルギーサービスは、2010年3月末時点で332件が稼働しており、業界第1位の実績を誇っています。

▶ Q6 総合エネルギー事業における電力ビジネスの考え方は？

当社の電力ビジネスは、お客さまの求めるエネルギーをワンストップで提供するための、「マルチエネルギー供給」のひとつと位置づけ、コージェネレーションシステムなどの設備とのベストミックスを図っていきます。

また、東京ガスの電力ビジネスの強みは、以下の通りだと認識しています。

- 1 バーゲニングパワーを生かした競争力のある燃料調達
- 2 LNG基地等の既存インフラを活用し、需要地に近接した発電所立地
- 3 基地利用率の向上や、ワンストップ営業など、ガス事業とのシナジー効果

現在、稼働・建設・計画している発電所は4発電所（下表参照）で、自社持分の発電能力は合計で約130万kWです。

また、新エネルギー利用の観点から、2005年10月に袖ヶ浦工場内に風力発電設備（1,990kW）を設置していることに加え、2010年度の稼働開始を目指し、群馬県吾妻郡に木質バイオマス発電所（13,600kW）を建設しています。

東京ガスベイパワー	10万kW	2003年10月稼働
東京ガス横須賀パワー	24万kW	2006年6月稼働
川崎天然ガス発電	84万kW（42万kW×2基）	2008年4月稼働
扇島パワー	122万kW（40.7万kW×3基）	2010年3月1号機稼働 （2号機は2010年7月稼働。3号機の稼働時期は未定。）

財務セクション

CONTENTS

- 46 12年間の財務データ
- 48 経営者による財務分析
- 54 事業等のリスク
- 56 連結貸借対照表
- 58 連結損益計算書
- 59 連結株主資本等変動計算書
- 60 連結キャッシュ・フロー計算書
- 61 連結財務諸表に対する注記
- 72 独立監査人の監査報告書
- 73 連結子会社および持分法適用関連会社
- 74 投資関連情報

本アニュアルレポートは、記載する金額の億円未満もしくは百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。また、パーセント表示は小数点以下2位を四捨五入しています。
グラフ、表の年表示は、それぞれ3月31日に終了した会計年度を示しています。

12年間の財務データ

3月31日に終了した1年間

会計年度	単位：百万円（1株当たりの金額を除く）				
	2010	2009	2008	2007	2006
売上高	¥1,415,718	¥1,660,162	¥1,487,496	¥1,376,958	¥1,266,501
ガス	1,045,535	1,257,574	1,087,044	999,521	910,320
ガス器具	126,088	122,363	132,236	135,407	130,825
受注工事	44,360	49,094	57,325	59,229	59,746
不動産賃貸	33,710	35,637	35,169	34,034	34,187
その他	317,819	363,783	320,361	285,407	252,595
営業利益	85,229	65,204	70,048	162,315	112,345
当期純利益	53,781	41,708	42,487	100,699	62,114
減価償却費*	146,117	141,083	142,421	133,142	136,376
設備投資額**	148,186	145,929	138,006	124,556	119,435
フリーキャッシュ・フロー	51,712	36,862	46,902	109,285	79,057
1株当たり情報（円）					
当期純利益	¥ 19.86	¥ 15.63	¥ 15.94	¥ 37.50	¥ 23.48
当期純利益（潜在株式調整後）	—	15.37	15.50	35.69	21.70
純資産	301.58	284.72	289.49	293.11	270.46
配当金	9.00	8.00	8.00	8.00	7.00

会計年度末

総資産	¥1,840,972	¥1,764,185	¥1,703,651	¥1,692,635	¥1,693,898
有利子負債	555,919	593,230	558,716	525,467	559,911
純資産	826,291	784,616	780,455	806,045	—
資本	—	—	—	—	728,231

財務指標

売上高営業利益率	6.0%	3.9%	4.7%	11.8%	8.9%
売上高当期純利益率	3.8%	2.5%	2.9%	7.3%	4.9%
ROE	6.8%	5.4%	5.4%	13.2%	9.0%
ROA	3.0%	2.4%	2.5%	5.9%	3.7%
自己資本比率	44.2%	43.8%	45.1%	47.0%	43.0%

注記：1 セグメント別の売上はグループ内取引を含んでいます。

2 フリーキャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費*－設備投資額**

*長期前払費用償却費を含む

**長期前払費用支出額を含む

3 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 2005年12月9日）および

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の運用指針」（企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日）を適用しています。

4 1株当たり当期純利益（潜在株式調整後）については、2010年3月期より潜在株主が存在しないため記載していません。

	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999
	¥1,190,783	¥1,151,824	¥1,127,633	¥1,097,589	¥1,086,770	¥ 992,255	¥ 997,766
	834,658	831,114	792,453	750,438	740,731	672,069	674,996
	135,108	133,873	142,635	149,203	146,516	127,916	133,925
	64,794	68,033	70,568	71,337	71,907	68,651	68,817
	34,701	35,443	36,346	37,551	37,601	37,841	37,616
	234,720	172,160	158,326	156,011	159,577	158,819	155,044
	145,349	152,287	123,294	110,607	103,659	69,233	72,302
	84,047	44,787	59,201	51,911	27,595	26,698	17,764
	140,271	146,895	141,027	145,564	150,374	140,306	143,009
	107,529	107,441	111,988	105,296	111,397	124,975	151,126
	116,789	84,241	88,240	92,178	66,572	42,029	9,647
	¥ 31.47	¥ 16.44	¥ 21.18	¥ 18.47	¥ 9.82	¥ 9.50	¥ 6.32
	28.24	14.98	19.11	16.66	9.13	8.84	5.94
	244.73	221.53	208.65	200.75	196.72	172.33	149.98
	7.00	7.00	6.00	6.00	6.00	5.00	5.00
	¥1,668,734	¥1,666,828	¥1,676,064	¥1,702,712	¥1,797,669	¥1,805,086	¥1,707,446
	624,105	682,744	731,301	775,894	870,347	957,085	911,901
	—	—	—	—	—	—	—
	648,766	598,453	579,706	564,077	552,790	484,239	421,443
	12.2%	13.2%	10.9%	10.1%	9.5%	7.0%	7.2%
	7.1%	3.9%	5.3%	4.7%	2.5%	2.7%	1.8%
	13.5%	7.6%	10.4%	9.3%	5.3%	5.9%	4.2%
	5.0%	2.7%	3.5%	3.0%	1.5%	1.5%	1.0%
	38.9%	35.9%	34.6%	33.1%	30.8%	26.8%	24.7%

経営者による財務分析

サマリー

2010年3月期については、長引く景気低迷の影響等によりガス販売量は前期比で2.0%減少の136億6千6百万m³となりました。

ガス販売量減少およびLNG価格の低下による原料費調整制度に伴うガス料金単価調整による単価減等により、売上高は前期比14.7%減収の1兆4,157億円となったものの、営業費用の減少により営業利益は前期比30.7%増の852億円となったほか、在外子会社の為替差益などにより経常利益も同43.2%増の835億円、当期純利益は、28.9%増の537億円と3期ぶりに増益となりました。

株主の皆さまへの配分方針につきましては、従来どおりの当期純利益の6割を配分する方針に変更はないものの、2010年3月期より1株当たり1円増配する方針を決定し、年間9円の配当を実施しました。

当社グループを取り巻く市場環境

景気影響

2010年3月期における我が国経済は米国金融危機に端を発した世界的な景気低迷に下げ止まりの動きが見られたものの、依然として個人消費の低迷、設備投資の抑制等が長期化しており、先行きの見通しが立たない状況が続きました。これに伴い、消費の抑制や企業活動の縮小等の影響でエネルギー需要が低迷し、当社グループの中核事業である都市ガス事業も影響を受けました。下期には工業用のほぼすべての業種でガス販売量の回復がみられたものの、依然としてリーマンショック以前の水準には戻っておらず、家庭用・業務用等の他の分野においても景気低迷の影響が及びました。

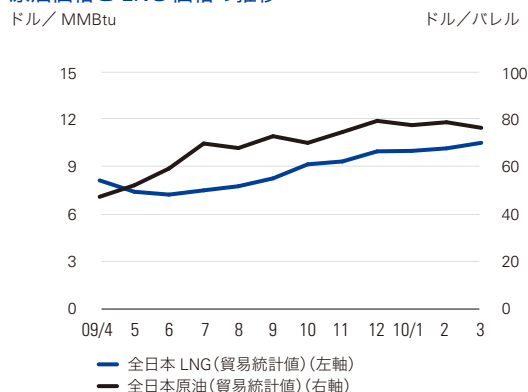
油価および為替変動による当社事業への影響

当社グループの中核事業である都市ガス事業の原料の大半を占める液化天然ガス（以下LNG）の購入価格は日本入着原油価格（以下JCC）に連動しています。また、当社原料費は原料費調整制度により売上高にも反映されるため、原油価格の乱高下は当社収益および営業費用に大きな影響を与えます。

当期JCCは、下期では70～80ドル/バレルと高水準で推移したものの、通期では、前期比21.13ドル安の69.38ドル/バレルとなりました。また、為替レートにつきましては、円高傾向が続いたことから、通期では、前期比7.82円円高の92.89円/ドルとなりました。

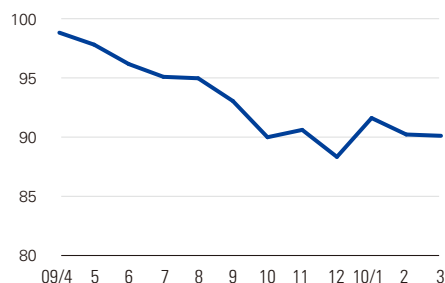
このため、当期の原油および為替の変動は当社LNG購入価格を押し下げる方向に働き、売上高およびガス原材料費の減少要因となりました。

原油価格と LNG 価格の推移



為替の推移

円/ドル



ガス販売の動向

家庭用・業務用・工業用は前期比減少。卸は微増。

家庭用分野

高効率機器の普及や、気密・断熱性の高い集合住宅の増加により給湯・暖房需要が減少したこと、省エネルギー・節約行動等により、前期比31百万m³ (▲0.9%) 減の3,437百万m³となりました。

業務用分野

不況に伴うビルの入居率の低下やお客さまの省エネ取組みによる既存設備の稼働減等により商業用需要は92百万m³ (▲4.5%) 減少した一方、公用・医療用については、新規お客さまの設備稼働等により23百万m³ (+2.4%) 増加いたしました。この結果、業務用全般では、前期比68百万m³ (▲2.3%) 減の2,943百万m³となりました。

工業用分野

下期にかけて景気回復の兆しが見え始めた業種もあるものの、上期の景気影響による既存設備の稼働減等により177百万m³ (▲3.1%) 減の5,446百万m³となりました。なお、2009年11月まで14ヶ月連続して工業用向け販売量は前年実績を割っていましたが、12月以降は増加に反転しています。

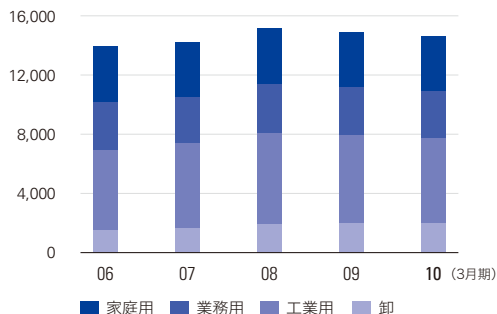
卸分野

当期は前期とほぼ同じ1百万m³ (+0.0%) 増の1,841百万m³でした。

以上の結果、ガス販売量全体では、前期比276百万m³ (▲2.0%) 減の136億6千6百万m³となりました。

用途別ガス販売量

百万 m³、45MJ/m³



収支の分析

10期ぶりの減収増益

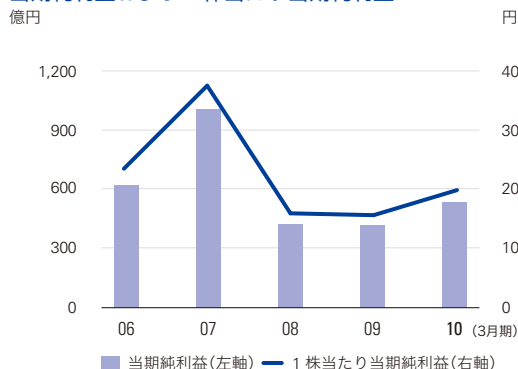
売上高につきましては、原料費調整制度に基づく料金単価調整およびガス販売量の2.0%減等の影響を受けて、ガス売上高が2,120億円(▲16.9%)減の1兆455億円となったこと等から、2,444億円(▲14.7%)減の1兆4,157億円となりました。

営業費用は、退職給付費用について数理計算上の差異償却の当期負担が増加し、320億円を諸給与に計上したものの、原油安と円高が寄与し、ガス原材料費が▲2,550億円減少した結果、2,645億円(▲16.6%)減の1兆3,304億円となりました。この結果、営業利益は200億円(+30.7%)増の852億円となりました。

経常利益は、在外子会社の為替差益等より252億円(+43.2%)増の835億円となりました。

当期の特別利益・損失の計上はなく、当期純利益は、120億円(+28.9%)増の537億円となりました。

当期純利益および1株当たり当期純利益



セグメント分析

ガスセグメント

ガス販売量の減少および原料費調整制度によるガス料金単価調整で料金単価が低下したことにより売上高は2,120億円(▲16.9%)減の1兆455億円となりましたが、原油価格の下落・円高に伴い、ガス原材料費が減少したため、営業利益は165億円(+14.9%)増の1,273億円となり、減収増益となりました。

ガス器具セグメント

新築住宅着工戸数の低迷や耐久消費財の買い控え等の影響はあったものの、ライフバル3社新規連結に伴う販売増や警報器の設置義務化に伴う売上増等により、売上高は37億円(+3.0%)増の1,260億円、営業利益は3億円(+12.0%)増の23億円と増収増益となりました。

受注工事セグメント

新設件数の減少等により売上高が47億円(▲9.6%)減少し、443億円となりましたが、2010年3月期から工事進行基準が適用されていることや経費削減等による費用減により、営業利益は4億円改善したものの、6億円の営業損失を計上しました。

不動産賃貸セグメント

新宿パークタワーの賃料収入減少等により、売上高は19億円(▲5.4%)減の337億円、営業利益も売上高減少に伴い2億円(▲2.0%)減の72億円と減収減益となりました。

その他の事業セグメント

その他の事業セグメントにつきましては、エネルギーサービス事業、LPG/産業ガス事業、電力事業等で原燃料費が低下したことに伴い、売上単価が低下し、売上高は459億円(▲12.6%)減の3,178億円となりました。一方、原燃料費低減等による費用の減少により、営業利益は18億円(+12.8%)増の152億円と、減収増益となりました。

セグメント別収益 (百万円)

売上高	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期
ガス	1,045,535	1,257,574	1,087,044
ガス器具	126,088	122,363	132,326
受注工事	44,360	49,094	57,325
不動産賃貸	33,710	35,637	35,169
その他の事業	317,819	363,783	320,361
計	1,567,513	1,828,452	1,632,228
消去又は全社	(151,795)	(168,290)	(144,731)
連結	1,415,718	1,660,162	1,487,496

営業利益 (▲営業損失)

	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期
ガス	127,352	110,857	111,663
ガス器具	2,335	2,086	2,909
受注工事	▲650	▲1,099	828
不動産賃貸	7,292	7,442	7,963
その他の事業	15,210	13,482	12,768
計	151,539	132,768	136,133
消去又は全社	(66,310)	(67,563)	(66,084)
連結	85,229	65,204	70,048

各セグメントの売上高・営業利益はグループ内部取引を含んでいます。

売上高構成比の推移

	2010年3月期	2009年3月期	増減
ガス	66.7%	68.8%	-2.1ポイント
ガス器具	8.0%	6.7%	+1.3ポイント
受注工事	2.8%	2.7%	+0.1ポイント
不動産賃貸	2.2%	1.9%	+0.3ポイント
その他の事業	20.3%	19.9%	+0.4ポイント

財政状態・流動性

資産

当期末の総資産は前期に比べ768億円(+4.4%)増加し、1兆8,409億円となりました。有形固定資産は20億円減の1兆1,088億円となりました。無形固定資産は19億円増の279億円となりました。投資その他の資産は投資有価証券が株式市況の回復により時価が上昇したことに加え、新規取得による増加等により299億円増の1,390億円となったことが影響し、532億円増の2,683億円となりました。

流動資産は前期比236億円増の4,357億円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が前期比195億円減少しましたが、現金及び預金が前期比404億円増加したこと等によるものです。

負債

負債は前期比351億円増の1兆146億円となりました。固定負債は、長期借入金が211億円減少したものの、退職給付引当金が302億円増加したこと等により、211億円増の6,543億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加316億円等により140億円増の3,603億円となりました。

純資産

純資産は、416億円増の8,262億円となりました。このうち、株主資本は、配当金の支払いによる217億円の減少等を当期純利益537億円が補い、前期比268億円増の7,993億円となりました。評価・換算差額等は、保有有価証券の時価評価差額の増加87億円等により、前期比147億円増の145億円となりました。少数株主持分は、2億円増の124億円となりました。

自己株式の動き

2010年3月期は、市場買付けによる49億円(1,381万株)をすべて期中に消却しました。その結果、自己株式は4億円減の19億円となりました。

自己資本比率の状況

自己資本は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期に比べ415億円増の8,138億円となりました。総資産は前期比768億円増の1兆8,409億円となったため、自己資本比率は前期比0.4ポイント増の44.2%となりました。

有利子負債の状況

2010年3月期は、社債の満期償還や長期借入金の返済等により、有利子負債残高は373億円(▲6.3%)減少し、5,559億円となりました。この結果D/Eレシオは前期に比べ0.09減少し、0.68となりました。

格付け

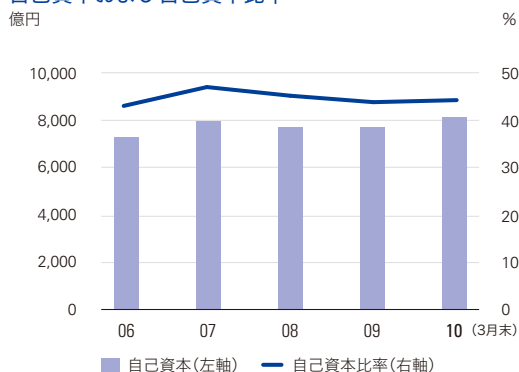
東京ガスは手元流動性および資本政策に対する財務の柔軟性を確保し、資本市場を通じた十分な資金リソースへのアクセスを確保するため、一定水準以上の格付けが必要であると考えています。東京ガスは、現在スタンダード&プアーズ(以下S&P)、ムーディーズおよび(株)格付投資情報センター(以下R&I)より格付けを取得しており、2010年3月末時点での格付けは以下の通りです。

S&P	AA (債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け(「AAA」との差は小さい。))
ムーディーズ	Aa1 (信用力が高く、信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付けの内上位ランク。)
R&I	AA+ (信用力は極めて高く、優れた要素がある。)

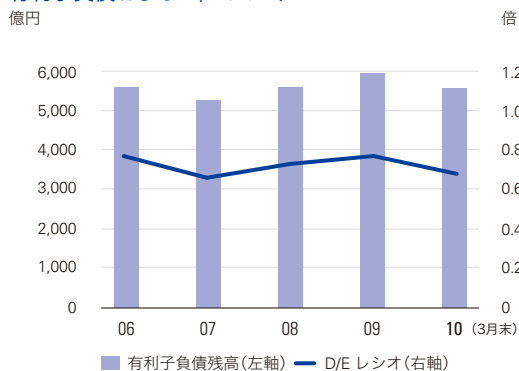
設備投資額と減価償却費

設備投資額は前期比22億円(+1.5%)増の1,481億円となりました。これは主に、LNGタンク等の製造設備投資やシステム開発等の業務設備投資が増加したことなどによるものです。一方、減価償却費も同51億円(+3.6%)増の1,461億円となりました。

自己資本および自己資本比率



有利子負債およびD/Eレシオ



キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期から1,346億円増加し、2,941億円となりました。税金等調整前当期純利益が835億円と前期比155億円増加したことに加え、退職給付引当金増加額が301億円と前期比230億円増、売上債権の154億円減少で前期比129億円増、仕入債務の294億円増加で前期比234億円増等が営業活動によるキャッシュ・フロー増加の主な要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の▲1,635億円から▲1,772億円となりました。これは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出の合計額が前期に比べ47億円増加し、1,454億円となったことおよび長期貸付金の貸付による支出が前期に比べ89億円増加し、178億円となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の309億円から▲693億円となりました。これは、社債の発行による収入(300億円)および長期借入による収入(130億円)があったものの、社債の償還による支出(602億円)、長期借入金返済による支出(292億円)および配当金の支払い(216億円)等によるものです。

営業キャッシュ・フロー

東京ガスでは、将来の需要拡大に備えガス事業への積極的な投資を目指し、当期純利益に減価償却費を加えた営業キャッシュ・フローを指標と定め、その配分方針を公表しています。

当期の営業キャッシュ・フローは、当期純利益が120億円増加したこと、および減価償却費が51億円増加したことにより、前期比171億円増の1,998億円となりました。

総分配性向

当社は、株主の皆さまへの還元の方針として「総分配性向」の目標を6割に設定しています。これはN年度の当期純利益を分母とし、これを源泉として行う配当およびN+1年度に行う自社株取得の合計を分子として算出する割合です。

2010年3月期の配当は1株当たり9.0円、2011年3月期に行う自社株取得額は80億円となり、総分配性向は60.1%となりました。

配当については、2010年3月期に1円増配し、9.0円/年といたしました。今後も減配することなく、長期にわたって緩やかな増配を含めた安定配当を実現することが重要だと考えています。

自社株取得については消却を基本としており、2010年3月期は取得した1,381万株を2010年1月に消却いたしました。また、2011年3月期に取得した1,956万8千株についても、2010年6月に消却しており、その結果、2010年6月末時点での発行済株式総数は2,684,193,295株となりました。

	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	294,110	159,561	182,204
投資活動による キャッシュ・フロー	(177,290)	(163,575)	(155,365)
財務活動による キャッシュ・フロー	(69,375)	30,932	(25,189)

主要経営指標

当期純利益増により ROA・ROEが改善

ROA

総資産の期中平均残高が増加したものの、当期純利益が前期比28.9%増の537億円となったことにより、ROAは前期比0.6ポイント増の3.0%となりました。

ROE

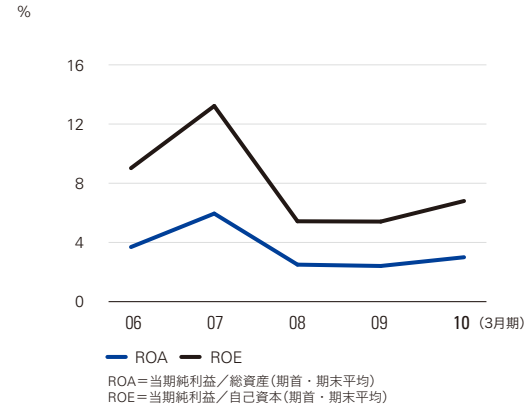
自己資本の期中平均残高が増加したものの、当期純利益が前期比28.9%増の537億円となったことにより、ROEは前期比1.4ポイント増の6.8%となりました。

TEP

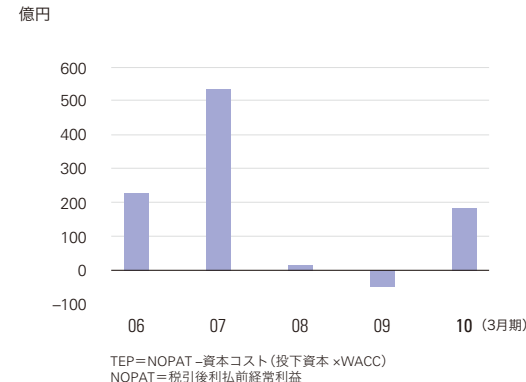
東京ガスグループでは、資本コストを上回る利益の創出を目指すため、TEP (Tokyo Gas Economic Profit) を主要な経営指標に定めています。

2010年3月期はスライドタイムラグ影響の改善等によるガス粗利の改善が、退職給付費用数理計算上の差異償却額増等の営業費用増を上回り、税引後利払前経常利益(NOPAT)が前期に比べて215億円増加し、627億円となりました。一方、WACCは3.4%から3.2%に低下したため資本コストが19億円減少し、441億円となりました。この結果、TEPは前期比234億円増の186億円となりました。

ROA および ROE



TEP



今後の見通し

2011年3月期は増収増益を想定

2011年3月期の通期収支は、売上高は前期比1,353億円(+9.6%)増の1兆5,510億円、営業利益は228億円(+26.7%)増の1,080億円、当期純利益は113億円(+20.9%)増の650億円となる見通しです。

2010年3月期の経常利益は835億円でしたが、2011年3月期は1,020億円となり、2010年3月期比185億円(+22.1%)の増益となる見通しです。東京ガス個別での改善+261億円、連結子会社の悪化▲36億円、連結調整他分での▲40億円に分けられます。

東京ガス個別の経常利益は、2010年3月期と比較し、261億円増加する見通しです。ガス販売量・売上高ともに増加するものの、ガスの売上高の増加幅を上回る原材料費の増加により、ガス粗利は230億円減少する見込みです。このうち、販売量増・販売先構成差による影響は+53億円、原料費調整制度のスライドタイムラグによる未回収分等により▲304億円を見込んでいます。営業費用については、中期経営計画で掲げた重点施策の遂行に要する原資投入等が+90億円増加する一方、退職給付費用数理計算上の差異償却額等諸給与の減少等の要因により、422億円減少する見通しです。

連結子会社の経常利益は、在外子会社の為替差益の減少等により▲36億円となる見通しです。

事業推進上の外部リスク要因

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約となっているため、円/ドル為替の変動リスクを受けます。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油市場価格の変動リスクを受けます。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分は「原料費調整制度」により最大5ヶ月後にはガス料金に反映されるため、年度単位では回収超過や回収不足が発生しますが、中長期的には収支への影響は軽微です。

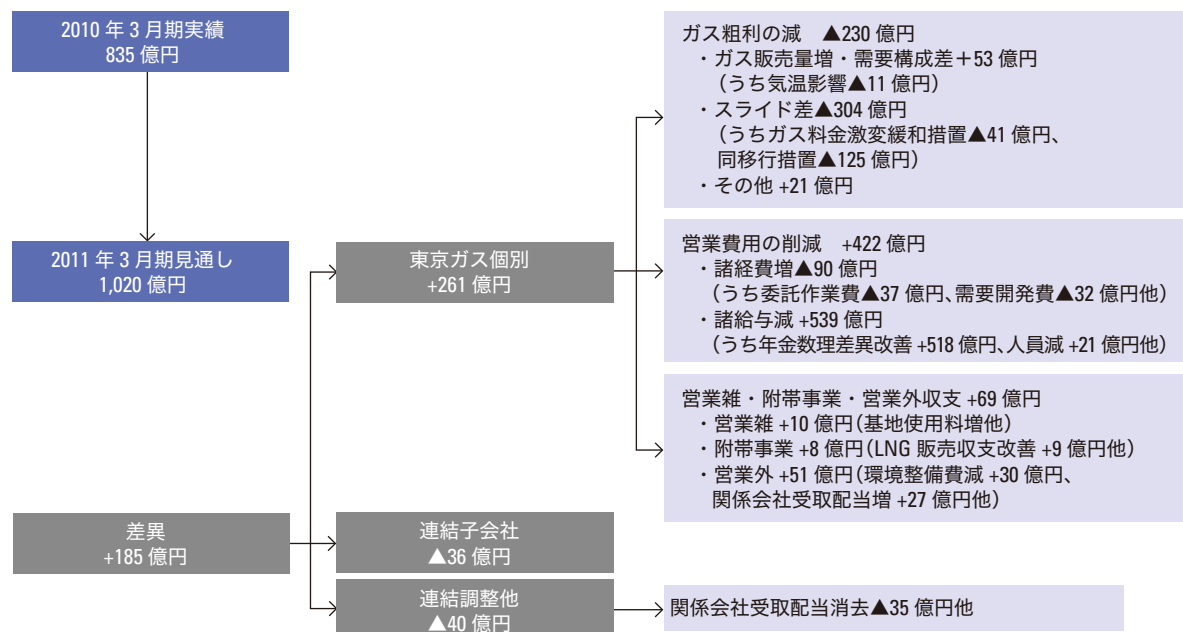
為替および原油価格の変動が2011年3月期の売上総利益に与える影響は下記のとおりです。

為替	1円/ドルの円安(円高)で 約9億円マイナス(プラス)
原油価格	1ドル/バレルの上昇(下落)で 約9億円 マイナス(プラス)

2010年3月期における為替相場と年平均原油価格は、92.89円/ドル、69.38ドル/バレルであったのに対し、2011年3月期の見通しは、95円/ドル、80ドル/バレルを想定しています。

原料購入価格変動リスクにおいて、「原料費調整制度」に起因する、年度単位の回収超過・回収不足については、LNGスワップにより当該リスクの一部をヘッジする取引を実施しています。また、為替変動リスクに対しては、為替予約により、当該リスクの一部をヘッジする取引を実施しています。

2011年3月期経常利益計画 要因分析 (対2010年3月期比)



気温変動リスク

当社グループの売上の約7割が都市ガスによるもので、その販売量は気温の影響を受けます。家庭用分野においては、主な利用目的が給湯・暖房需要であるため、暖冬の場合にはガス販売量が減少し、減収・減益の要因となります。業務用分野においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合にそれぞれガス販売量が減少する傾向にあります。

2010年3月期の平均気温は上期22.4°C、下期10.7°C、通期で16.5°Cでしたが、2011年3月期は通期で16.8°Cを想定しています。

気温影響に起因する収支変動リスクを抑制するため、天候デリバティブにより、当該リスクの一部をヘッジする取引を実施しています。

気温1°C上昇のガス販売量全体への影響

	変動率
夏期(6月～9月)	0.0%
冬期(12月～3月)	-2.2%
中間期(4、5、10、11月)	-1.7%
年間計	-1.4%

金利変動リスク

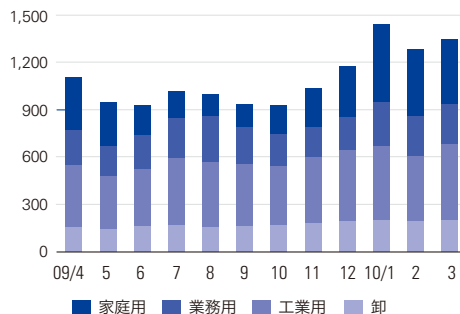
当社の有利子負債は概ね長期固定金利であるため、借入期間中の金利変動リスクは軽微です。しかし、借り換え時等においては、金利変動のリスクを受ける可能性があります。

株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との相互の発展を目的に保有するものが大部分です。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価です。これらの株式の扱いについては、管理規則を設け保有意義のチェック・資産価値評価を定期的実施しています。

2010年3月期用途別ガス販売量(個別)

百万 m³、45MJ/m³



事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

1 事故・災害等

1 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。当社は6ヶ国10プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の分散化を進めるとともに、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行うなど、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み、原料調達リスクの分散を進めています。

2 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、阪神・淡路大震災クラスの地震でも都市ガスの製造・供給を継続できるよう対策を実施するとともに、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定をはじめ、地震、台風等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備および定期的な訓練を実施するなど災害の影響を最小限に止める対策を実施しています。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

3 都市ガスおよび電力の製造・供給に伴う事故および供給支障

お客さまの生活や産業を支える都市ガスおよび電力の供給を行っているため、各種保安対策を計画的に実施するとともに、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施するなど事故・供給支障の防止に取り組んでいます。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性があります。

4 都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客さまへの定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取替促進などの安全強化策を実施しています。また、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売していることから、高度な安全機能を持つガス機器の開発を進めています。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

5 他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

2 市場リスク

1 市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性があります。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的です。

3 事業遂行に伴うリスク

1 既存事業に関するリスク

(イ)原料費の変動

都市ガス原料であるLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性があります。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、米ドル建ての売買契約になっているため、円の対米ドル為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達により、収支に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁されます。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となります。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性があります。

(ロ)天候変動によるガス販売量の減少

当社グループの売上高の約7割が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用ガス販売量やビル空調を中心とする業務用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)競合激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス機器の投入や販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいます。電力会社との競合や大口ガス事業者への新規参入者との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性があります。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性があります。

(ホ)技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めています。それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ)法令・制度・国および地方自治体のエネルギー政策の変更
ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度および国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらに変更された場合には、事業遂行に影響を受ける可能性があります。

2 新市場開拓の遅延

中期経営計画で表明した家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱を組み合わせた新エネルギー利用システム等の普及に取り組み、新市場を開拓してまいりますが、国および地方自治体のエネルギー政策の変更などの環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性があります。

3 投資未回収

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業戦略の進化・発展」等のため、大規模投融資が継続します。当社は投資、出資、融資および債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性およびリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に附議するなど、総合的な経営判断のもとに投資を決定しています。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、海外ガス田の開発事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備および保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、または所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

4 情報管理・システム運用に関するリスク

1 個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するためにお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施するとともに、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備するなど、個人情報の流出防止に取り組んでいます。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

2 ITシステムの停止・動作不良

お客さま受付およびガス料金の計算等の業務でITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策および定期的な訓練の実施などシステムの安定稼働に必要な対策を実施しています。しかし、これらの業務に関する基幹ITシステムが、停止した場合や動作不良を起こした場合には、お客さまへの

対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備および自営無線の整備などの安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及ぶ可能性は低いものとなっています。

3 コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお申し出の大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 企業の社会的責任に関するリスク

1 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、または環境改善のための追加的義務が発生した場合には、事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

2 コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針のもとに、グループ全体でコンプライアンス向上の取組みを実施し、法令・企業倫理の遵守状況等を内部監査により確認するなどコンプライアンスの推進に取り組んでいます。しかし、法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

3 不十分なCS・お客さま対応

CS（お客さま満足）の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針のもとに、グループ全体でCSの向上を進めています。不十分なCSや不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

連結貸借対照表

2010年3月31日および2009年3月31日現在

資産	2010	百万円	千米ドル(注1)
		2009	2010
固定資産			
有形固定資産(注10)			
製造設備	¥ 186,467	¥ 193,613	\$ 2,005,021
供給設備(注3)	475,932	490,809	5,117,548
業務設備(注3)	59,169	60,510	636,225
その他の設備(注3および注14)	295,494	297,643	3,177,354
休止設備	742	316	7,978
建設仮勘定	91,037	67,957	978,892
有形固定資産合計	1,108,843	1,110,852	11,923,043
無形固定資産			
のれん	1,460	1,233	15,698
その他無形固定資産(注14)	26,517	24,816	285,129
無形固定資産合計	27,977	26,049	300,827
投資その他の資産			
投資有価証券(注3、注4および注5)	139,052	109,173	1,495,182
長期貸付金(注3)	40,996	24,839	440,817
繰延税金資産(注9)	53,087	46,212	570,827
その他投資	36,350	35,847	390,860
貸倒引当金	(1,130)	(906)	(12,150)
投資その他の資産合計	268,357	215,166	2,885,559
固定資産合計	1,405,178	1,352,068	15,109,440
流動資産			
現金及び預金(注3、注4および注12)	107,391	66,905	1,154,741
受取手形及び売掛金(注4)	156,398	166,542	1,681,698
リース債権及びリース投資資産(注14)	25,888	25,594	278,365
商品及び製品	3,291	3,807	35,387
仕掛品	16,388	43	176,215
原材料及び貯蔵品	37,412	56,905	402,279
繰延税金資産(注9)	16,606	13,461	178,559
その他流動資産(注3)	73,034	79,431	785,311
貸倒引当金	(619)	(574)	(6,655)
流動資産合計	435,794	412,117	4,685,956
資産合計	¥1,840,972	¥1,764,185	\$19,795,397

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

		百万円	千米ドル(注1)
負債および純資産	2010	2009	2010
固定負債			
社債(注4および注6)	¥ 301,491	¥ 291,490	\$ 3,241,838
長期借入金(注3、注4および注6)	186,681	207,741	2,007,322
繰延税金負債(注9)	4,448	3,654	47,827
退職給付引当金(注8)	130,903	100,734	1,407,559
ガスホルダー修繕引当金	3,597	3,555	38,677
保安対策引当金	184	1,450	1,978
その他固定負債	27,012	24,597	290,451
固定負債合計	654,319	633,223	7,035,688
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債(注3、注4および注6)	53,456	88,169	574,795
支払手形及び買掛金(注4)	134,946	103,319	1,451,032
短期借入金(注6)	11,348	5,910	122,021
未払法人税等	34,945	34,894	375,752
繰延税金負債(注9)	8	2	86
その他流動負債(注3)	125,656	114,048	1,351,139
流動負債合計	360,362	346,345	3,874,860
負債合計	1,014,681	979,568	10,910,548
純資産(注11)			
株主資本			
資本金*	141,844	141,844	1,525,204
資本剰余金	2,065	2,065	22,204
利益剰余金	657,387	631,045	7,068,677
自己株式**	(1,986)	(2,361)	(21,354)
株主資本合計	799,310	772,594	8,594,731
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	20,175	11,466	216,935
繰延ヘッジ損益	1,690	920	18,172
為替換算調整勘定	(7,290)	(12,615)	(78,387)
評価・換算差額等合計	14,575	(228)	156,720
少数株主持分	12,404	12,250	133,376
純資産合計	826,291	784,616	8,884,849
負債純資産合計	¥1,840,972	¥1,764,185	\$19,795,397

* 資本金

普通株式

発行可能株式総数 6,500,000,000株

発行済株式総数 2010年3月31日現在 2,703,761,295株/2009年3月31日現在 2,717,571,295株

** 自己株式 2010年3月31日現在 5,062,893株/2009年3月31日現在 4,884,659株

連結損益計算書

2010年3月期および2009年3月期

	百万円		千米ドル(注1)
	2010	2009	2010
売上高(注13)	¥1,415,718	¥1,660,162	\$15,222,774
売上原価	854,231	1,139,791	9,185,279
売上総利益	561,487	520,371	6,037,494
供給販売費及び一般管理費			
供給販売費	403,671	381,177	4,340,548
一般管理費	72,586	73,989	780,494
供給販売費及び一般管理費合計	476,257	455,166	5,121,043
営業利益	85,229	65,204	916,440
営業外収益			
受取利息	1,112	1,089	11,956
受取配当金	1,091	1,675	11,731
持分法による投資利益	3,796	5,529	40,817
為替差益	6,175	1,380	66,397
雑収入	8,450	6,000	90,860
営業外収益合計	20,626	15,675	221,784
営業外費用			
支払利息	10,303	10,869	110,784
他受工事精算差額	3,186	3,257	34,258
環境整備費	3,097	991	33,301
雑支出	5,747	7,423	61,795
営業外費用合計	22,336	22,542	240,172
経常利益	83,519	58,337	898,053
特別利益			
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	7,846	—
厚生年金基金代行返上益	—	1,570	—
事業譲渡益	—	1,359	—
特別利益合計	—	10,775	—
特別損失			
投資有価証券評価損	—	1,076	—
特別損失合計	—	1,076	—
税金等調整前当期純利益	83,519	68,037	898,053
法人税、住民税および事業税	43,419	27,630	466,870
法人税等調整額	(14,552)	(2,366)	(156,473)
法人税等合計	28,866	25,264	310,387
少数株主利益	871	1,064	9,365
当期純利益	¥ 53,781	¥ 41,708	\$ 578,290

	円		ドル(注1)
	2010	2009	2010
1株当たり情報			
当期純利益	¥19.86	¥15.63	\$0.21
潜在株式調整後当期純利益	—	15.37	—
配当金	9.00	8.00	0.09

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

2010年3月期および2009年3月期

	2010	2009	2010
		百万円	千米ドル (注1)
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥141,844	¥141,844	\$1,525,204
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	141,844	141,844	1,525,204
資本剰余金			
前期末残高	2,065	2,065	22,204
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,065	2,065	22,204
利益剰余金			
前期末残高	631,045	634,116	6,785,430
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	94	—
当期変動額	(21,701)	(21,200)	(233,344)
剰余金の配当	(21,701)	(21,200)	(233,344)
当期純利益	53,781	41,708	578,290
自己株式の処分	(21)	(11,710)	(225)
自己株式の消却	(5,418)	(11,622)	(58,258)
連結範囲の変動	(298)	(340)	(3,204)
当期変動額合計	26,342	(3,165)	(283,247)
当期末残高	657,387	631,045	7,068,677
自己株式			
前期末残高	(2,361)	(42,774)	(25,387)
当期変動額	(5,149)	(10,462)	(55,365)
自己株式の取得	(5,149)	(10,462)	(55,365)
自己株式の処分	105	39,252	1,129
自己株式の消却	5,418	11,622	58,258
当期変動額合計	374	40,413	4,021
当期末残高	(1,986)	(2,361)	(21,354)
株主資本合計			
前期末残高	772,594	735,251	8,307,462
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	94	—
当期変動額	(21,701)	(21,200)	(233,344)
剰余金の配当	(21,701)	(21,200)	(233,344)
当期純利益	53,781	41,708	578,290
自己株式の取得	(5,149)	(10,462)	(55,365)
自己株式の処分	84	27,542	903
自己株式の消却	—	—	—
連結範囲の変動	(298)	(340)	(3,204)
当期変動額合計	26,716	37,247	287,268
当期末残高	799,310	772,594	8,594,731
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	11,466	31,917	123,290
当期変動額	8,709	(20,451)	93,645
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,709	(20,451)	93,645
当期変動額合計	8,709	(20,451)	93,645
当期末残高	20,175	11,466	216,935
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	920	424	9,892
当期変動額	769	496	8,268
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	769	496	8,268
当期変動額合計	769	496	8,268
当期末残高	1,690	920	18,172
為替換算調整勘定			
前期末残高	(12,615)	1,479	(135,645)
当期変動額	5,324	(14,094)	57,247
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,324	(14,094)	57,247
当期変動額合計	5,324	(14,094)	57,247
当期末残高	(7,290)	(12,615)	(78,387)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	(228)	33,820	(2,451)
当期変動額	14,803	(34,048)	159,172
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,803	(34,048)	159,172
当期変動額合計	14,803	(34,048)	159,172
当期末残高	14,575	(228)	156,720
少数株主持分			
前期末残高	12,250	11,382	131,720
当期変動額	154	867	1,655
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	154	867	1,655
当期変動額合計	154	867	1,655
当期末残高	12,404	12,250	133,376
純資産合計			
前期末残高	784,616	780,455	8,436,731
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	94	—
当期変動額	(21,701)	(21,200)	(233,344)
剰余金の配当	(21,701)	(21,200)	(233,344)
当期純利益	53,781	41,708	578,290
自己株式の取得	(5,149)	(10,462)	(55,365)
自己株式の処分	84	27,542	903
連結範囲の変動	(298)	(340)	(3,204)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,957	(33,180)	160,827
当期変動額合計	41,674	4,066	448,107
当期末残高	¥826,291	¥784,616	\$8,884,849

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

2010年3月期および2009年3月期

		百万円	千米ドル(注1)
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 83,519	¥ 68,037	\$ 898,053
減価償却費	142,110	136,899	1,528,064
のれん償却額	573	610	6,161
長期前払費用償却額	4,007	4,184	43,086
有形固定資産除却損	3,239	3,561	34,827
退職給付引当金の増減額	30,168	7,177	324,387
前払年金費用の増減額	—	9,027	—
保安対策引当金の増減額	(1,266)	(1,507)	(13,612)
受取利息及び受取配当金	(2,204)	(2,764)	(23,698)
支払利息	10,303	10,869	110,784
持分法による投資損益	(3,796)	(5,529)	(40,817)
売上債権の増減額	15,419	2,585	165,795
たな卸資産の増減額	19,740	(21,111)	212,258
仕入債務の増減額	29,482	6,005	317,010
未払消費税等の増減額	5,106	233	54,903
未収入金の増減額	(6,830)	(12,186)	(73,440)
事業譲渡損益	—	(1,359)	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	(7,846)	—
その他	9,807	(10,823)	105,451
小計	339,380	186,063	3,649,247
利息及び配当金の受取額	6,249	3,421	67,193
利息の支払額	(10,755)	(10,850)	(115,645)
法人税等の支払額	(40,763)	(19,073)	(438,311)
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,110	159,561	3,162,473
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(8,181)	(6,085)	(87,967)
定期預金の払戻による収入	6,625	5,575	71,236
投資有価証券の取得による支出	(13,462)	(15,091)	(144,752)
投資有価証券の売却及び償還による収入	794	1,388	8,537
有形固定資産の取得による支出	(136,511)	(133,629)	(1,467,860)
無形固定資産の取得による支出	(8,964)	(7,120)	(96,387)
事業譲渡による収入	1,680	382	18,064
長期前払費用の取得による支出	(1,599)	(1,479)	(17,193)
固定資産の売却による収入	735	828	7,903
長期貸付けによる支出	(17,814)	(8,996)	(191,548)
長期貸付金の回収による収入	1,712	1,505	18,408
短期貸付金の純増減額	1,168	(1,031)	12,559
その他	(3,471)	176	(37,322)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(177,290)	(163,575)	(1,906,344)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,931	(2,468)	53,021
リース債務の返済による支出	(640)	(5)	(6,881)
長期借入れによる収入	13,066	81,185	140,494
長期借入金の返済による支出	(29,279)	(31,249)	(314,827)
社債の発行による収入	30,000	20,000	322,580
社債の償還による支出	(60,200)	(4,888)	(647,311)
少数株主からの払込みによる収入	758	—	8,150
少数株主の払戻による支出	(907)	—	(9,752)
自己株式の売却による収入	84	235	903
自己株式の取得による支出	(5,149)	(10,462)	(55,365)
配当金の支払額	(21,695)	(21,208)	(233,279)
少数株主への配当金の支払額	(345)	(205)	(3,709)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(69,375)	30,932	(745,967)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,064	(6,570)	11,440
現金及び現金同等物の増減額	48,509	20,347	521,602
現金及び現金同等物の期首残高	64,009	43,706	688,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	349	1	3,752
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(45)	—
現金及び現金同等物の期末残高(注12)	¥ 112,868	¥ 64,009	\$ 1,213,634

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

東京ガス株式会社および連結子会社
2010年3月期および2009年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社（以下「当社」）および連結子会社は、金融商品取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて会計帳簿を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行は、国際財務報告基準で定められている会計処理および開示の方法とは一部異なるものです。また当社は行政規制事業者であり、財務諸表の作成に当たっては、ガス事業会計規則にも準拠しています。

添付の連結財務諸表は、上記方針に基づいて作成され、金融商品取引法の規定により財務省の所轄財務局に提出された連結財務諸表を翻訳していますが、連結財務諸表に対する注記を除いて再構成は行っていません。また、金融商品取引法の規定により提出した日本語の連結財務諸表に含まれていた情報のすべてを添付の連結財務諸表に記載しているわけではありません。

海外の利用者の便宜のため、2010年3月31日の実勢為替レートである1ドル=93円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金された、換金され得た、もしくは換金され得るということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

(1) 連結 — 連結財務諸表は、当社および全ての重要な子会社の個別財務諸表に基づいて作成しています。2010年3月期および2009年3月期の連結子会社は、それぞれ61社および57社です。連結会社間の重要な取引および債権債務は、連結財務諸表の作成にあたり消去しています。

連結子会社への投資の消去は、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、少数株主への持分相当部分も含め子会社の資産および負債を評価する方法によります（全面時価評価法）。

新規に設立したため、当連結会計年度から以下の6社を新たに連結の範囲に加えています。

東京ガスライフバル千葉（株）

Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd

東京ガスパイプライン（株）

東京ガスライフバル南世田谷（株）

東京ガスライフバル東大田（株）

TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.

なお、東京ガステクノサービス（株）および東京ガスプラントテック（株）は、それぞれ、連結子会社である、東京ガスビルサービス（株）（合併後、東京ガスファシリティサービス（株）に商号変更）及び東京ガス・エンジニアリング（株）に吸収合併され消滅したことにより連結子会社から除外しています。

主要な非連結子会社は（株）扇島パワーです。

非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法 — 当社が経営・財務方針に対して重要な影響を有している非連結子会社および関連会社に対する投資については、重要性が乏しい会社を除き持分法を適用しています。2010年3月期および2009年3月期の持分法適用会社は、共に4社です。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結子会社の事業年度 — 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD : 決算日12月31日
Tokyo Gas International Holdings B.V.

: 決算日12月31日

Tokyo Gas Bajio B.V. : 決算日12月31日

Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd : 決算日12月31日

TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.

: 決算日12月31日

Tokyo Gas Pluto Pty Ltd : 決算日12月31日

Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd : 決算日12月31日

TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.

: 決算日12月31日

12月31日から当連結会計年度までに調整が必要な事項が生じた場合、連結上当該事項を調整します。

(4) 有形固定資産 — 有形固定資産は取得原価により計上しています。但し、当社および連結子会社が取得費用について国庫補助金等を受領している場合、その国庫補助金等の金額は対象資産の取得原価と相殺しています（圧縮記帳）。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。また、有形固定資産の減価償却累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

添付の連結財務諸表において、2010年3月期および2009年3月期の有形固定資産の減価償却累計額の金額は、それぞれ3,028,281百万円（32,562,161千米ドル）および2,915,715百万円です。

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

(5) 無形固定資産 — 無形固定資産は定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(6) リース取引 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、前連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) のれん - のれんおよび負ののれんは、20年以内（主として10年）での均等償却を行っています。

(8) 現金及び現金同等物 - 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(9) 有価証券 - 当社および連結子会社は、金融商品に関する日本の会計基準に従って、有価証券を次の3つに分類しています。
(a) 満期まで保有する目的の債券（以下「満期保有目的の債券」）は、償却原価法によっています。
(b) 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社の株式は、移動平均法による原価法によっています。
(c) 上記以外の有価証券で売買目的でないもの（以下「その他有価証券」）のうち時価のあるものは連結会計年度末の時価により連結貸借対照表に計上し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果額を控除した後の金額を純資産の部に計上しています。売却原価は移動平均法により算定しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社株式、およびその他有価証券の時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性がある場合を除いて、その有価証券は時価又は実質価額まで評価減し、評価減前簿価との差額は、下落のあった連結会計年度の損失として処理しています。

(10) 金融商品 - 当社および連結子会社は、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を短期社債の発行等により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの残高管理等を定期的に行う体制としています。投資有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価および発行体の財務状況を把握しております。借入の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引については、為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクおよび天候による収支変動リスク等を軽減するため、各デリバティブ取引を実施しています。デリバティブ取引についても信用リスクに晒されていますが、信用力が認められる金融機関等との間で行うことにより管理しています。また、リスク管理上の内部規定および手続にしたがって、デリバティブを利用しています。デリバティブ取引に係る会計方針については、注記2（11）「デリバティブ」に記載しています。

(11) デリバティブ - デリバティブの評価は時価法によっています。ヘッジ会計の要件を満たしているものは、ヘッジ会計を適用しています。

一定の要件を満たす為替予約および通貨スワップ取引については、ヘッジ対象を予約レートもしくはスワップレートで計上しています。一定の要件を満たす金利スワップ取引については、受取額と支払額の差額を支払利息に加減算しています。

(12) たな卸資産 - たな卸資産は移動平均法による原価法により評価しています。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(13) 完成工事高、完成工事原価および半成工事 - 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更による損益への影響は、軽微です。

また、半成工事については、従来ガス事業会計規則に準拠してその他流動資産に計上していましたが、上記適用に伴い、その会計上の性質を見直した結果、明瞭性を重視し仕掛品に計上しています。

なお、前連結会計年度末のその他流動資産に含まれる半成工事は15,984百万円です。

(14) 貸倒引当金 - 当社および連結子会社は、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等の特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しています。

(15) 退職給付引当金 - 当社および連結子会社は、退職給付制度として一時金制度および年金制度を有しています。また、当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用しています。退職給付額は、給与水準、勤務期間その他の要素により決定されます。

当社と連結子会社は、従業員の退職給付債務および退職給付費用を、一定の仮定に基づいた年金数理計算により計算しています。

従業員の退職給付引当金は、予測退職給付債務および年金資産の時価に基づいて計上しています。

退職給付見積額の各連結会計年度の発生額は、見積勤務年数にわたって每期均等額が発生しているものと仮定しています。過去勤務債務は、主として発生年度に一括費用処理しています。数理計算上の差異は、主として発生年度の翌年度に一括費用処理しています。

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用しているものの、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は▲8,344百万円（翌期の退職給付費用の減）です。

(16) ガスホルダー修繕引当金 - 当社および一部の連結子会社は、周期的なガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した連結会計年度の損益に計上しています。

(17) 保安対策引当金 — 当社は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、問題が生じる可能性のある一部の機器に対する対策費用のうち、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上しています。

(18) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 — 当社の外貨建債権債務については、連結会計年度末の為替レートにより日本円に換算し、為替差損益は当連結会計年度の損益として処理しています。在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用も決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(19) 法人税等 — 法人税等は、法人税、住民税および事業税（収入金課税および外形標準課税部分を除く）から構成されています。当社および連結子会社は、財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債との差異のうち、一時差異については、税効果を認識しています。翌連結会計年度以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される一時差異については、繰延税金資産を計上していません。

(20) 事業税 — ガス事業を営む会社の場合、ガス事業に係る事業税は課税所得ではなく収入金に対して課税され、「供給販売費及び一般管理費」に含まれています。また、事業税の付加価値割および資本割についても、「供給販売費及び一般管理費」に含まれています。

添付の連結財務諸表において、2010年3月期および2009年3月期の「供給販売費及び一般管理費」に含まれている事業税の金額は、それぞれ14,539百万円（156,333千ドル）および17,447百万円です。

(21) 研究開発費 — 研究開発費は発生時に費用処理しています。

添付の連結財務諸表において、2010年3月期および2009年3月期の「供給販売費及び一般管理費」および「売上原価」に含まれている研究開発費の金額は、それぞれ9,232百万円（99,268千ドル）および9,164百万円です。

(22) 1株当たり情報 — 1株当たり当期純利益金額は、普通株主に帰属する当期純利益および期中平均発行済株式数により算定しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する転換社債がすべて転換されたと仮定して算定していますが、当期より潜在株式が存在していないため記載していません。

1株当たり配当金は発生ベースの金額が表示されており、連結会計年度末以降に承認された、または承認される予定の、剰余金から支払われる金額が含まれています。

(23) 組替 — 前連結会計年度の数値については、当連結会計年度の開示に適合させるための組替を行っています。この変更による損益への影響はありません。

3. 担保提供資産

2010年3月31日および2009年3月31日現在の担保に供している資産は以下のとおりです。

	百万円	千ドル	
	2010	2009	2010
供給設備	¥ 6,535	¥ 6,494	\$ 70,268
業務設備	13	13	139
その他の設備	10,370	11,794	111,505
投資有価証券	350	355	3,763
長期貸付金	35	36	376
現金及び預金	1,760	1,907	18,924
その他流動資産	5	—	53
	¥19,071	¥20,603	\$205,064

2010年3月31日および2009年3月31日現在の担保付債務は以下のとおりです。

	百万円	千ドル	
	2010	2009	2010
長期借入金（1年以内期限到来の固定負債を含む）	¥8,071	¥9,584	\$86,784
その他流動負債	56	56	602
	¥8,127	¥9,641	\$87,387

4. 金融商品

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を適用しています。2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次表のとおりです。

	百万円		
2010年3月期	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 社債	¥321,491	¥336,354	¥(14,862)
(2) 長期借入金	220,060	224,155	(4,094)

	千ドル		
2010年3月期	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 社債	\$3,456,892	\$3,616,709	\$(159,806)
(2) 長期借入金	2,366,236	2,410,268	(44,021)

※一年以内返済分を含んでいます。

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 社債の時価は、元利金の合計額を当社および連結子会社の社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (2) 長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上表に含めていません。また、下記の項目についても、上表に含めていません。

現金及び預金（連結貸借対照表計上額107,391百万円（1,154,741千米ドル））、受取手形及び売掛金（連結貸借対照表計上額156,398百万円（1,681,698千米ドル））並びに支払手形及び買掛金（連結貸借対照表計上額134,946百万円（1,451,032千米ドル））については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似しています。なお、投資有価証券等（連結貸借対照表計上額69,423百万円（746,483千米ドル））およびデリバティブ取引（連結貸借対照表計上額3,254百万円（34,989千米ドル）（債権））については、それぞれ注記5「有価証券」および注記7「デリバティブ取引」に記載しています。

金銭債権および満期がある有価証券については、ほぼ短期（1年以内）で償還されます。

社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は、注記6「短期借入金、社債および長期借入金」に記載しています。

5. 有価証券

2010年3月31日および2009年3月31日現在の時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価の情報は以下のとおりです。

(A) 満期保有目的の債券

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの：			
連結貸借対照表計上額	¥45	¥34	\$483
時価	46	35	494
差額	¥ 1	¥—	\$ 10
時価が連結貸借対照表計上額を超えていないもの：			
連結貸借対照表計上額	¥—	¥10	\$—
時価	—	9	—
差額	¥—	¥—	\$—

(B) 時価のあるその他有価証券

	百万円
	2009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの：	
取得原価	¥ 9,148
連結貸借対照表計上額	31,386
差額	¥22,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの：	
取得原価	¥16,581
連結貸借対照表計上額	12,660
差額	¥ (3,921)

(C) その他有価証券

	百万円	千米ドル
	2010	2010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの：		
取得原価	¥23,571	\$253,451
連結貸借対照表計上額	57,438	617,612
差額	¥33,867	\$364,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの：		
取得原価	¥12,218	\$131,376
連結貸借対照表計上額	11,939	128,376
差額	¥ (278)	\$ (2,989)

上表に含まれていないその他有価証券の2010年3月31日および2009年3月31日現在の残高は、それぞれ35,368百万円（380,301千米ドル）および24,742百万円である。また、子会社株式および関連会社株式の、2010年3月31日および2009年3月31日現在の残高は、それぞれ44,267百万円（475,989千米ドル）および40,324百万円です。これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めていません。

6. 短期借入金、社債および長期借入金

2010年3月31日および2009年3月31日現在の短期借入金の各事業年度における実質借入利率は、それぞれ年0.6%および年0.7%でした。

2010年3月31日および2009年3月31日現在の社債および長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
		2010	2009
国内無担保普通社債：償還期限：2016年	利率：4.0%	¥27,700	\$ 297,849
償還期限：2018年	利率：2.625%	40,000	430,107
償還期限：2009年	利率：1.68%	—	—
償還期限：2009年	利率：1.73%	—	—
償還期限：2010年	利率：2.01%	20,000	215,053
償還期限：2011年	利率：1.39%	30,000	322,580
償還期限：2012年	利率：1.35%	20,000	215,053
償還期限：2023年	利率：1.01%	20,000	215,053
償還期限：2013年	利率：1.41%	30,000	322,580
償還期限：2014年	利率：1.59%	20,000	215,053
償還期限：2024年	利率：2.29%	10,000	107,526
償還期限：2025年	利率：2.14%	10,000	107,526
償還期限：2015年	利率：4.1%	13,800	148,387
償還期限：2027年	利率：2.29%	19,996	215,010
償還期限：2015年	利率：1.4%	9,995	107,473
償還期限：2015年	利率：1.658%	20,000	215,053
償還期限：2019年	利率：1.405%	30,000	322,580
銀行、保険会社および政府機関からの借入金			
償還期限：2020年	利率：0.53%～5.35%		
担保付		8,071	86,784
担保なし		211,989	2,279,451
		541,552	5,823,139
控除：1年内返済予定		53,379	573,967
		¥488,173	\$ 5,249,172

社債の償還予定額および長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
2011年3月期	¥ 53,379	\$ 573,967
2012年3月期	47,964	515,741
2013年3月期	42,996	462,322
2014年3月期	38,320	412,043
2015年3月期	45,938	493,956
2016年3月期以降	312,960	3,365,161
	¥541,560	\$ 5,823,225

主取引金融機関との間で総額30,000百万円(322,580千米ドル)の特定融資枠契約を締結しています。

7. デリバティブ取引

2010年3月31日および2009年3月31日現在の商品デリバティブのうちヘッジ会計が適用されていないもの、および天候デリバティブの契約額等、時価および評価損益は以下のとおりです。

	百万円			
	契約額等		時価	評価損益
2010年3月31日	合計	うち1年超		
商品デリバティブ	¥4,438	¥—	¥745	¥745
天候デリバティブ	600	—	—	—
	¥5,038	¥—	¥745	¥745

	百万円			
	契約額等		時価	評価損益
2009年3月31日	合計	うち1年超		
商品デリバティブ	¥8,876	¥8,876	¥(1,279)	¥(1,279)
天候デリバティブ	600	—	—	—
	¥9,476	¥8,876	¥(1,279)	¥(1,279)

	千米ドル			
	契約額等		時価	評価損益
2010年3月31日	合計	うち1年超		
商品デリバティブ	\$47,720	\$—	\$8,010	\$8,010
天候デリバティブ	6,451	—	—	—
	\$54,172	\$—	\$8,010	\$8,010

2010年3月31日現在のデリバティブ取引でヘッジ会計が適用されているもののヘッジ会計方法、主なヘッジ対象、契約額等、時価は以下のとおりです。

	ヘッジ会計方法	主なヘッジ対象	百万円		
			合計	うち1年超	時価
【為替予約】					
	原則的処理方法	買掛金	¥ 1,007	¥ 921	¥ (67)
	為替予約等振当処理	買掛金	15,790	—	(注2)
			¥16,798	¥ 921	¥ —
【商品デリバティブ】					
	原則的処理方法	買掛金	¥23,643	¥ —	¥1,651
			¥23,643	¥ —	¥1,651
【金利スワップ】					
	原則的処理方法	社債および長期借入金	¥10,512	¥10,512	¥ 959
	特例処理	長期借入金	10,472	8,414	(注2)
			¥20,984	¥18,926	¥ —

	ヘッジ会計方法	主なヘッジ対象	千米ドル		
			合計	うち1年超	時価
【為替予約】					
	原則的処理方法	買掛金	\$ 10,827	\$ 9,903	\$ (720)
	為替予約等振当処理	買掛金	169,784	—	(注2)
			\$180,623	\$ 9,903	\$ —
【商品デリバティブ】					
	原則的処理方法	買掛金	\$254,225	\$ —	\$17,752
			\$254,225	\$ —	\$17,752
【金利スワップ】					
	原則的処理方法	社債および長期借入金	\$113,032	\$113,032	\$10,311
	特例処理	長期借入金	112,602	90,473	(注2)
			\$225,634	\$203,505	\$ —

注1: 為替予約・商品デリバティブ・金利スワップの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。商品デリバティブの契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを示すものではありません。また、天候デリバティブの契約額等の金額は契約最大授受額です。なお時価については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

注2: 為替予約の為替予約等振当処理および金利スワップの特例処理に係る時価については、それぞれヘッジ対象（買掛金、長期借入金）と一体として処理されているため、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

8. 退職給付引当金

2010年3月31日および2009年3月31日現在の連結貸借対照表の負債の部に計上されている退職給付引当金の内容は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥ 340,792	¥ 352,690	\$ 3,664,430
未認識過去勤務債務	1,723	1,915	18,526
未認識数理計算上の差異	16,832	(35,211)	180,989
控除：年金資産	(228,447)	(218,660)	(2,456,419)
前払年金費用	—	—	—
退職給付引当金	¥ 130,903	¥ 100,734	\$ 1,407,559

2010年3月期および2009年3月期の退職給付費用の内容は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥ 9,199	¥ 9,402	\$ 98,913
利息費用	6,405	6,359	68,870
期待運用収益	(4,359)	(5,028)	(46,870)
数理計算上の差異の費用処理額	32,284	20,735	347,139
過去勤務債務の費用処理額	(192)	(192)	(2,064)
その他	4,313	4,608	46,376
退職給付費用	47,651	35,885	512,376
厚生年金基金の代行返上部分に伴う損益	—	(1,570)	—
	¥47,651	¥34,315	\$ 512,376

当社および連結子会社が使用した割引率および年金資産の期待運用収益率は、2010年3月期は主としてそれぞれ2.1%および2.0%であり、2009年3月期は主としてそれぞれ1.8%および2.0%です。

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、2008年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

9. 法人税等

当社の課税所得には複数の税金が課せられており、当社の法定実効税率は、2010年3月期、2009年3月期ともに約36.2%です。

2010年3月期および2009年3月期の連結財務諸表における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は軽微であるため、記載を省略しています。

2010年3月31日および2009年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内容は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 47,778	¥36,847	\$ 513,741
その他	50,889	44,724	547,193
評価性引当額	(8,469)	(8,471)	(91,064)
小計	90,198	73,101	969,870
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	11,748	6,793	126,322
その他	13,213	10,289	142,075
小計	24,961	17,083	268,397
繰延税金資産の純額	¥ 65,236	¥56,017	\$ 701,462

10. 賃貸等不動産

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。当社および一部の連結子会社が保有する賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりです。連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。また、2010年3月31日現在の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

		百万円	
連結貸借対照表計上額		2010年3月31日現在の時価	
2009	当期増減額	2010	
¥98,150	¥(3,916)	¥94,233	¥378,103

		千米ドル	
連結貸借対照表計上額		2010年3月31日現在の時価	
2009	当期増減額	2010	
\$1,055,376	\$(42,107)	\$1,013,258	\$4,065,623

11. 純資産の部

(A) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外に、期中にいつでも株主総会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。また、一定の要件を満たす会社は、定款の定めにより、取締役会決議によりこれを行うことができます。

会社法では、配当金および自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定され、主にその他資本剰余金、その他利益剰余金および自己株式の残高を基礎として計算されます。

連結配当規制は適用していません。

2010年6月29日に開催した当社定時株主総会において、1株当たり5.0円(0.05米ドル)、総額13,493百万円(145,086千米ドル)を、2010年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対して支払うことが決議されました。

この決議事項は2010年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

(B) 資本金および剰余金の増減

会社法のもとでは、新株に対する払込金額を資本金として計上する必要があります。しかし、取締役会の決議により払込金額の2分の1を超えない額は、資本金として計上しないことができ、資本金として計上しないこととした額は、資本準備金(資本剰余金の1項目)として計上しなければなりません。

会社法のもとでは、剰余金の配当が行われた場合、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%を超える場合を除き、剰余金の配当額の10%を資本準備金または利益準備金(利益剰余金の1項目)に積み立てる必要があります。

会社法のもとでは、利益準備金および資本準備金の欠損填補のための取崩しや資本組入れは、一般に株主総会の普通決議により行われます。

資本準備金および利益準備金は配当として分配することができません。しかし会社法のもとでは、すべての資本準備金および利益準備金は、配当可能なその他資本剰余金およびその他利益剰余金にそれぞれ変動させることができます。

(C) 自己株式

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得および処分することができる旨を規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。

12. キャッシュ・フロー注記

2010年3月期および2009年3月期の連結貸借対照表における現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物との関係は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
現金及び預金	¥107,391	¥66,905	\$1,154,741
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	(4,522)	(2,896)	(48,623)
その他流動資産に含まれる譲渡性預金	10,000	—	107,526
現金及び現金同等物	¥112,868	¥64,009	\$1,213,634

2010年3月期および2009年3月期の重要な非資金取引の内容は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
転換社債の転換による自己株式減少額	¥—	¥ 38,978	\$—
転換社債の転換による自己株式処分差損	—	(11,671)	—
転換による転換社債減少額	¥—	¥ 27,306	\$—

13. セグメント情報

当社および連結子会社の主な事業は、(1)ガス、(2)ガス器具、(3)受注工事、(4)不動産賃貸、および(5)その他の事業です。

事業の種類別の売上高、営業費用、営業損益、資産、減価償却費、減損損失および資本的支出の金額は以下のとおりです。

2010年3月期	百万円						千米ドル
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	連結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥1,017,299	¥118,592	¥41,353	¥ 12,397	¥226,073	¥ —	¥1,415,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,236	7,495	3,006	21,312	91,745	(151,795)	—
計	1,045,535	126,088	44,360	33,710	317,819	(151,795)	1,415,718
営業費用	918,183	123,752	45,011	26,417	302,609	(85,484)	1,330,488
営業損益	¥ 127,352	¥ 2,335	¥ (650)	¥ 7,292	¥ 15,210	¥ (66,310)	¥ 85,229
資産	¥1,009,021	¥ 42,187	¥16,121	¥169,034	¥272,050	¥ 332,558	¥1,840,972
減価償却費	113,217	638	93	9,352	21,046	(2,239)	142,110
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	113,697	553	161	3,078	31,807	(2,712)	146,586

2009年3月期							百万円
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥1,220,023	¥117,256	¥45,834	¥ 13,132	¥263,915	¥ —	¥1,660,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,551	5,106	3,259	22,505	99,867	(168,290)	—
計	1,257,574	122,363	49,094	35,637	363,783	(168,290)	1,660,162
営業費用	1,146,717	120,276	50,194	28,194	350,301	(100,726)	1,594,957
営業損益	¥ 110,857	¥ 2,086	¥ (1,099)	¥ 7,442	¥ 13,482	¥ (67,563)	¥ 65,204
資産	¥1,037,149	¥ 40,097	¥17,548	¥175,539	¥267,562	¥ 226,286	¥1,764,185
減価償却費	109,247	733	101	9,637	19,347	(2,168)	136,899
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	110,653	917	54	5,769	29,562	(2,507)	144,450

2010年3月期							千米ドル
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$10,938,698	\$1,275,182	\$444,655	\$ 133,301	\$2,430,892	\$ —	\$15,222,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	303,612	80,591	32,322	229,161	986,505	(1,632,204)	—
計	11,242,311	1,355,784	476,989	362,473	3,417,408	(1,632,204)	15,222,774
営業費用	9,872,935	1,330,666	483,989	284,053	3,253,860	(919,182)	14,306,322
営業損益	\$ 1,369,376	\$ 25,107	\$ (6,989)	\$ 78,408	\$ 163,548	\$ (713,010)	\$ 916,440
資産	\$10,849,688	\$ 453,623	\$173,344	\$1,817,569	\$2,925,268	\$3,575,892	\$19,795,397
減価償却費	1,217,387	6,860	1,000	100,559	226,301	(24,075)	1,528,064
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,222,548	5,946	1,731	33,096	342,010	(29,161)	1,576,193

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の一般管理費であり、2010年3月期および2009年3月期は、それぞれ67,302百万円（723,677千米ドル）および68,664百万円です。

消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券および繰延税金資産であり、2010年3月31日および2009年3月31日現在の残高は、それぞれ368,107百万円（3,958,139千米ドル）および259,494百万円です。

当社は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。また、連結売上高に対する海外売上高の割合が小さいため、海外売上高に関する情報も省略しています。

14. リース取引

ファイナンス・リース

借主側の情報

当社および連結子会社は、リース契約に基づいて、その他の設備およびその他無形固定資産を使用しています。リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行ってます。

上記所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、2010年3月期および2009年3月期の支払リース料および減価償却費相当額、および2010年3月31日および2009年3月31日現在の支払利子込み法による未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
支払リース料	¥ 441	¥ 550	\$ 4,741
減価償却費相当額	441	550	4,741
支払利子込み法による未経過リース料			
1年内	421	472	4,526
1年超	2,157	2,670	23,193
	¥2,578	¥3,142	\$27,720

2010年3月31日および2009年3月31日現在の、上記所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	百万円		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2010年3月期			
その他の設備	¥4,080	¥1,534	¥2,546
その他無形固定資産	163	131	32
	¥4,244	¥1,665	¥2,578
2009年3月期			
その他の設備	¥4,415	¥1,341	¥3,074
その他無形固定資産	178	110	68
	¥4,593	¥1,451	¥3,142

	千米ドル		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2010年3月期			
その他の設備	\$43,870	\$16,494	\$27,376
その他無形固定資産	1,752	1,408	344
	\$45,634	\$17,903	\$27,720

貸主側の情報

2010年3月31日および2009年3月31日現在のリース投資資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
リース料債権部分	¥ 21,797	¥ 22,198	\$ 234,376
見積残存価額部分	116	64	1,247
受取利息相当額	(3,545)	(3,724)	(38,118)
	¥ 18,368	¥ 18,539	\$ 197,505

2010年3月31日および2009年3月31日現在のリース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
リース債権			
1年以内	¥1,177	¥1,050	\$12,655
1年超2年以内	1,178	1,044	12,666
2年超3年以内	1,134	1,038	12,193
3年超4年以内	1,029	1,000	11,064
4年超5年以内	959	883	10,311
5年超	3,007	2,988	32,333

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
リース投資資産			
1年以内	¥4,933	¥4,954	\$ 53,043
1年超2年以内	4,246	4,305	45,655
2年超3年以内	3,568	3,605	38,365
3年超4年以内	2,882	2,922	30,989
4年超5年以内	2,266	2,242	24,365
5年超	3,899	4,167	41,924

オペレーティング・リース

借主側の情報

2010年3月31日および2009年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	2010	百万円 2009	千米ドル 2010
未経過リース料			
1年内	¥238	¥110	\$ 2,559
1年超	720	331	7,741
	¥959	¥441	\$10,311

貸主側の情報

2010年3月31日および2009年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	2010	百万円 2009	千米ドル 2010
未経過リース料			
1年内	¥ 1,622	¥ 1,952	\$ 17,440
1年超	10,380	11,087	111,612
	¥12,003	¥13,040	\$129,064

15. 契約義務および偶発債務

2010年3月31日現在、当社および連結子会社は、次の偶発債務を有しています。(1)連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証5,327百万円(57,279千米ドル)、(2)当社発行の国内無担保普通社債につき、2004年、2003年および2002年各3月期に銀行と締結した債務履行引受契約によって、実質的に消滅した債務に係る偶発債務38,700百万円(416,129千米ドル)。

2010年3月31日現在、当社は複数のLNG長期仕入契約を締結しています。当該契約では、原油の市場価格の変動に基づいて、LNGの仕入価格が決定されることになっています。

また、原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがあります。

16. 後発事象

(1) 自己株式の買取

当社は、2010年4月1日を合併期日として、100%子会社ティージー・エンタープライズ(株)を簡易合併の手続きにより吸収合併しました。この合併に反対する株主より、会社法に基づく当社株式の買取請求があったことにより、以下のとおり自己株式を買取しています。

反対株主数：9名

買取請求を受けた日：2010年3月29日～2010年3月31日

買取請求株式数：普通株式16,537千株

買取株式数：普通株式14,037千株

※買取請求株式数と買取株式数の差2,500千株については反対株主より買取請求が撤回されました。

取得価額：5,783百万円(62,182千米ドル)

取得日：2010年4月16日～2010年4月21日

取得方法：市場外取引

(2) 自己株式の取得

2010年4月28日に開催した当社取締役会において、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

取得する株式の総数：6,000千株(上限とする)

株式の取得価額の総額：2,200百万円(23,655千米ドル)
(上限とする)

取得する期間：2010年4月30日～2011年3月31日

なお、当該決議に基づいて自己株式取得を実施しています。

期間：2010年5月7日～2010年5月13日(約定ベース)

買付株式数：5,531千株

買付総額：2,199百万円(23,645千米ドル)

買付方法：東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(3) 自己株式の消却

当社は、2010年5月21日に開催した当社取締役会において、次のとおり自己株式を消却することを決議し、実施しました。

消却株式の種類：当社普通株式

消却株式数：19,568千株

消却実施日：2010年6月7日

独立監査人の監査報告書

取締役会御中：

当監査法人は、添付の東京瓦斯株式会社(会社)及び連結子会社の日本円で表示された2010年3月31日及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記2(6)に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2008年4月1日よりリース取引に関する会計基準を適用している。

利用者の便宜のために、2010年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表を米国ドル金額に換算している。連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられている方法にしたがって日本円金額から換算されていることについて確かめている。

東京、日本
2010年6月29日

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、あずさ監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

連結子会社および持分法適用関連会社

2010年3月末現在

主要な連結子会社の状況

会社名	主な事業内容	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	2010年3月期		営業利益 (百万円)
				売上高(百万円)	[外販率 %]	
東京ガス都市開発(株)	不動産賃貸	11,530	100	31,782	[35.4]	6,534
東京ガス豊洲開発(株)	不動産賃貸	5,000	100	498	[100.0]	57
長野都市ガス(株)	長野県における都市ガス事業	3,800	89.2	11,751	[100.0]	781
(株)エネルギーアドバンス	エネルギーサービス、地域冷暖房、 コージェネレーション受注・メンテナンス事業	3,000	100	55,277	[94.4]	1,308
(株)ガスター	ガス器具の製造・販売・メンテナンス	2,450	66.7	28,432	[41.2]	1,649
東京エルエヌジータンカー(株)	LNG、LPGの輸送および船舶の賃貸	1,200	100	16,567	[25.5]	1,307
東京ガスエネルギー(株)	LPGの販売	1,000	100	29,329	[78.4]	779
(株)キャプティ	ガス配管・給排水・空調・新築工事、 ガス本支管工事	1,000	100	52,194	[32.8]	1,001
東京ガスケミカル(株)	産業ガス、化成品の販売・LNG冷熱 利用技術の開発	1,000	100	15,370	[67.5]	570
パークタワーホテル(株)	ホテル「パークハイアット東京」・飲食店の経営	1,000	100	7,387	[95.7]	-760
(株)東京ガス横須賀パワー	東京電力(株)への電力卸供給	980	75	8,003	[95.3]	446
千葉ガス(株)	千葉県八千代市、成田市周辺地域における 都市ガス事業	480	100	15,774	[96.7]	1,219
ティージー・クレジットサービス(株)	情報機器、ガス機器、事務機器の クレジット業務ならびに各種リース業務	450	100	8,614	[69.4]	542
(株)ティージー情報ネットワーク	情報処理サービス、ソフト開発、 コンピュータ機器の販売など	400	100	18,972	[3.8]	-128
筑波学園ガス(株)	茨城県つくば市・つくばみらい市における 都市ガス事業	280	100	7,248	[98.2]	515
東京ガス・エンジニアリング(株)	エネルギー関連事業向けを中心とした 総合エンジニアリング	100	100	40,287	[76.1]	2,487
(株)キャプティ・ライブリック	ガス機器の販売・設置・修理、増改築業務、 TESメンテ業務	50	100	8,208	[62.0]	47
(株)ニジオ	天然ガス・電力の調達・販売	47	100	13,275	[75.0]	861

注：連結子会社は61社（2010年3月末時点）です。

その他の連結子会社

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、Tokyo Gas International Holdings B.V.、Tokyo Gas Bajio B.V.、Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd、(株)立川都市センター、(株)リビング・デザインセンター、(株)東京ガスベイパワー、TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.、東京酸素窒素(株)、東京炭酸(株)、Tokyo Gas Pluto Pty Ltd、ティージー・エンタープライズ(株)、日本超低温(株)、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、東京ガスオートサービス(株)、ティージー・テレマーケティング(株)、東京ガスLPGターミナル(株)、川崎ガスパイプライン(株)、東京ガスリモデリング(株)、鷲宮ガス(株)、(株)アーバン・コミュニケーションズ、栃木ガス(株)、

(株)ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズ、トーセツ(株)、東京器工(株)、(株)キャプティ・カスタマーサービス、エネライフ・キャリアー(株)、(有)昭和運輸、東京レアガス(株)、東京オートガス(株)、東京ガスライフバルかずさ(株)、(株)キャプティ・テック、東京ガスライフバル東大田(株)、東京ガスライフバル南世田谷(株)、東京ガスライフバル千葉(株)、Tokyo Gas Gorgon Pty Ltd、TGE (SHANGHAI) LNG ENGINEERING CO., LTD.、東京ガス・カスタマーサービス(株)、東京ガス山梨(株)、東京ガスパイプライン(株)、東京ガスケミカル販売(株)、東京ガスファシリティサービス(株)

持分法適用関連会社

TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.
GAS MALAYSIA SDN. BHD.
(株)東日本住宅評価センター
Bajio Generating VOF

投資関連情報

2010年3月末現在

東京ガス株式会社

本社：〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20
URL: <http://www.tokyo-gas.co.jp>

海外事務所

・ ニューヨーク事務所
The Chrysler Building, 405 Lexington Avenue, 33rd Floor
New York, NY 10174, U.S.A.
Tel: +1-646-865-0577 Fax: +1-646-865-0592

・ パリ事務所

102, Avenue des Champs-Élysées, 75008 Paris, France
Tel: +33-1-45-62-00-59 Fax: +33-1-42-25-96-85

・ アジアパシフィック地域事務所

Level 30, Menara Standard Chartered
No. 30 Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel: +60-3-2144-2928 Fax: +60-3-2144-2930

設立年月日 1885年10月1日

資本金 141,844,398,888円

発行可能株式総数 6,500,000,000株

発行済株式の総数 2,703,761,295株

株主数 156,144人

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋（証券コード9531）

独立監査人 あずさ監査法人

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝3丁目33番1号

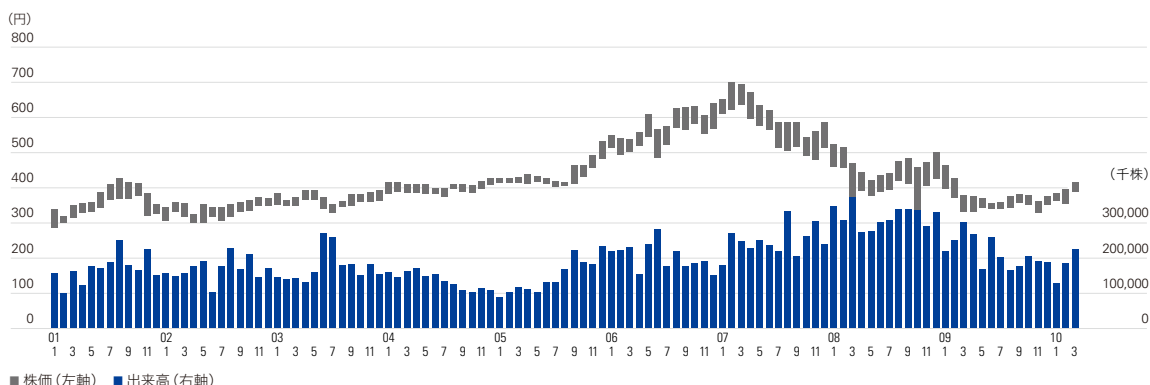
従業員数 15,539人
（連結ベース、出向者および臨時従業員を除く）

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	163,000	6.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	149,602	5.54
第一生命保険相互会社	120,472	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	109,411	4.05
富国生命保険相互会社	68,504	2.54
東京瓦斯社員持株会	41,619	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	37,370	1.38
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一生命 保険口再信託受託者資産管理サービス信託銀行 株式会社	35,490	1.32
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォー イッククライアントメロンオムニバスユーエス ベンション	33,007	1.22
ステートストリートバンクアンドトラストカン パニー505225	31,641	1.17

持株比率は自己株式(5,062千株)を控除して計算しています。
第一生命保険相互会社は、2010年4月1日付で第一生命保険株式会社となりました。

株式チャート



お問い合わせ先

この冊子の内容についてのご質問やその他の補足資料をご希望の方は下記までご連絡ください。

東京ガス株式会社

IR部 IR室
Tel: (03) 5400-3888
Fax: (03) 3437-2668
E-mail: tgir@tokyo-gas.co.jp

このアナニュアルレポートは、英文版アナニュアルレポートの和訳版です。

見直しに関する注意事項

このアナニュアルレポートに掲載されている東京ガスの現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、日本経済の動向、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応などがあります。

財務数値、グラフに関する注意事項

本アナニュアルレポートは、記載する金額の億円未満もしくは百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。また、パーセント表示は小数点以下2位を四捨五入しています。

グラフ、表の年表示は、それぞれ3月31日に終了した会計年度を示しています。



〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20

<http://www.tokyo-gas.co.jp>



Printed in Japan